

人類と地球の平和的共存を目ざして

# 人口と開発

Population & Development



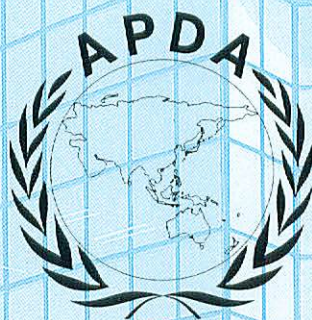
春

APR/2005

NO.89

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために  
地球の未来のために



**APDA**

The Asian Population  
and Development  
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

---

# 人口と開発

春・APRIL/2005・No.89





## 巻頭言

### 第3度目のパンデミック

私たちは現在、歴史上3度目のパンデミック（病気の世界的大流行）の時代に生きている。最初はペスト（黒死病）だ。1347〜50年の3年間に欧州だけで3500万人、世界全体では6000万〜7000万人の死者を出したといわれる。当時

スだ。すでに3000万人を生き残りにしてまだ止まるところを知らない。とくに、サハラ以南アフリカ（以下、アフリカと表記）では、2003年末の調査で感染者が2500万人にも達し、世界人口の1割しかないのにエイズの8割が集中する。アフリカの成人（15〜49歳）の7・5%はエイズであり、なかには成人の4割近くがエイズという国すらある。

の欧州の人口の3分の1以上が失われた。2度目は、1918〜19年に世界を駆けめぐったスペイン風邪。世界で4000〜5000万人が死亡した。

そして、3度目が1980年代以降、爆発的に感染を広がっているエイ

000人が死んでいく計算だ。1975年当時47歳を超えていたアフリカの平均寿命は、2002年には40歳を割り込むまでになった。人口爆発の恐怖が語られてきたアフリカで、2010年以後ボツワナ、レソト、南ア、スワジランドの四カ国は総人

口の減少に向かう可能性が高い。

この結果、人口の大激変が起きて  
いる。この悪疫が発生して以来過去  
20年余の間に、アフリカだけで推定  
2000万人を超える命が奪われた。  
東京都と神奈川県を併せた人口が、  
そっくり消えてしまったことになる。

この2000万人という死者の数は、  
16〜19世紀にかけてアフリカ大陸で  
拉致され、新大陸に奴隷として売ら  
れていった数に匹敵する。社会の中  
核である若い年齢層を根こそぎに奪  
われて国外に売られ、今日にいたる  
までアフリカの発展の重い足枷となっ  
ている。まさに、エイズが同じ事態  
をなぞっているのだ。

ペストに襲われた当時の欧州では、  
恐怖と混乱のなかで、「鞭打ち苦行」  
などの集団ヒステリー現象が起り、  
ユダヤ人が毒物を散布したというテ  
マからユダヤ人の大量虐殺もあった。  
だが一方で、人口の激減で封建制度

が崩壊に向かい、宗教と学問の権威  
は失墜した。これが「ルネサンス運  
動」という形で人間の創造性に火を  
つけ、近代社会の誕生をうながす要  
因にもなった。

だが、アフリカのエイズ禍は、そ  
うなる可能性はほとんどない。エイ  
ズが若い働き盛りの世代に集中して  
いるため、農村、企業、学校、軍隊  
……どこでも急激な空洞化を招き始  
めている。世界銀行は、エイズが流  
行っている南部アフリカ諸国では、  
労働力の急減などから1人当たりの  
国民総生産（GDP）は、国によっ  
て年間0.5〜2.0%低下してお  
り、特に影響が深刻な国のなかには、  
2010年までに8%も落ち込むケー  
スが出ると、推定している。

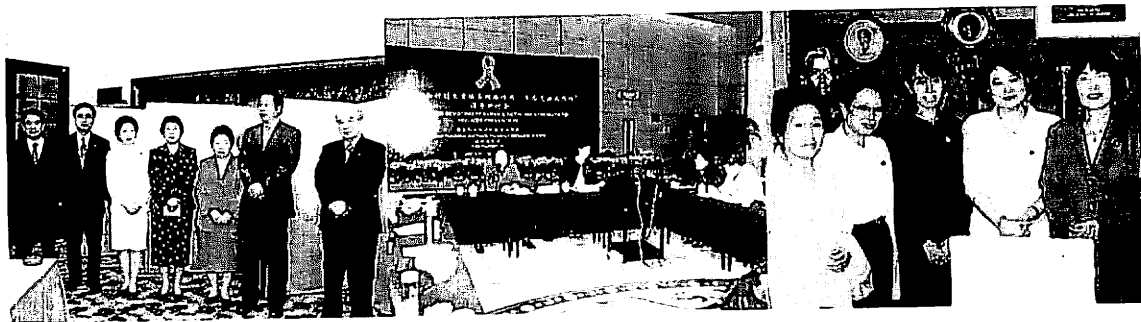
2002年暮れから03年はじめ  
にかけて、南部アフリカ一帯で深刻  
な食糧危機が発生し、1500万人  
の食糧が不足した。当初は干ばつや

洪水が原因とされたが、その後の国  
連食糧農業機関（FAO）の調査で、  
この飢餓地帯はエイズの流行地帯と  
重なっており、エイズによって農家  
が働き手を失ったことが、状況を悪  
化させたという結論になった。

FAOの推定では、1985〜2  
000年にアフリカの27カ国で70  
0万人の農民がエイズで死んだ。2  
020年までにはさらに1600万  
人が死亡すると予測する。とくに、  
流行が激しい十カ国では、2020  
年までに農民の26%が減少すること  
になる。エイズウイルスを抑える薬  
は開発されたが、まだ決定的な治療  
法は見つかっていない。ということ  
は、アフリカの混乱に終止符を打つ  
のはまだ先のことになりそうだ。

（いし・ひろゆき 前ザンビア特命  
全権大使・北海道大学公共政策大学  
院教授）

表紙の写真 スマトラ沖大地震 今村健志朗(JICA)  
扉・スケッチ 春を友と 杉本雄三・画(元・関西電力病院長)



巻頭言 / 史上三度目のバンデミック

石 弘之

2

○スマトラ沖大地震と津波被害と人口

○日本の国連安保理常任理事国入り大島国連大使に聞く

○ノーベル平和賞のマータイさん来日

○北西アフリカ視察団員日本政府に提言

■私の原点 / アジアの旅

○汝小美中国国家人口・計画生育委員会副局長 APDAを訪問

○中国におけるエイズの実態と対策

○リプロダクティブ・ヘルズプログラムとHIVエイズ対策の統合

○中国のHIV / エイズ感染状況と特徴

○人口大国インドと中国 / 嵯峨座早大教授最終講義

○カザフスタンから人口・都市視察団

《地球シグナル》 ■高齢者は従属人口か?

○国内セミナー / 評論家・樋口恵子さん / 武山百合子衆院議員講演会

○JPF 30周年記念講演会・レセプション

○講演会 / 中山太郎JPF会長 / トライヤ・オペイドUNFPA事務局長 / スタイブ・シンディングIPPF事務局長

レセプション開会挨拶 / 清水嘉与子JPF事務局長

■なぜ今人口問題か(上)

○世界人口91億人に

○新評議員に4氏決まる / APDA理事会で

広中和歌子

17

趙小美

26

汝小白

3527

岡崎 陽一

4340

尾崎美千生

64

尾崎美千生

65

尾崎美千生

64

尾崎美千生

64

尾崎美千生

64

尾崎美千生

64

尾崎美千生

64

尾崎美千生

64

尾崎美千生

64

尾崎美千生

64

尾崎美千生

64

尾崎美千生

64

尾崎美千生

64

7877

71

6968

65

64

51

47

45

4340

3527

26

17

1615

9

5

機関誌『人口と開発』投稿論文を募集 70/APDA賛助会員ご入会のお祝い(特典) 80/  
本協会実施調査報告書及び出版物 81/UNFPA関連出版物 86/APDA日誌 90/御宛寸言 92/表紙説明 92

# 地震

# 津波

ODAクォーターリー9号より転載

## スマトラ沖大地震と津波被害と人口



写真：CRISP, National University of Singapore  
(インドネシア・アチェ特別州の海岸。津波後に平地のほとんどが被災し、地盤沈下も生じている)

昨年12月26日、インドネシア・スマトラ島北部海域で、史上最大級（マグネチュード9）の地震が発生し、その津波による被害の報告が一刻と拡大している。直接的な死亡者・行方不明者だけでも30万人を超え、被災した人口は500万人を超えるという空前の被害になりそうである。同地域はスンダ地塊の周辺域にあたり、典型的なプレート地震といえる。その結果、大規模に海底が動き巨大な津波が発生し、地震による直接的な被害よりも津波によるものの方が圧倒的に大きな被害をもたらした。

津波は時速700kmを超えるジェット機並みの速度でインド洋を横断し、スリランカやインドにまで被害を及ぼした。特にスリランカではインドネシアに次ぐ被害が出ている。

日本政府も緊急援助として5億ドルの支援を決めたのを始め、深刻な食料不足に悩み食料支援を受けている北朝鮮まで15万ドルの支援を申し入れるなど、国際的な支援競争の様相を呈している。人口の面から考えるとこの津波

被害が示す問題点が幾つも浮かび上がってくる。津波被害から見えてきた人口問題をめぐる問題を考えてみたい。

前のページの画像のように、津波被害は沿岸地域に衛星画像でもわかるほどの被害を引き起こした。東南アジアにおいて沿岸部に人口が集中しだしたのは比較的新しく、仮に18世紀にこのような大地震が起きても今回のような大規模な災害にはならなかっただろうと思われる。伝統的に、東南アジアでは高地の人口密度が高く、海岸地帯には住民はほとんど居住していなかったといわれる。事実、スリランカでも歴代の王朝の都であるヌグーラプラヤキャンデイは山地に位置していた。海岸地帯に移ったのは19世紀のことである。また多少時代は遡るがタイの主要な民族であるタイ族は中国の広西自治区のシーサンパンナからラオスを経て移動してきた民族であるとタイの人たちは皆信じている。つまり東南アジアでは比較的清涼で乾燥している山地の人口が増加し、その扶養力がなくなるにつれて低地に移動してきたという歴

史がある。

近代になるまで低地に人口があまり居住しなかった最も大きな理由は、感染症にその理由があるといわれる。低地にはマラリアなど命を奪う伝染病が発生し、害虫や毒蛇なども出てあまり快適な環境になかったといわれている。事実、死亡率も高かったようで、スリランカでは第二次世界大戦後のDDT撒布によってマラリア蚊が死滅し、その結果として死亡率が急減するや否や人口が急増したことが良く知られている。

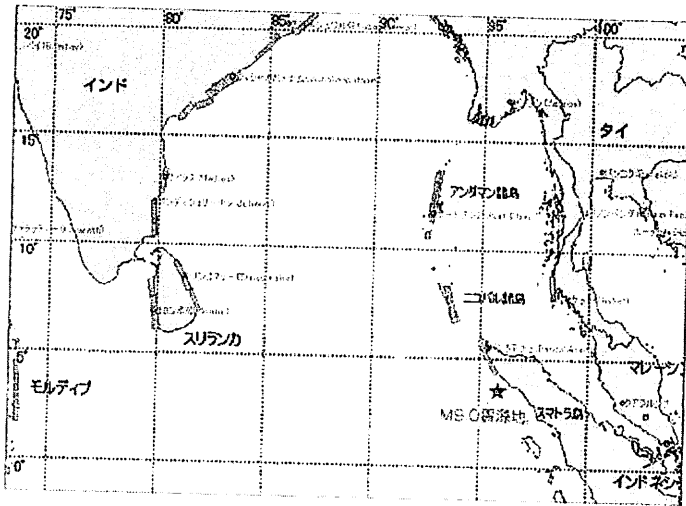
つまり今回、津波被害にあった地域への人口集中は主に20世紀の後半に生じてきたものであり、このわずかな時間間に東南アジアの人口が沿岸を中心に急増したことを示している。当然、人口急増に伴い新たに増加した人口が流入してきた地域であり、建物も簡易なバラックがほとんどで、貧困な人々が大量に集中して住んでいる。このような環境が今回の津波被害の背景にはある。

今回最も被害の大きかったインドネ



# 民族問題と被害対策

シアのアチエ州も、スリランカの東部も民族独立運動があり、紛争地域となっている。その結果、各国政府がその被害を把握することが難しく、最も援助が必要な地域に適切な支援を行うことが困難になっている。通常の国際協力



被災地域

は各国政府を受け皿として行われており、この既存のフレームが有効に機能するかどうかは課題であるといえる。

民族問題の解決は容易ではない。民族が絡むと、人の感情が高ぶり、冷静な判断が失われてしまう。国際的な災害に対処する上で重要なことは、民族問題ではなく、そこで被害を受けている人たちの基本的人権を保護することであり、人道的に必要な支援を行うことである。日本政府も国連を中心として支援を行うことを決めており、各国の枠を越えた支援を行う場合に、国連を中心とした多国間援助の枠組みの必要性が改めて示されたといえる。

現在、緊急援助が世界各国から提示され、今回の津波被害は国際援助の競技会のような様相を示している。人身売買や孤児の問題、地雷の撤去、緊急医療援助、生活の建て直しなど緊急に取り組まなければならない問題が山積している。このような緊急事態で最も

被害を受けるのが社会的に脆弱な立場にある人たちであることを忘れてはならないだろう。今回の地震被害による子どもの犠牲者が当初の想像を大きく上回ったことがそれを示している。緊急事態における女性を守るためにも人口問題に対する緊急援助が必要で、この被害の中で、「レイプや家族計画の機材の不足などで「望まない妊娠」が生じることは、今後大きな禍根を残すことになる。その意味でキメの細かい全面的な対策が必要とされているのである。

同時に、自然災害だけではなく紛争や戦争でもそうであるが、ニュースになるとときには援助が行われ、ニュースにならないときには援助が途絶えてしまう、という現状には強い危機感を覚える。例えば関係者の努力は続いているとしても、イラク戦争以降アフガニスタンに対する国際的な関心が薄れたことは、紛れもない事実である。アフガニスタンで実際に援助を必要としている人が減ったわけでも本質的な改善がなされたわけでもないのである。○

DAが外交の一部であり、各国との外

交を通じて国益に貢献し、広い意味で

の安全保障に貢献するためのものではあ

ることはない。しかしニュー

スになるときだけ競ったように援助競

争が行われ、そうでないときには全く

無視されるというのでは、せっかく始

まった開発や人口問題への取り組みを

振り出しに戻してしまうことになりか

ねないことを肝に銘じておくべきだ

と思う。振り出しに戻ってしまえば、ま

た望まない妊娠が増加し、人口が急増

し、貧困が拡大することで社会的な負

担が増加し、テロの可能性が拡大し国

際社会の不安定性の要因を作り出す――

という負の連鎖が生じてくることにな

る。国際社会を安定化させることで世

界全体の福利を増大させるような方向

をぜひ目指したいと思う。その意味で、

長期的な戦略に基づいた基本的支援の

あり方を明確にして、それを強力に推

進していくことが強く求められている

のである。その中で、日本の持つてい

る経験や優位性を生かして世界の人口

問題に貢献することは大変効率の良い

戦略といえるのである。

## 国際協調の新しい世紀

このように各国の政治ショーのよう

な様相も見え隠れした今回の津波に対

する支援であるが、新しい希望の光も

見えてきたのではないだろうか。かつ

ては、いかに大規模な災害であっても、

体制を越え、地域を越えた全地球的な

援助が提供されたことはなかった。グ

ローバル化の中で、北欧の国を中心に

大量の観光客が今回の津波被害に巻き

込まれたということが示すように、も

はや「遠い国の問題はこの地球には存

在しない」ということを顕著に表して

いる。この小さな地球の一員として、

全ての国が当事者となりつつあるとい

う現状を示したのである。

日本も国連の安全保障理事会常任理

事国入りを目指す中で、ODAの増額

を強く求められている。その地位にふ

さわしい国際的な責任を果たすことが

強く求められている。国内では深刻な

財政状況があり、決してその増額は容

易ではない。しかし第二次世界大戦後、

貿易でその富を築いたわが国こそ、「世

界の平和と安定こそが、豊かさの源泉

である」ことをもつと強く意識する必

要があるのではないだろうか。紛争や

戦争で、社会的不安が拡大する中で、

経済の全般的な発展はありえない。平

和を表現することで利益の基となる市

場が拡大し、その結果として豊かさが

作り上げられるのだということをもう

一度思い出すべきであろう。日本はも

う一度、自らの問題として国際援助が

自国の繁栄の基盤であることを強く意

識すべきである。

(楠本修)

# 日本の国連安保常任理事国入り 大島国連大使に聞く



インタビューに答える大島賢三国連首席大使(ニューヨーク・国連代表部にて)

創立60周年を迎えた国際連合の機構改革と絡んで日本の安保常任理事国入りが今年の大きな焦点に浮かび上がっている。そこで、昨年暮れ新たに国連首席大使に就任、この問題に取り組む大島賢三氏に「ニューヨーク」

夕の国連代表部で、常任理事国入りを目指す日本の意図や現状、展望などについて聞いたインタビューアー：尾崎美千生アジア人回・開発協会常務理事・事務局長。

——わが国の国連外交最大の課題に取り組まれる心構えからお伺いしたい。

「今年が勝負の年になると思う。ナン事務総長自身が2005年中には仕上げたいという方針を大分前から言っており、この方針に基づいてさらにこの動きが盛り上がって具体的な結論に達して欲しいと思う。今年が国連発足60周年の節目であり、来年は日本の国連加盟50周年の節目がくる。国連ができた60年前にはまだ太平洋戦争の末期で戦争が続いていたわけだが、それから今日に至って「旧敵国」であった(日本のような)国が国連内で少なくとも財政的には世界第二の貢献をするようになってきている。何より60年もたてば国連組織全体の改革の話が出てくるわけ

だが、分けても日本が強い関心を持っている安保理については国連創立時には独立もしていなかったアフリカの多くの新興国が加盟したこともあり、拡大の問題が出てきている。60年たつて国際的なパワーバランスも随分変わってきたし、国際政治の現実をもっとよく反映したものにしないと安保理自体が実行力のあるものにならない、効率的、効果的な仕事が出来ないというのが基本的な課題である」

「そんな中で日本はドイツ、インド、ブラジルと組んでやっているわけだが、その中で他の国についてはいろいろ意見があるにしても、日本についてはそう異論のある国は少なく、最右翼をいっている、と思う。ただそうはいっても日本だけが首尾よく選挙で当選するという方程式は成り立たない。数カ国とのパッケージでいかにざるをえず、そこにいろいろと問題が生じている。しかし、冒頭述べたような今年のモメンタム(契機)を活かして、何とか今年中には具体的な成果に結びつくように政府を挙げて努力することが課された任

務であり、その一番出先にいる我々国連代表部は、いわば切り込み隊長、突撃隊長としての役割を果たす必要があると思っっている」

——「突撃隊長」としての心意気はそれとして、限られた期間内に安保理常任理事国入りのめどをつけるのは至難の業では。

「最後は選挙になるでしょうが、総会での選挙、その後の安保理を増やすための国連憲章改正にはそれぞれ三分の二の賛成票をとらなければならない。しかも選挙の結果を反映する憲章改正には現常任理事国(P5)のビトー(拒否権)がありうることになっている。三分の二の賛成というのは大変なことだ。現加盟国191カ国のうち128カ国の賛成、逆に言えば全加盟国の三分の一が反対、あるいは反対までいかなくとも棄権をすれば(日本の常任理事国入りは)ブロックされることになる。だから三分の二という数字はかなり高いハードルであることは間違いない。その意味では決して容易ではない」

「安保理常任理事国をめぐる本質は何かという点、これはもう要するに国際政治そのものである。平和と安全について議論し必要な決定をするといつても常任理事国と、何年かに一度二年間の非常任理事国になるのでは基本的に大きく違う。そこには国際的な地位とか責任とか威信とか一わが国が必ずしもそうしたことを求めてやってないにしても一そうした側面が出てくる。他の国はどうしてもそう見る」

「だからどこかの国がそういう地位を得たいと言うと、近くの国や地域で面白くない国が出てくる。インドに対してパキスタンとか、ドイツに対してイタリアとか。ドイツとイタリアはかつて日本とともに枢軸国という間柄だったし、今でも同じG8の仲間だが、ドイツが常任理事国になれば置いてきぼりを食うイタリアの政治にとっては大変なことになる」

——アフリカの現状は。

「最近ナイジェリアの新首都・アブジャでアフリカ連合(AU)の首脳会

議が開かれ、大筋としては常任理事国および非常任理事国を拡大して国連改革を進めること、アフリカからは常任理事国の枠として二カ国を要求するという意見が出たが、まだ完全な合意ではなく2月末または3月はじめまでにアフリカとしての共通ポジションを目指すことになっている。日本としてはアフリカ枠の二カ国に賛成することを公式に認めているが、二つの枠をどの国が占めるのか、これがややこしい。

今のところエジプト、リビア、ナイジェリア、南アフリカが候補国として上がっており、リビアをのぞく三カ国が有力とされている。しかし、このほかにも正式には名乗りを挙げていないもののケニアやセネガルのようにいつでもなっという二番手の国もあり、どの国に落ち着くのか楽観は許さない」

「しかし、アフリカには53カ国と三分の一に近い国があり、アフリカはグループとして動くのでアフリカの情勢は重要な意味を持っている。アフリカ・グループが共通ポジションを作ってまれば国連改革への流れをつくる上で

決定的な影響力をもっている。逆にアフリカがモタモタしてまともならなければ今のモメンタムが崩れることにつながる。そういう意味で、日本国内では期待感も上がっていると思うが、実際にはこれもなかなか難関です」

——日本が直面しているハードルの高さはよくわかったが、難関を突破して日本が常任理事国入りを果たした暁には、何ができるだろうか。

「それはまさに、日本はなぜ安保理常任理事国入りを目指すのかという原点、動機に戻るわけだ。一つはすでに日本は国連に20%近い財政的貢献をしている国になっているということ、また通常財政のみならず、今国連の中で重要な部分を占めているPKO活動でも20%を占めている。五分の一、これは大きい。そういう国が重要な決定の場所にいないということは民主的なルールにもとる」

「しかし、そこで問題なのはこれまでの実績だけでいいのか、新たな役割は何かという問題が出てくる。そこは国

内で十分まだ議論がなされていないが、安保理は国際の平和と安全に中心的な役割を果たしているわけで、常任理事国の椅子を持つということは日本もそれなりの責任を果たさないと、ただ胡坐をかいているわけにはいかない。もちろん財政的な責任を果たすということ

もあるが、これはもう十分果たしているといえる。あとはPKOなど国連の中心的、主体的活動に協力していく責任があるが、日本も湾岸戦争以来それなりの経験を積み上げてきた。しかし、まだこの面では余力がありうるだろう」

——現在のP5はみな核保有国だが、核廃絶へ向けて日本がイニシアティブをとることは非現実的だろうか。

「確かに今の常任理事国はみな核を持っているが、非核国日本が常任理事国に入るためには核兵器を持たなければならぬという議論はもう古い議論。むしろ日本がその立場を逆手にとつて、日本のような国が、口幅つたい表現になるが、多くの国にとってある種の模範になるということが出来ればそれは

それでいいことで、日本らしい貢献の仕方がある」

——常任理事国になれば国際政治に関する情報の入手が質的、量的に格段に容易になるという点を強調する外交専門家もいるが。

「日本のような国が国連の中で“廊下とんび”をやれることを屈辱的に感じる人はいるだろう。確かに安保理の情報をもっと透明性をもってきちんと公開され、協議が行われることも仕事の仕方に関する安保理改革の一つの側面ではある。安保理の構成国を増やしても閉鎖的な安保理では決してよくなるまい。しかし日本は情報を取るために安保理に入るわけではないし、それは結果的についてくるだけのものである。それに情報、情報といっても、日本政府の安全や進路にとって基本的な影響を与える情報がここにあるかということそれは買いかぶりである。そういう話にはここには第一もつてこない。もちろん決議案の作成とか、国連活動という限られた中での重要な情報はあるが」

——国連をつくるのに主導的役割を果たした米国の「国連離れ」という現象もあるし？

「それもあるが、しかし現実に国連を支えているのは安保理、その中でもP5、場合によっては仏も入るが、もつと突き詰めていえば所詮、戦争に勝った米英のアングロサクソンだ」

——アナン国連事務総長の求めに応じて国連改革案をまとめているシェフリー・サックス・コロンビア大教授を委員長とする委員会が先に、これから安保理常任理事国に入ろうとする国は政府開発援助（ODA）の対国民総生産（GNP）比を0・7%にまで高めるべきだという報告書を提出したが、現在0・2%の日本にとっては非現実的提案ということになるか。

「ミレニアム目標（MDGs）は日本も受け入れている。2015年までに世界の貧困人口を半減させるとか、初等教育の普及とか、幼児死亡率の低下とかいう目標は、日本もかつて貢献し

て経済開発協力機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）がつくった新開発戦略が吸収されたもので、異論があらうはずはない」

「しかし、ご指摘の0・7%のことに ついていうとODAはミレニアム開発目標を達成する上での沢山ある幾つかの要素の一つに過ぎない。ODAを使えば開発目標がみな達成されるかというところではない。例えばアジアの貧困解消についていえば、1990年ころから12～3年の間に東アジアで約2億人の貧困人口が減ったということが統計上出ている。これにODAの果たした役割は当然あるが、大きいところは投資とか貿易を含めた民間主体の経済成長である。それで経済の底上げができて、雇用が増えて、生活水準が徐々に上がり、それによって貧困人口がだんだん減ったというのが正論である。その過程でODAがインフラや人間開発や教育などの技術協力の面である種の役割を果たしたことは確かであろう。そうした渾然一体となった成果は多分日本が誇っていい実績である

と思う。一時世銀が90年代の半ばに東アジアのミラクルという形で評価をしたが、まだ十分その辺の事情が分析されているとはいえない。そうした経験から見ると貧困削減や開発問題をODAだけに着目して論ずるのは一部しか見ていない狭い議論になる」

「もちろんODAが少なくてよいというのではなく、もつとやらなければならぬということとは当然だが、0・7%を達成しているのは現在までのところ北欧と一部のヨーロッパの国にとどまっている。日本も1970年代からいわれているこの理念や目標を期限付きではないが受け入れている。日本も一時は半分の0・35%ぐらいまでいったことはあるが、残念ながら今日本は0・2%ぐらいまで落ちている」

——1990年代は米ソ冷戦の終結で米欧諸国が「援助疲れ」を起こしている中で日本は世界最大の援助大国となった。日本の長期不況という事情があるにせよ、人口問題を含めてこの間にせっかく培った国際的なプレゼンスをこの

ところ確実に落としているのは日本の外交にとってもマイナスで、残念な事態ではないか。

「それはある。日本の国際貢献を考えると、まあ最近では自衛隊がアフガンやイラクあるいは今回の津波で大変活躍して心強いよいことだと思いが、しかしほとんどできるかというところそれはなかなか難しい」

——スーダンについてはPKOを派遣することでODAのマイナス面を補うという見方もあるようだが。

「スーダンも交渉が始まっているが、今月（2月）中にはPKOを設立するという決議案ができると思う。中国はもう出すといっているし、ほかの国も出すだろう。そういうときにスーダンは遠いアフリカの国だからということでは日本人が一人もいないというのはやはり淋しい。ODAの代わりというわけではなく両方やる必要がある。スーダンは21年も続いた内戦が終わり、国連PKOが入って平和が定着するようにしようというわけだが、PKOという

のは非常に幅広い任務を背負っていて開発とか人道とか国家の復旧とか、経済的再建とかも入っている。協力の仕方もあるいろいろある。その意味で自衛隊だけではない、民間の果たす役割も大きい。複合PKOとか呼ばれているが、願わくばこうした日本の得意な分野とミリタリー（軍）がうまくかみ合っていけばいい。例えば輸送という面で機材とか技術力とか日本の持っているものを他の国に役立てるとかいうこともある。また司令部の中に制服組を送るとか、いろいろなやり方がある。なにも停戦監視員を100人も200人も砂漠の真ん中に置く必要はない。他国の活動を補うという仕事は沢山ある」

——日本でも安保理のことはしばしば話題になるが、国連にはもう一つ経済社会理事会（ECOSOC）という重要な機関がある。日本はそこでもっと大きな役割を果たすことがあるのでは、と思うのだが。

「確かにそうだが、ECOSOCというところはなかなか議論がしにくいと

ころではある。開発のいろいろな調整をやっているが、非常に大きいことと、やっていることがあまりに幅が広いので仕事になかなか見えにくい。ECOSOCの改革問題は昔からあり、今回も課題になっている。日本も安保理だけに絞るのではなく、ECOSOC改革もあるし、総会改革、事務局改革もある。そういう幅広い立場から日本としても総合的な見地から改革案を出していく必要がある。それが翻って安保理常任理事国を目指すにふさわしいことにもなる。安保理にだけ関心があるということではまともに相手にされない」

——最後に日本のODAはこれまで主としてアジアに向けられ、その経済成長にも一定の貢献をしてきたことは事実だろうが、今、国際援助協調の動きを見ると貧困削減に焦点が集まっている。貧困といえはまずアフリカの現実から目をそむけることはできない。その意味で、日本のODAの使途ももう少しアジアからアフリカにシフト（変

## ●大島賢三・国連大使

1967年外務省入省。国連人道担当事務次長、駐オーストラリア大使を経て、2004年12月に国際連合日本政府代表部特命全權大使に着任。



更) する必要はないだろうか。単に安保理常任理事国入りへの票集めという意味ではなく。

「賛成だ。私はアジア重視を変える必要はないと思う。ただその実態をレビューして見なければ。アジアももう援助を卒業している国がどんどん出てきている。マレーシアとかタイは円借款を含めてもう卒業。シンガポールも。今インドネシアがまだ残っているし、インドシナのベトナム、ラオス、カンボジアそれにミャンマーが若干残っている。中国も今盛んに議論を呼んでいるようなことで、明らかに10年、15年前の対アジア援助とはガラリと違ってきている。アジアにある日本がアジア重視を言うのはいいが、万年一日のごとくやっていくのはそろそろ見直す時期に来ている」

——アジアの中進国が「南南協力」、「三角協力」の形でさらなる貧困国のレベルアップにもっと活動してもらおうことが強調されている。

「そうそう。アジア・アフリカ協力と

か。もう一つの視点は安保理常任理事国入りを目指そうという国は、アジアだけでなく広くグローバルに世界に向けて関心の領域を広げなくてはならない。そういう用意と覚悟がなければ常任理事国を求めべきではない。それがどこかと問われれば、中南米ももちろんあるが、国連で扱われる問題の6割から7割を占めるアフリカだ。アフリカ向けのODAも10%を切っているようだが、アジア重視の中でもア

このインタビュは国連人口基金(UNFPA)が2月初旬、日本のNGOを招いて開いたプロジェクト・プロポーザルに関するテクニカル・ミーティングの機会に行った。大島賢三・国連代表部首席大使は、駐オーストラリア大使の前に国連の人道担当事務次長を務めたこともあり、国連内部の事情にも詳しい。日本国内ではPKO事務局長も務め、安全保障政策にも通じている。その意味で安保理常任理事国入りを目指す日本としては適材であろう。しかし「切り込み隊長」「突撃隊長」という

フリカのことはまだまだやらなければならない」

——外務省本省でもその辺の考え方は変って来ているのだろうか。

「変わらざるを得ないだろう。なぜなら国際的問題になってきているのだから参加しないことには、存在感も何もあつたものではない」

勇ましい表現のわりには総じてインタビュの内容は神経のよく行き届いた慎重な言い回しが多かった。それだけ日本の常任理事国入りを目指す今後の道筋の厳しさを裏付けており、日本国内の楽観論との落差を警戒する手堅さを反映する内容ともなった。

官学交流の一環として第二大使として国連代表部に送り込まれた北岡伸一氏とのインタビュも行ったが、紙面の都合上掲載できなかったのは残念である(尾)。





## ノーベル平和賞の マータイさん来日

2月21日、毎日新聞社、環境省、外務省の招待で来日したワンガリ・マータイさんの記者会見が日本記者クラブで行われた。マータイさんはナイロビ

大学で東アフリカ女性として初めて博士号を取得し、1977年に「グリーンベルト運動」（非政府組織・NGO）を創立、祖国ケニアで植林運動を始めた。参加者の多くは女性で、植林活動を通して貧困者の社会参加や女性の地位向上にも貢献している。こうした活動により昨年、アフリカ女性としても環境分野でも初のノーベル平和賞を受賞した。

マータイさんは来日中に日本固有の「もったいない」という言葉に出会った。マータイさんは「資源が有限であることを人々が認識し、資源を管理し未来に残しつつ持続可能な開発を進めるべきである。そのためには資源の再利用、再生利用が必要である」と強調した。こうした活動の精神を的確、簡潔に具体化した「もったいない」を世界中に広めていきたいと述べた。

その他、マータイさんは次の点を強調した。

### ● HIV/AIDS

個人が正確な情報を得、正しい知識を持つことが大切である。その意味で、これまでの国連機関からの支援に感謝したい。

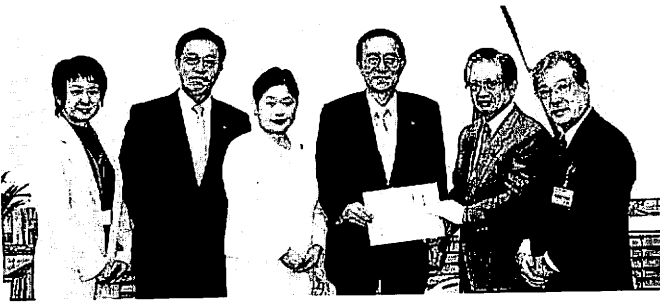
### ● 人口問題

人口増加と使用可能な資源は深く関係している。しかしアフリカにもっと「知識」「技能・技術」「資金」があれば、豊富な資源を活用して、もっと豊かな国になるのではないだろうか。

### ● 政府の汚職問題

これまで国際機関・社会から援助を受けているが、支援を必要としている国民にはスムーズに回らず、腐敗している一部の政府関係者に資金が流れている。政府は腐敗を無くし、国民の健康と幸福を追求すべきだ。（木村亮子）

# 北西アフリカ視察団員 日本政府に提言



昨年夏、北西アフリカ3カ国（カメルーン、セネガル、チュニジア）を訪問し、「人口、エイズ、安全な水、リプロダクティブ・ヘルス」に焦点を当てた視察を行った国際人口問題議員懇談会の代表、桜井新参議院議員（視察団長）は2月24日首相官邸で細田官房長官と会い、日本政府に対し次のような提言を行った。この席には能勢和子衆議院議員、高橋千秋参議院議員も同席した。（各提言は要約）

## 提言一

### 人口・リプロダクティブ・ヘルス分野に対するODAの拡大

他のドナー国が開発途上国の人口・リプロダクティブ・ヘルス分野に対し、ODAの増額を打ち出している中、日本政府は来年度ODA予算を5%削減することを決めた。わが国は戦後復興を通し、多産多死から少産少死へと人口転換を成し遂げた欧米以外では初めて国であり、この経験をもとに国連・

国際機関やNGOを通じ開発途上国への援助に貢献してきた。また岸信介元首相、福田赳夫元首相などの強力なリーダーシップのもとで人口と開発の議員活動の拠点として、国際人口問題議員懇談会（JPPF）を設立、その後アフリカ・アラブ、アメリカおよびヨーロッパ各地域に議員フォーラムを結成、交流を行うなどの活動が国際的な評価を高めてきた。

こうした実績の評価を失うのはODAを外交のツールとして重視しているわが国としての損失につながりかねない。この分野におけるこれまでの実績を維持するだけでなく、他のドナー国の状況に見合って増額を検討していただきたい。

## 提言二

### 「人間の安全保障」推進の一環としてアフリカの援助協力を

1994年エジプトのカイロで開催された国際人口開発会議で採択された「行動計画」と2015年に向けた新たな取り組みである「貧困削減」のためのミレニアム開発目標（MDGs）は

国際社会の共通目標となっている。こうした現状に鑑み、資金および技術協力のアフリカへの傾斜配分を検討すべきである。絶対的貧困層が圧倒的に多いアフリカに援助資金をある程度シフトすることは、援助に関する最近の国際的な潮流に沿うばかりか、わが国のODA活用の支柱の一つである「人間の安全保障」推進にもつながるからである。

## 提言三

### 国連、国際NGO、日本のNGOとのパートナーシップ重視を

国家の枠を越えて、人々の安全保障を確保するためには国内外のNGOの機動性、専門性の活用が不可欠である。特に、家族計画や妊産婦の健康、エイズなどプライバシーと関わることで多い人口・リプロダクティブ・ヘルス分野では、ODAの活用にもNGOとの連携が必要である。その意味で内外のNGOとすでに多くのチャンネルを持っている国連機関、国際NGOと連携して各種プロジェクトを推進することが有効である。（木村亮子）

# 私の原点—アジアの旅

参院議員、元環境庁長官  
参院経済・産業・雇用に  
関する調査会会長

広中 和歌子

## 【はじめに】

長い海外生活を終え、日本に帰って  
から約25年間、これまでフィリピンをは  
じめアジアの国々を毎年のように訪れ  
ている。都会だけでなく一週間から十  
日間かけ、じっくり田舎も見てまわる。  
都市には貧しき、混沌とした下町の  
独特の臭い、物乞い、車やバイクの騒  
音、それに衛生上の問題もある。田舎

には水、電気、医療施設、学校など人  
間にとって基本的なニーズが不足して  
いる。しかし、そこには貧しくても自  
然と共生する人々の暮らしがあった。  
海外旅行ならヨーロッパやアメリカ、  
オーストラリアやニュージーランドな  
ど西欧文化に惹かれる日本人は多い。  
あるいはアジアでも、西側スタンダー  
ドの行き届いたリゾートを好む人がほ  
とんどだ。そんな中、敢えて貧しい国々

のさらに貧しい田舎を見てまわる人の  
気が知れない、と私に直接言う人もある。  
しかし、私にとってアジアは身内で  
あり、原点でもあるのだ。ほっとし、  
親しみを感じる人々がいる。言葉こそ  
違うが、彼らは日本人と同じ顔立ちを  
している。日本人の祖先の多くが中国、  
韓国はもとより南の国々からやってき  
たに違いないと思わせる。彼らはそれ  
ぞれのおかれた立場でひたむきに生き  
ている。貧しければ貧しいなりに額に  
汗し、工夫をこらし、勤勉に働いている。

子沢山の中で母親は自らの身体をけ  
ずって子供に乳をやり、家族のために  
水を汲み、畑を耕し、食事の支度をす  
る。かつて私が子供の頃、経験した戦  
中戦後の日本の暮らしがそこにある。

戦後まだ日本が経済復興の途上にあっ  
た1958年、私は一留学生としてア



●広中和歌子(ひろなか・わかこ)

お茶の水女子大学卒業後、アメリカ留学。  
ブランダイス大学院文化人類学修士課程  
修了。

20年の滞米生活の後、教育、文化、女性  
の社会参加などの分野で講演、対談、翻  
訳、エッセイ出版など。

1986年、参院議員に初当選。以来、4期  
連続当選(2004年千葉県選挙区選出)。

1998年、新・民主党結成に参画、現在に  
至る。

1989年GLOBE(地球環境国際議員連盟)  
Japan事務総長。現在は、副会長を務める。  
地球憲章委員会委員、GEA(地球環境行動  
会議)副会長、森林と持続可能な開発に関  
する世界委員会(WCFSD)委員、ユネスコ・  
国際科学諮問委員会委員、地球環境ファ  
シリティ(GEF)上級諮問委員等、環境分  
野を中心に国際的な活動にも参加。

(著書)

「二つの文化の間で」「政治って意外とお  
もしろい」「子や孫の時代へ何を残すか(対  
談)」など。

メリカに渡った。現地で結婚、主婦として約20年間アメリカ各地で生活した。ヨーロッパの国々も度々訪れ、フランスには約半年ずつ二度滞在している。夫と二人の子供の世話をする専業主婦

## 最初の国フィリピンへ

1980年の初め日本に戻ると、今度はアジアを見てみたいと思った。最初に訪れたのはフィリピン。戦友の遺骨収集に行くというグループに誘われたからだ。スペインとアメリカの植民地時代の影響を色濃く残すフィリピンは、率直に言って文明と未開が共存しているというのが感想だった。大都市マニラ。排ガスと騒音をまき散らしながらジープニーが走る市街地には高級ホテルや近代的なデパートが建ち並び、あらゆる西欧の便利さが手に入る。しかし、一步中心街を出るとスラムが広がり、路上生活者がいる。私たち一行がかつて戦場であったバギオに行くため、早朝ホテルからタクシーでバスの発着所に着くと、そこは路上生活者た

の暮らしであったが、私は家事の合間をぬってはその土地の大学に通った。興味は主として文化人類学、歴史など、要するに人々の暮らしに関心があったのだ。

ちの寝場所になっていた。程なく駅員がホーキをもって彼らを起こしにやって来る。彼らは立ち退き、周辺はきれいに掃き清められ、乗客を迎え入れる準備が整うといった次第。

バスに乗り数時間走った後、山道に入るところでバスからジープに乗り換える。時々深い水たまりのわだちにタイヤがはまって動けない。乗客は降ろされ、そのために特別に雇われジープの外枠につかまっていた二人の「押し屋さん」が車をぬかるみから押し出し、

旅は続く。

かつての激戦地にはとどこどころに一人一人がようやくやぐり入れるほどのたこつぼ型の穴がある。周辺は一面草に覆われて美しい。「つわものどもの夢のあと」という句を思い出したが、私としては日本兵が戦ったのは密林ジャングルだと想像していたので不可解だった。戦後フィリピンからラワン材が大量に日本に輸出されたと聞いていたが、恐らくその一部がこの山からのものかも知れない。こうした草しか生えていない山々に豪雨が降るとどんな災害が起こるかを考えると胸が痛む。

かつて日本人が大勢玉砕したこの地域には慰霊塔が建てられ、フィリピン人の村人が手入れをしてくれている。日本の遺骨収集団も地元小学校を寄付したり、子供たちに奨学金を出したりして貢献している。

## 改革解放前の中国へ

フィリピン訪問後、夫と共にインド、中国、台湾、シンガポール、インドネ

シアなどを訪問した。観光が主な旅行はそれなりに興味深い、フィリピン

を訪れたときのような衝撃はなかった。例外は中国の武漢訪問のときで、文化大革命の爪あとが色濃く残る1970年の後半、経済自由化前の中国では道路幅は飛行機が不時着できるほど広いのに、走る車はバス以外にはほとんどなく、マーケットは存在しても品物は少なく、質は悪いといった状態だった。私たちの泊ったホテルは建設されたば

## 政治の世界へ

私が政治の世界に入ったのは1986年。その頃から私はさらに積極的にアジアで開催される会議や視察に参加した。国際人口問題議員懇談会（JPF P）では、インドネシアやインドを、環境や女性がテーマの国際会議ではフィリピンやタイなどを訪れている。

そうした中、NPO「2050（にせんごじゅう）」の代表北谷勝秀氏との出会いがあった。国連を引退された氏は「2050」というNPOを立ち上げ、途上国の中でも最も貧しい国々に焦点を当てて人口問題、麻薬、エイズ、

かりの高層の近代建築だったが、ホテルの前から一步小路に入るとそこには庶民の生活があり、道端で粉炭から豆炭をつくる人、綿を打つ人など、戦争中の日本の暮らしが思い出されて妙に懐かしくなった。あれからかれこれ25年。改革解放後の現在の武漢は恐らくすさまじい様変わりをしていることだろう。

売春等、貧困から派生する諸問題に取り組んでおられる。2000人を超え

## 2000年 ベトナムを訪問

ホーチミン市で最初に訪れ

たのはトゥーズー病院。ここ

でベトちゃん、ドクちゃんの担当医として日本でも知られている病院長のフオン先生にお会いした。この国ではベトナム戦争で使われた枯葉剤の影響でいかに異常出産のケースが多いか、それ

る会員たちを対象にアジアの貧しい国々を理解して欲しいと視察のプログラムを組み、現地でも国連機関と連携しながら様々なプロジェクトを提供しておられる。国会議員にも最貧国の現状を知り、国際支援活動に理解を示して欲しいということ、毎年、年明け早々、議員数名と北谷代表、2050事務局長の櫻井久美子さん、ジャーナリスト代表が約8日間の旅に出ている。これまで、ベトナムを振り出しにカンボジア、ネパール、ミャンマー、ラオスを訪れた。

を避けるため妊産婦への超音波診察装置がぜひ必要だが、なかなか資金が集まらないと話しておられた。日本で切り離し手術が成功した双生児の一人ドクちゃんはすでに18歳になり、足が不自由ながらパソコンで病院の経理の手伝いをするなど立派に成長している。しかし、ベトちゃんには脳障害が残り、自分では何もできない、呼吸をするぬいぐるみの人形のような。その後亡くなっ

たと聞いている。

ベトナムではホーチミン市を振り出しにマイクロバスで北に上り、ダナン、フエ、ブイン、ハノイなど一週間かけて視察した。その間、エイズ対策委員会や孤児院を訪問。また、母子保健、家族計画のための「リプロダクティブ・ヘルス プロジェクト」の現状について元青年海外協力隊で働いていた助産師の渡辺一代さんやジョイセフ（家族計画国際協力財団）の勝部まゆみさんたちから話を伺った。厳しい現実の中で生き生きと働く2人の日本女性の貢献には頭が下がった。それと共に様々な形で執行される日本のODAがいかに必要で、現地で感謝されているかを理解することができた。

帰国後はベトナムのエイズ対策や人口問題、公衆衛生の現状を外務省に報告し、それによって、上記超音波診察装置とエイズ予防のためのコンドーム緊急支援が実現した。

ベトナムにおいては人口政策がうまくいって出生率は89年の3・8%から97年には2・7%に低下している。

その理由として、ベトナム女性連合の家族福祉局長は、避妊器具の選択の枠を広げたことだと指摘。特にコンドームの使用が東南アジアで2番目に高いと言っていた。しかし、それ以上にベトナムの相続制度がかかわっているのではないだろうか。社会主義国ベトナムでは遺産相続が男女均等で、農地の相続も例外ではない。となると子沢山では土地が細分化されてしまう。そんなことが理由となって、出産制限が自主的に行われているのではないだろうか。概してベトナムの人たちは勤勉で、自分たちで生活向上努力や開発活動に従事する傾向が強い。この国で人々の自立を支援するのはODAの有効な使い方であると思う。

## 2001年 ネパール訪問

壮麗なヒマラヤ山脈を背景とするネパールは、一度は訪れてみたい国だった。

しかし、最近は大気汚染で首都カト

マンズからヒマラヤの山々が見えない日もあるという。NGO「2050」から2001年の訪問地としてネパールを提案され、期待に胸はずむ。かつて太古、カトマンズ周辺は海底に沈んでいた。最近まで海抜の低い地域は湿気やマラリヤ蚊にやられるということもあり、居住に適さない。したがって人々は高地に住み、山の斜面を耕して暮らしてきた。

しかし、近年マラリヤ蚊が駆除され、人々が低地にも住めるようになって、カトマンズは都市として急速に発展している。それに伴い環境汚染も広がっているのだという。

視察としてカトマンズを中心に車で山岳地帯の農村へと出かけ、ジョイセフやJICA（国際協力機構）のかかわる家庭保健センターや小児病院、村落振興、森林保全などのプロジェクトを見てまわった。その間、山岳地帯の農業や人々の暮らしに触れたが、いざ出産、病氣といった緊急の場合どのように手当てされ、診療所に運ばれるのだろうか。道路、水、電気など基礎的

インフラを欠き、朝晩寒暖の差の大きいこの土地での生活はどんなにか厳しいことだろう。この国は女性の平均寿命は男性より短く、女性が重労働に従事し、運命は女性により厳しい。この国は後発開発途上国、国民の大半は山肌を削って自給自足の生活を強いられている。雨期になると（6月～10月）、崖崩れで村々は孤立する。現金収入がなく、市場へのアクセスがなくなるので、食糧の備蓄がなければ生命の維持も難しくなる。この国の貧困対策はインフラ整備、植林、女性の地位向上からといっても言い過ぎではない。

ネパールはお釈迦様の生まれた土地でもあり、文化的にはインドの影響を強く受けているが、あるネパール人はインドと自国を比較して、ネパールはインドのようにイギリスによる植民地支配の経験がなく、従って行政組織、教育などの文化面も含め、様々な社会インフラが整備されていない、と嘆いていた。自らの国を、自らの力で作り上げていくには、あまりにも問題が多く、無力感を感じてしまうのか。しか

しながら、日本のODAによってインフラ整備と人間の安全保障を心がければ将来は明るいものとなるだろう。特に草の根でネパールの人たちに希望を与えている日本人のボランティアが数多くいることは心強い限りである。その一人、垣見一雅さんは山村をまわって村人たちの自立支援をしている。自分の意見は押しつけず村人たちの「やる気」を引き出している。

私たちの訪問後、ネパール王宮内で王族が殺害されるという事件があり、その後新王の下で政情は安定していないようだ。

## 2002年 カンボジア訪問

カンボジアでは主として首都プノンペンと世界遺産アンコールワットのあるシュムリアプ市を中心に視察を行った。長期にわたるカンボジア内戦で、その後も多くの問題を抱えるこの国には、世界各国のボランティアが支援活動を行っている。

日本も例外ではなく、エイズ患者を身心共に支える飯塚眞理子さん。シーディング・ホープというキルトセンターではエイズ患者を集め、キルト製作を指導しつつ、彼らの人生末期を物心両面で支えている。そのリーダー飯塚さんにお目にかかった。御主人がJICAの職員で、イギリス人の始めたこの施設を手伝ううちに、自ら責任者として引き受けることになったという。

ここで美しいキルトを作る人たちも一年ぐらいで体力が落ちて亡くなっていくという。そうした末期患者のためには近くにホスピスが用意されているが、ホスピスとは名ばかりでハンモックに横たわる彼らにほどこすすべはない。

売春婦を集めてエイズ対策として性教育をしているフランス人女性にも出会った。湿地帯、河沿いのバラックが売春宿で、その一つに集まった女性たちにコンドームの着用を怠るとどんなことになるのか、寸劇を通して教えていた。この国も極端に貧しく、多くの農村女性が性産業に従事することを余儀なくされている。代償はわずかな収

入とエイズである。内戦で動員された兵士や警察官がエイズを広め、国民病となってしまう。しかし、官民をあげてのエイズ対象により、エイズ感染率を下げることに成功した数少ない国の一つでもある。

ストリートチルドレンを救済するフレンズというボランティア団体もフランス人によるもの。約2000人を収容する施設があるが、そこでは子供たちが社会復帰できるよう、職業訓練を行っている。フレンズは活発な活動を展開している国際NGOであるが、自己資金の涸渇と海外からの援助資金の先細りが将来に暗い影を投げかけていた。

カンボジア・トラストというイギリスのNGOでは義手義足を作る工場を運営している。そこには藤井さんという日本人も働いていたのでじっくり話を聞くことができた。彼によると義足を必要とするのは地雷で手足を失った人たちだけでなく、ポリオを患った結果、足を失った人も数多くいるという。ポリオの予防注射という、多くの国の子供たちが当たり前のように受け

ている医療は、長い内戦の間カンボジアでは望むべくもなかったのだ。

アンコール小児病院では日本人のモーガン三恵子さんにお目にかかった。もともとボランティアとしてこの地に入り、今は院長をしている御主人と共に看護婦として働いているという。この病院には日本から寄付された医療機器や車などがあり、とても感謝されていた。日本が人材の点でも資金面でも様々な形でカンボジアの再建に貢献していることは嬉しいし、そうした活動にたずさわる人たちに心から敬意と感謝を捧げたい。カンボジアといえは地雷で命を落とす人、手足を失う人が未だに多いことで知られているが、アンコール周辺の地雷除去の現場にも出掛けた。約400万から600万の地雷が埋まっているといわれ、1992年以降約5万人が死傷しているということだ。地雷を作る費用は一個につき100円から200円、しかし、それを除去するコストは莫大である。

ここでも日本からの地雷探知機、駆除機が活躍している。

## 2003年 ミャンマーへ

NPO「2050」による国会議員の視察の旅の4回目はミャンマーと決まった。仏教国ミャンマーにはすばらしい歴史と仏教遺産があり人々の気質は優しいという。今回の参加者は女性議員ばかり4名、川橋幸子、大淵絹子、田嶋陽子に私。

国民選挙で勝利したアウンサン・スーチー女史に政権を譲らず、軍事政権が彼女を不当に自宅軟禁しているということで、国際社会のミャンマー政権に対する風当たりは厳しい。国連機関の支援も限定的だという。日本はその例外で、一貫して基礎的人道支援を行っている。ただ、日本に支援を打ち切るようにという西欧諸国の圧力はかなりのものであるようだ。

第二次大戦後のミャンマーは、敗戦で打ちひしがれていた日本に食糧支援をしてくれる程、豊かな農業国であった。しかし長い間、軍事独裁政権下、鎖国に近い状況が続けた結果、経済は





ミャンマーにてアウンサン・スーチー女史と

停滞し、イギリスの植民地時代に造られたヤンゴン市の都市インフラも手入不足ですっかりみすぼらしくなっている。一時期、市場解放や国有産業の民営化に伴って流入した外国資本も徐々に引き上げ、経済活動は低迷している。

ミャンマーでも孤児院や保健所、水上生活者や山の中の過疎の村々を訪れ、日本の政府やNGOの支援の実情を視察した。どこに行っても人々がフレンドリーなこと、

特に田嶋議員や、大湊議員が子供たちを相手にじゃんけんゲームなどを始めたりすると彼らはすぐに打ちとける。一般に対口感情は良い。雨露をしのぐだけの教室で熱心に学ぶ子供たち。日本からの支援を素直に喜

んでくれる女性たち、特に簡易水道のプロジェクトのおかげで、それまで1日数時間水汲みにとられていた時間を学校に通って勉強できると喜んでいる女の子たち、学童疎開の頃の自分を思い出した。この国の国民も貧しい。国際機関や各支援団体は草の根レベルでの保健や貧困撲滅の仕事に従事しているが、中でも国連開発計画、JICA、および日本のNGOが取り組んでいるプロジェクトは非常な効果をあげている。

特に現場で黙々と仕事としている人たちには頭が下がる。ミャンマーでは保健大臣や国家平和開発評議会議長大臣など政府要人も面会したが、スーチー女史にはどうしてもお目にかかりたかった。幸い自宅軟禁が解かれた時期でアポがとれた。国民民主連盟の事務所をお訪ねすると支援者が大勢事務所を取り囲んでいた。化粧をしなくても美しいスーチーさんは、毅然とした態度で話をする。「外国の支援は軍事政権に利するだけなので必要ない。民主化の妨げだ」ときっぱり。「外国との貿

易や外国人の観光もミャンマーの人々の利益につながりません」と言う。国が開かれることで軍事政権の力が弱まり、民主化の流れが生まれるのではないですか、と申し上げたが「私の望むことはミャンマーの人たちが自らの力で立つことができる、そういう国なのです」と一切の妥協を受け付けない。

1989年の総選挙の結果を無視して座り込む軍部、既得権の上にあぐらをかく軍事政権、妥協を受けつけないスーチーさん。政治的な解決は直ぐにはない。その間、困窮を極めるのは国民である。日本政府の強力な仲介によって政治的な解決が計られればと思う。

貧しい国ミャンマー。しかし第二次世界大戦後、独立を勝ち得て以来この国は民族紛争はあっても戦争に巻き込まれていない。長い軍事独裁政権の下で経済は疲弊していても、5000万の国民の七割以上が農村に住み、自然と共生しつつ暮らしている。なんとなくほっとする国である。



ラオス・セコンでの歓迎レセプション

## ラオス訪問

2005年

ラオスの国土はわが国の本州の広さに等しいが、人口はたったの553万人。その内ラオ族は60%、残りの40%は文化、言語を異に

する49の少数民族。住民の80%が農業に従事し、生活は貧しい。

特に私たちが訪れた南部では、村に電気も電話も水へのアクセスもないところが多い。道路も一部を除いては舗装されていない。トイレのない家庭が多く、裏庭や野原で用を足している。乾期には汚物が風と共に飛散し、雨季には水を汚染する。死亡率が高く、その大きな原因の1つは赤痢のような消化器系の病気である。

1日の多くの時間を女性や子供は水汲みにとられ、小学校5年生で約半数が学校に行くのを停める。6歳から14歳の子供たちの3分の1が学校に通っていない。地域に診療所は存在するが、十分に活用されているようには見えない。交通アクセスが悪く、医療関係者も薬品も不足しているからである。すべて貧困が原因である。

こうした厳しい現実を人々が黙々と受け入れているのは、情報量が少なく教育レベルも低いからなのか。この国には工業がない。国民のほとんどは農林業に従事し、現金収入が少ない。税

収も期待できない。そのため、開発は外国からの支援頼みということになる。

日本は第一の援助国でインフラ整備から教育、基礎保健に至るまで幅広い支援を行い、非常に感謝されている。

もつと国民にエネルギーを与えるヴィジョン、人々や地域がイニシアティブを発揮できる政治、少しずつ生活が良くなっているという実感を与える政策が必要だが、1975年、ベトナム戦争後に王政を倒して樹立されたラオス人民民主共和国という一党独裁の社会主義政権の下では、革新的な変化は今のところ期待できない。

とはいえ、ラオスは今やアセアンの一員であり、いや応なしにグローバル化の影響を受け始めている。ODAや国連機関、ボランティア団体の支援は、少しずつアセアンの中の最貧国ラオスを変えていくことだろう。私たちの訪れたプロジェクトではJICA、国連を問わず良い仕事をしている。これら支援団体が救助活動において調整を計り、政府が将来に対するビジョン提示すれば一層の飛躍が期待できるだろう。

この国において必要不可欠なものとは人々の自覚と自立の精神である。そのため地域社会で活躍する現地NGOの出現が待たれる。

## 【おわりに】

NPO「2050」の視察の後、毎回その会員に向けての報告会が開かれ参加者は現地での経験や感想を述べ合う。それぞれたった8日間の旅ではあったが、北谷氏とNGO「2050」が現地の人脈を利用して密度の濃い視察の日程を組まれたことを改めて有難く思う。

JICAや国連機関で働く人々、NGOの方々の献身的な働きに頭が下がると同時に、わが国日本から若い男女が国際貢献の分野に参加し、たくましくきめ細かく働いていることに感激する。日本からの支援で建てられた病院、診療所、贈られた医療機器、日本人の専門家、日本で研修を受けたという病院スタッフに会うのも嬉しい。

それにつけても心配なのはこうした

NPOで働く人たちの帰国後の就職である。中途採用する慣習のない日本の企業が、このように国際的に活動してきた優秀な人材を、今後ぜひ積極的に活用してほしいと思う。

貧しい人々の生活を向上させ、貧困を2015年までに半減させるという国連MDGs（ミレニアム開発目標）に日本が、国として人として積極的にかかわることの大切さを改めて実感した。しかしバブル崩壊後、わが国経済が低迷する中、ODA予算が毎年減少している。ごく一部だとは信じたいが、他国にかかわるより、まず自分たちのことを、という国民感情もある。私としては、より貧しい国々を支援するODAは、日本人にとっては平和への道であり、究極の人間の安全保障だと信じている。特にきめ細かい顔の見える援助として、草の根無償を通じての支援を拡大することの意義を、私のアジアの貧しい国々への旅を通じて痛感している。

短くハードなスケジュールであった

が、少なくとも半日、あるいは一日、それぞれの国で歴史、文化遺産にふれることができたのも喜びであった。

ベトナムの古都フエ。ネパールでの生誕地ルンビニ訪問、カンボジア王朝のアンコールワットとアンコールトム、ミャンマーではパゴダが2000以上残っているバガンの仏教遺跡とヤンゴン市の黄金に輝く早朝のシュエーダゴンパゴダ、そしてラオスでは最近世界遺産に指定されたばかりのワットプーなどを訪れることができた。また各地で人々が集うマーケットでの買い物も楽しかった。

日本のかすり織りの源流はインドシナ半島ではないかと思われるほど、それぞれの国ではすばらしい布地を織っていた。アジアを身近に感じる瞬間である。

# 汝小美中国国家人口・計画生育委員会副局長 APDAを訪問

中国の記念すべき13億人目の赤ちゃんの誕生がこの1月にニュースで伝えられた。中国の人口政策の元締めである国家人口・計画生育委員会の汝小美副局長がAPDAを訪問した。

同委員会は現在、国内の人口問題やリプロダクティブ・ヘルスを扱う最大規模のリプロダクティブ研修センターを江蘇省太倉に建設している。このプロジェクトには日本政府も3億円の無償援助を提供し、国際協力機構（JICA）も技術協力を行っている。汝副局長は日本の対中ODAの成果と中国国民の感謝の気持ちを広報活動を通じて広く示していきたいと話し、これを機会に日中の友好関係が改善され、この分野における日中の関係がより深まるよう期待していると話した。

現在、日本政府と国民の間には中国の目覚ましい経済発展を理由に、対中ODAに対し厳しい見方が広がっている。

尾崎美千生APDA事務局長は、日本と中国の関係が「経熱政冷」と言われている中、民間ベースで社会開発を進展させていく重要性を指摘、「日本の経済状況は依然厳しく、ODAへの拠出は減少しているが、中国の沿海部と内陸部の経済格差の実態やODAの重要性を国会議員はじめ日本国民にわかって頂くよう努力していきたい」と伝えた。

汝副局長によれば、中国政府の人口政策はかつてのような「数」のコントロールではなく、「質」に視点が移行している。中国でも合計特殊出生率（TFR）が1・8にまで低下し、数の上での人口安定化は成功しているが、質の面から見ると、一人っ子政策の弊害として男女比が115・100と大きな格差がある。また中国にも押し寄せた高齢化の波に対する政策の一例として、ある農村地域で実施されている「計

画生育奨励扶助政策」と呼ばれる、家族計画を実施した人々が公的な援助をもらえる制度を紹介。かつては経済発展重視だった中国政府の政策は、現在は経済だけでなく保健・医療を含むフランスの良い全体的な発展を目指しており、長期的・戦略的な研究、政策が重視されている、と総括した。

また、汝副局長は桜井新参議院議員を敬訪問し、日本政府のODAに感謝の意を述べた。桜井議員は「現在日本と中国の関係が小泉首相の靖国参拝や東シナ海の地下資源の問題で揺れているが、中国は日本とともに第一回人口開発会議からのメンバーであり、アジアの人口問題解決には両国の協力が不可欠である。汝副局長にはぜひ先頭を切って両国の協力関係の強化にむけて活動をしてもらいたい」と話した。

（恒川ひとみ）

# リプロダクティブ・ヘルスプログラム とHIV/エイズ対策の統合

国家人口・計画生育委員会 (NPFPC)

副大臣

趙 白 鴿



●趙白鴿・国家人口・計画生育委員会副大臣

1988年、英国ケンブリッジ大学において博士号取得。リプロダクティブ・ヘルス、生物医学を専門とし、国内外で100以上の論文、本を出版。2003年、同委員会副大臣就任。以来国際人口開発会議(ICPD)の行動計画(PoA)やミレニアム開発目標(MDGs)といった国際合意の国内導入に大きな役割を果たした他、人口や家族計画に関する会議の開催を積極的に推し進めている。

## 中国における エイズの 実態と対策

アフリカでは深刻なHIV/エイズが、今後アジアの「人口大国」中国やインドでどのような拡がりを見せるかに大きな関心が集まっている。そこで中国におけるエイズ対策の責任者である、中国国家

人口・計画生育委員会・趙白鴿副大臣に中国の今後のHIV/エイズ対策の方向について、汝小美副局長には中国のHIV/エイズの実態と特徴についての論文を寄稿していただいた。

### 2004年4月英国国会公聴会での講演

リプロダクティブ・ヘルスプログラムとHIV/エイズ対策の統合は国際人口開発会議(ICPD)で採択された行動計画(PoA)の基本理念の1つである。このアプローチが最も効率的なアプローチであることは証明されており、中国政府はこの方針に基づきHIV/エイズ対策を実施している。

### HIV/エイズ感染と リプロダクティブ・ヘルス の関連性

① HIV/エイズの感染経路の2つは性交渉と母子感染である。この点からも明らかなようにHIV/エイズとリプロダクティブ・ヘルスには密接なかわりがある。中国では全体のHIV/エイズ感染数のうち、出産可能年齢層(15-49歳)が90%以上を占め、性的にアクティブな年齢層(20-34歳)は全体の半分以上を占める。つまりリプロダクティブ年齢層のHIV/エイズ感染のリスクは他の年齢層よりも非常に高いといえる。特に女性は生理学的にHIVに感染しやすいだけでなく、

感染により結婚や出産が難しくなり、生まれてくる子どもの健康に影響を与える。HIV/エイズに感染している母親から生まれてくる子どもの約3分の1に母子感染の可能性があるといわれている。

② 出産可能年齢層で生殖器系感染症(RTI)に感染している女性は、感染していない女性よりもHIVに感染しやすいことがわかっている。8つのHIV/エイズ対策プロジェクトサイトで調査した結果によれば、約20%の出産可能年齢の女性がRTIに感染しており、この割合を中国全体に適用すれば7000万人の女性がRTIに感染していると推測される。この年齢層のかなり大きな部分の人々のリプロダクティブ・ヘルスがRTIとHIV/エイズによって脅かされていることがわかる。

③ 世界中で1億2千万人以上の女性が避妊法を利用できるようになったが、依然として家族計画サービスへの需要

は満たされていない。例えば、リプロダクティブ・ヘルスプログラムとHIV/エイズ対策が別々行われているため、3億5000万人の女性がHIV/エイズに関する情報やサービスを利用できていない。また適切な避妊法の利用が難しいため若年での結婚や出産、また望まない妊娠をする若者の数も未だに多い。中国を例にとると、出産年齢の既婚女性のうち約90%が避妊のためになんらかの対策を講じているが、コンドームの使用率は約5%にとどまっている。言い換えれば、性感染から自分の身を守る方法としてのコンドーム使用の認識はまだまだ低い。それゆえ、HIV/エイズ対策とリプロダクティブ・ヘルスプログラムを統合することが一層重要である。

## 家族計画ネットワーク

現在、家族計画ネットワークにより、国、省、市、県、郷(鎮)、村の6つのレベルで家族計画サービス提供者が提

携し、広告、教育、技術サービス、情報収集や分析、避妊具の配布や品質管理を行っている。このネットワークには40万人の専任スタッフ、約100万人の村の家族計画ワーカーと何千万人のボランティアが参加しており、都市や農村部のコミュニティで、効果的かつ対話を通じて基本的なリプロダクティブ・ヘルスサービスや公的教育キャンペーンを精力的に行っている。家族計画に関する技術サービスを提供する施設では、リプロダクティブ・ヘルスと家族計画のニーズに対応するだけでなく、産婦人科系疾患や周産期保健のカウンセリング、診察、治療といったサービスも行っている。また、これらのサービスに加え、HIV/エイズ対策として、自発的なカウンセリング・検査(VCT)や自発的なカウンセリング・照会(VCR)を導入し、患者が任意でHIV/エイズに関するカウンセリングや検査を受けやすくした。このようにリプロダクティブ・ヘルスとHIV/エイズ対策を統合してサービスを提供すれば、HIV検査率も上

がりHIV/エイズの現状を把握するの役に立つ。このネットワークは昨春初めのSARSの流行の際にも、情報収集、人口移動モニターリング、疾病伝染コントロールの面で成果を収めた。

## HIV/エイズ対策と知識の重要性

1994年のカイロ会議以降、リプロダクティブ・ヘルス/家族計画に関わる機関は各地で公的教育キャンペーンを行いこの分野への国民の意識を高めてきた。国家人口・計画生育委員会(NPFC)が2002年に16の総合改革パイロットサイトで行った調査によれば、85%以上の人々がラジオ、TV、新聞、雑誌からSTD、エイズについて知ったと回答し、半数以上がリプロダクティブ・ヘルス/家族計画および保健分野各担当部局から情報を得たと答え、公的教育キャンペーンと広報キャンペーン政策が重要な役割を果たしてきたことが裏づけられた(表1)。

ここ数年、「サービスの質向上プロジェクト」の展開とともに「人間中心」のアプローチが導入され、広告や教育キヤ

表1：HIV/エイズに関する知識の情報源

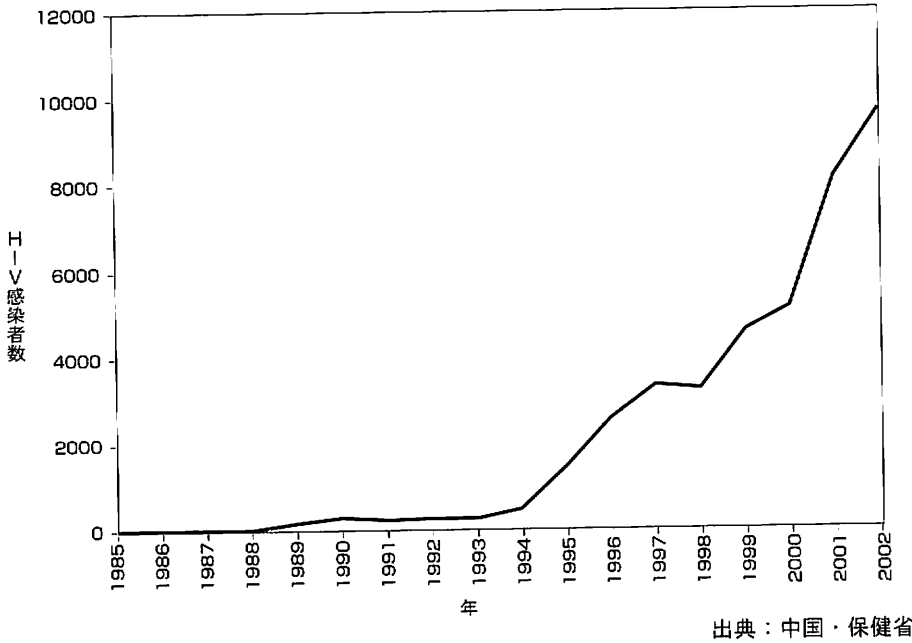
情報源	%
ラジオ、テレビ	95.4
本、新聞、雑誌	85.4
リプロダクティブ・ヘルス/家族計画部門保健部門	53.2
親戚、同僚、近隣住民	36.4
家族	36.0
その他	24.2
	1.7

出典：2002年に16のパイロットサイトで実施されたリプロダクティブ・ヘルスおよび家族計画の総合的改革に関する調査

ンペーンの形式だけでなく内容も変化してきた。トレーニンングセッションや、壁新聞、ポスター、展示などの従来の方法に加え、対話式(フェイストゥフェイス)カウンセリング、仲間教育(ピアエデュケーション)、コミュニティサービス、自発的参加といった新しい手法が取り入れられ、人々の行動を変容してきた。公的教育アプローチは、従来のグループ教育から、個々の事情にあった活動に焦点を当てて、単にリプロダクティブ・ヘルスの知識を教えるだけでなく、知識をより実用的な技能と結びつけるように変わってきた。広報キャンペーン活動は政府省庁だけでなく、NGOやソーシャルワーカーまで幅広く行われている。このような中国政府のリプロダクティブ・ヘルス分野の公的教育と広報キャンペーン分野の成功はHIV/エイズ対策の基礎を築いた。

中国国内のHIV/エイズ感染率は1985年に最初の感染が国内で確認されて、現在約30%という速さで増加

図1：年別HIV感染者（1985-2002）



している（図1）。全国的に見れば感染率はまだ低い、特定の人口グループと地域で高い感染率が見られ、2000年以降エイズ患者数と合併症による

死亡も増加している。現在、HIV/エイズ感染は特定のハイリスクグループから、一般人口にまで拡大しつつあり、ハイリスク行動も増加の一途をたどっている。HIV/エイズに対する知識の不足と根深い社会的差別は依然存在し、農村部の女性の間でRTI感染率の高さが、HIV感染のリスクを一層高めている。また一部の地域では、輸血などの医療上でのHIV感染の例もまだ報告されている。

HIV/エイズがハイリスクグループ

プから、一般人口に広まり始めた当初、事態の深刻さは認識されていなかった。知識不足からHIV/エイズの感染経路の憶測が飛び交い、その結果ますます

表2：再生産年齢女性に対する介入プロジェクト実施前後におけるエイズ感染方法に関する意識の比較

感染経路	前	後
血液	91.0	95.0
HIV感染者と食器を共有する	84.4	24.4
共同風呂	84.2	26.6
散髪	50.9	12.0
性交渉	96.4	96.3
母子感染	91.6	95.1
HIV感染者と握手をする	56.2	12.0
注射針を共有する	82.8	90.8
蚊	80.5	33.7
キス	85.3	26.0

出典：中国人口・発展研究センターおよび英国サザンプトンによる調査報告。中国/国連人口基金リプロダクティブヘルス/家族計画プロジェクト





「HIV/エイズ対策と家族計画/リプロダクティブ・ヘルス統合アドボカシーワークショップ」で各省の人口・計画生育委員会局長らと議論する筆者（中央左）

す人々の恐怖心をあおる結果となり、HIV/エイズ感染者に対する社会的差別も深刻になった。中国でのUNFPAプロジェクト4期目の、ベースライン調査とプロジェクト成果調査の比

較によると、HIV/エイズの感染経路に関する質問に正しく回答できた女性の割合は増加し、間違った解答をした女性の割合は著しく減少した(表2)。この結果からも、5年間の対策プロジェクトがHIV/エイズに対する社会的意識を高めたことがわかる。しかし今なおHIV/エイズについての間違った認識も多く、HIV/エイズ感染者に対する差別も残っている。そのため、HIV/エイズ対策とリプロダクティブ・ヘルスプログラムを統合し、間違った認識を持つ人々に正確な情報を伝え、HIV/エイズ感染者に対する差別をなくすことが重要である。

## リプロダクティブ・ヘルスプログラムとHIV/エイズ統合政策の実施

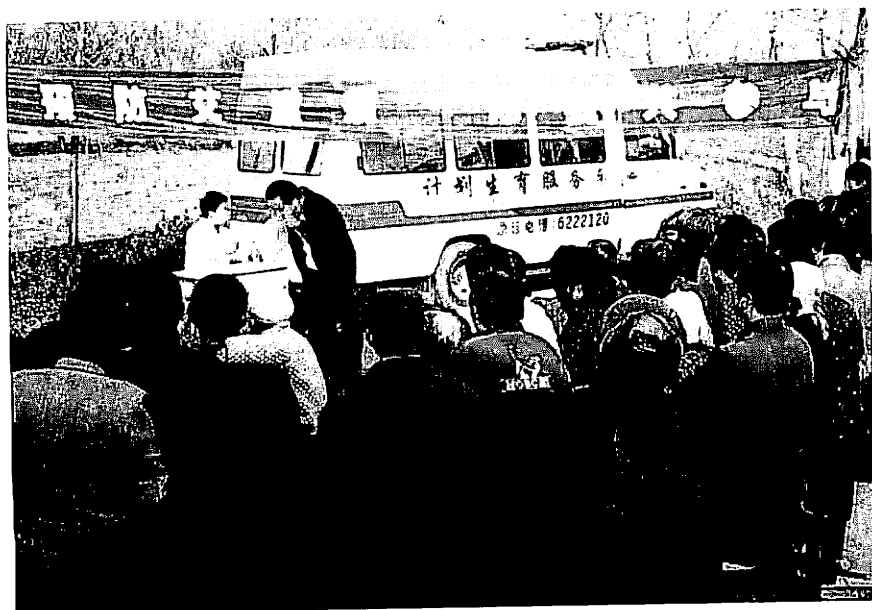
中国政府は最近の国際社会の経験をもとに、リプロダクティブ・ヘルス/家族計画プログラムとHIV/エイズ対策を統合した政策を進めている。N

GOや関係団体、企業と協力し、HIV/エイズ感染率の高い6省(雲南省、新疆ウイグル自治区、四川省、広西壮族自治区、広東省、河南省)と、RTIに対する対策が国際援助のもと大きな成功を収めた2省(江蘇省、甘粛省)でパイロットプロジェクトを施行した。

### 主な政策は以下の通り..

1、保健省、中国国家人口・計画生育委員会(NPFC)、中華全国婦女連合会、中国計画生育協会を包括した複合部門の調整メカニズムを作る。統合政策によりHIV/エイズ対策に関する社会的意識を高め、同時にリプロダクティブ・ヘルスを改善することを目的とする。

2、各レベルの政策決定者、マネージャー、サービス提供者に広報キャンペーン活動を行い、統合的な訓練を行う。UNFPAとフォード基金の協力を受け、全国の家族計画サービス提供者にも統合的な訓練を行い、人間中心アプローチのもとHIV/エイズを含むカウン



家族計画部門による「エイズ認識キャンペーン」(河南省・上蔡県)

セリングサービスのためのキャパシティ・ビルディング(対処能力開発)の強化を行う。また、大々的な広告活動や公的教育キャンペーンを行い、社会的意識やHIV/エイズに関する知

識を高め、コンドームの使用を促進する。

3、リプロダクティブ・ヘルス/家族計画サービスとHIV/エイズ対策の統合を含め、資源と政策の統合を進める。具体的にはサービス提供者、サービス施設、サービスのデリバリーといった資源を統合する。またHIV/エイズに関する提言を、リプロダクティブ・ヘルス/家族計画の公的教育キャンペーンやHIV/エイズ感染者に定期的な健康診断を受けてもらうといった行動変容コミュニケーション(BCC)政策に統合する。性交渉や母子感染といったリプロダクティブ・ヘルス関連のHIV/エイズ感染の予防に注意を払う。

4、社会的に立場の弱い人々に対する対策を行う。中国政府は、流動人口、若者、女性などに対し、「仲間教育」を通して彼らのHIV/エイズに対する意識を高め、リプロダクティブ・ヘルスの改善を目指したサービスを計画中である。またHIV/エイズ感染の危

険性を減らすため、RTI対策プロジェクトについても計画中である。8つのパイロットサイトで行われているプロジェクトにより現地の人々のリプロダクティブ・ヘルスが改善され、HIV/エイズ感染の確率を減らすことができた。

5、宗教的、文化的活動とリプロダクティブ・ヘルスやHIV/エイズ対策を統合する。8つのパイロットサイトの多くは少数民族が住む地域である。地元の文化、宗教、伝統や習慣を考慮に入れ、彼らに受け入れられるような情報伝達や教育キャンペーンを展開している。甘肅省ではイスラム教徒が多く住んでいるため、HIV/エイズ対策と地元住民のリプロダクティブ・ヘルスの改善プログラムを宗教的リーダーを通して行い大きな成果をあげた。

6、HIV/エイズ感染者とその家族のための広報キャンペーンを行う。中国人口福利基金会は、エイズの感染率の高い地域で貧困層の母親を助けるプ

プロジェクトを行い、HIV/エイズ対策、貧困削減とリプロダクティブ・ヘルスプロジェクトの統合政策の成功例を作った。

7、パイロットサイトでの成果を生かし、各地でプロジェクトを拡大する。  
人口・家族計画部門のリプロダクティブ・ヘルスサービスとHIV/エイズ対策の統合政策により、HIV/エイズの問題は人々に受け入れられやすくなった。

8、国際社会の最新の技術や対処法を導入し、中国の状況に即したRTI対策モデルを作る。WHOとポピュレーション・カウンシルが共同開発した「RTI対策プログラム・ガイダンス・ツール」をもとに、WHOと中国疾病予防管理センター(CDC)が協力し、2004年1月にRTI対策・評価に関する調査プロジェクトを終えた。この調査の目的はRTIを引き起こす要因と、経済、文化、医学、社会、また心理的状态がRTI対策の効果に与える

インパクトを調査することである。また流動人口、医療サービスの状況、宗

プロジェクト、調査関連の提言書を提出する。

### ● 提言

国際人口開発会議(ICPD)行動計画(PoA)と国連ミレニアム開発目標(MDGs)をより効果的に実施するため、ここに以下の提言を行う。

ンと一致しているだけでなく、発展途上国の国民大多数の基本的関心事である。

#### ① 国連ミレニアム開発目標をICPD行動計画に統合する

2000年の国連ミレニアム開発目標により、2015年までに達成されるべき8つのゴールが設定された。このうちHIV/エイズ対策は重要な目標の1つである。しかしミレニアム開発目標は、ICPD行動計画で強調されているリプロダクティブ・ヘルスには焦点を当てていない。したがってMDGsが今後の国際的合意のもとリプロダクティブ・ヘルスと結び付けられるよう提案する。この方針は行動計画の理念とHIV/エイズ対策ガイドライ

#### ② HIV/エイズ対策への統合的アプローチを促進する

第一に担当部局からの資源を統合し、HIV/エイズに協力して対応するためにそれぞれ比較優位の分野を持たせる。第二にそれぞれの地域からの資源を統合し、分配を調整する。開発の進んだ地域は国全体の発展のために人的・財的資源を未開発地域に提供する。第3にあらゆる社会のアクターを動員し、公的教育や広報キャンペーンに参加してもらおう。HIV/エイズ対策とリプロダクティブ・ヘルスを統合する政策はHIV/エイズ感染の抑制に有効だけでなく、リプロダクティブ・ヘル

スの改善につながる。

### ③ 社会的弱者に対するケア

若者、女性、流動人口に対するエンパワメント政策を統合する。リプロダクティブ・ヘルスとHIV／エイズ予防に関する知識を伝えることだけではなく、彼らの意思決定能力や実用的な技術を高めることにより注意を払うべきである。例えば、若者の性とリプロダクティブ・ヘルスに関する広報キャンペーン政策は、彼らに知識を与えるだけでなく、性的行動をコントロールできるようなトレーニングも行うべきである。女性に対しては、彼らのSTD／エイズに対する意識、リプロダクティブ・ヘルスサービスを受ける権利、助けを求める方法や、STD／エイズを予防する方法に対する意識を高めることに焦点を当て、自分のリプロダクティブ・ヘルスを自ら決定権を持つ能力を改善する。流動人口に対しても同様に、知識を伝えつつ、平等で差別なくサービスを享受できる権利を強調する。

### ④ トレーニングによる有能なチームづくり

最新の知識と資格を持った専門チームは統合プロジェクトに不可欠であり、カウンセリングスキルなどを含むトレーニングが必要である。有能なボランティアチームを作る際にもトレーニングは必要不可欠である。

HIV／エイズの問題と開発問題は密接に係り、世界で最も人口の多い中国でHIV／エイズの蔓延を抑制できるかどうかは、中国の今後の発展に大変大きな影響を与えるのみならず、世界の発展においても大変大きな意味を持つ。現在、私達は重要な局面に立っており、HIV／エイズへの挑戦は今後の最重要事項である。

#### もしも―

私たちがあるべき姿の社会的発展を追求し、同時に経済的発展、公的サービスの改善、サービス中心の政府、国連ミレニアム開発目標に謳われている「良い統治」を実現することができ―

国際社会、政府、NGO、企業をはじめすべての社会的アクターを動員し、効果的かつコオーディネイトされたメカニズムをつくることができ―

人々に知識と情報を与え、エンパワメントし、国民を科学的指導で動員し―  
一貫した態度で人権や人間の尊厳を尊重し、差別と戦い―

HIV／エイズ対策に取り組みつつ、貧困や飢餓をなくし、普遍的教育を促進し、社会的・性的平等、女性のエンパワメントを達成し、乳幼児死亡率を減らし、母子健康を改善できたら―  
もし私たちがこれらすべてに取り組み、エイズとの戦いに勝てるでしょう。



ICカード避妊具自動販売機の導入記念セレモニー。広東省・人口・計画生育委員会主催。(12月1日・世界エイズデー)

# 中国のHIV／エイズ感染状況と特徴

国家人口・計画生育委員会副局長 汝 小 美

中国全体で見ればHIV陽性率は低いが、特定の地域や人口グループで非常に高い感染率が見られる。HIV感染者数は2003年末の時点で84万人、有病率は0・07%と推測されているが、実際に報告された数字は2004年9月末までで8万9067である。

エイズ患者数も急増しており、2003年1年間で報告されたエイズ患者数が6120だったのに比べ、2004年の1月から6月までで7801件が報告されており、2004年の年間報告数は2003年の2倍以上になることが予想される。

HIV感染は、特定の地域の特定の人口グループで特に高いが、近年、性交渉による感染と女性の感染の急増が目立ち、社会全体への感染拡大が危惧されている。今後も拡大傾向は続く

見られ、全国的なHIV／エイズ対策がますます重要視されている。

## 地域・人口グループにおける格差

1998年、HIV／エイズ感染が31すべての省自治区・直轄市を含む(以下同)で確認され、2003年末には国内の約半数(48%以上)の郡で感染が確認された。感染率は省によって大きく異なる。

・ HIV／エイズ感染数の多い省…河南省 (2万以上)、雲南省(2万以上)、広西チワン自治区 (1万以上)

・ HIV／エイズ感染数の少ない省…内蒙古自治区、寧夏省、青海省、チベット自治区(すべて100以下)

・ 雲南省、新疆ウイグル自治区、四川省の一部の地域で薬物注射使用者(injection drug users: IDC)のHIV陽性率は50%以上にも上る。一方、江蘇省、浙江省、内蒙古自治区、

遼寧省ではIDUのHIV陽性率は5%以下である。

・性産業従事者の感染率はほとんどの省では1%以下だが、雲南省、重慶省、湖南省、広東省、中国広西チワン自治区、四川省では性産業従事者の感染率が高い。

・河南省、湖北省では過去の売血・血漿提供者のHIV陽性率が高く、ともに30%以上である。他の省では5%以下である。

## 深刻な感染拡大

HIV感染の報告数は増加の一途をたどっている。この理由としては感染の拡大とともに、近年実施された河南省の売血・血漿提供者と雲南省のIDUに対して行われた綿密なHIV/エイズ調査の結果、HIV感染の報告数が増加したことが挙げられる。

現在、主たるHIV感染経路は薬物注射だが、性交渉による感染と母子感染(MTCT)も近年増加している。

売血・血漿提供による感染も大きな割合を占めているが、この多くは1996年より以前に感染したものである。

HIV陽性者報告数 89,067件

(1985年～2004年9月)

薬物注射関連の感染	41%
売血・血漿提供	31%
異性間の性交渉	7.9%
同性間の性交渉	0.2%

2002年までに全31省でIDCのHIV感染が確認され、2003年の定点方式サーベイランスデータによれば平均感染率は5.8%だが、新疆ウイグル自治区の伊犁では89%まで達し、雲南省、広西チワン自治区でも20%以上だった。2003年の疫学的調査ではIDCの感染率は16省で7%だった。性産業従事者のHIV感染率は全国平均で0.51.0%。2004年の

定点方式サーベイランスデータの結果では1%、2003年の疫学的調査では4つのサイトで3.3%6.7%の結果が出た。行動調査によれば性産業従事者のコンドーム使用率は低い。コンドームを使用しない人の割合は2002年の24.5%から2003年の20.5%に減少したが、必ず使用している人の割合はたった19%にしか過ぎない(2002年の16%からは3%の増加)。

また、薬物使用が性産業従事者のHIV感染リスクの増加の別の要因となっている。疫学的調査の結果、性産業従事者のうち1.4%が過去半年の間に薬物を使用し、そのうち38%が注射針を共有したと答えた。定点方式サーベイランスデータによると、広西チワン自治区、湖南省、重慶省でHIV陽性の性産業従事者のうち薬物注射を行った割合は25%から100%だった。

売血・血漿提供によるHIV感染は、2003年9月までにチベットを除くすべての省で報告されている。2003年に14省の30の地域で実施された疫



● 汝 小 美・国家人口・計  
生育委員会副局長

1989年に大阪大学において博士号取得。臨床・医学研究専門。1992年から国家人口・計画生育委員会で国際協力事業に携わる。その一環として日本の家族計画国際協力財団(JOICFP)と協力し、家族計画と母子保健や寄生虫予防などの地域保健活動を組み合わせたインテグレーション・プロジェクト(IP)を実施。近年はHIV/AIDS対策プログラムに心血を注いでいる。

学的調査によれば、この経路による平均感染率は2・7%であった。しかし地域により大きな格差あり、河南省のいくつかの地域ではこの経路によるHIV陽性率は40%を超え、湖北省の随州では33・7%、山東省の荷沢では8・9%、吉林省の吉林では5・8%だった。その他の地域ではこの経路による感染率は比較的低い。売血・血漿提供で感染したHIV感染者の大半は1992年から1996年の間に感染しており、およそ半数がすでにエイズを発症したと推測されている。

同性者の性交渉による感染のデータは非常に少なく、北京、哈爾濱、広州、瀋陽での1回限りの調査では、この人

口グループ内のHIV陽性率は1%以上であった。2003年の疫学的調査によると、この人口グループのコンドームを使用しない割合は高く、常德、西安でそれぞれ43%と38・5%だった。この人口グループの大きさ、感染者数、ハイリスク行動を考慮すると、今後さらなる感染拡大の大きな危険性がある。

サーベイランスデータによると、IDCや性産業従事者といったハイリスク人口グループのHIV/AIDS感染率が高い地域では、一般人口にも感染が拡大しつつある。2003年疫学的調査と、定点方式サーベイランスデータによれば、妊産婦と未婚の若者のHIV/AIDS感染の増加、また母子感

染(MTCT)も

増加傾向にある。

例えば、結婚前の

若者に行った匿名

検査ではHIV陽

性率は1%以上あ

り、HIV感染率

の高い地域の妊産

婦の陽性率は5%

に達していた。特に、女性が占めるHIV感染者の増加が目立つ。女性のHIV陽性率が高くなれば母子感染の可能性も高くなる。

## HIV/AIDS感染対策

昨年中国では、HIV/AIDS感染を抑制するために様々な対策が実施された。国務院は新しく「エイズ予防治療工作委员会」を設立し、HIV/AIDS対策の包括的な政策フレームワーク提示した条例を公布した(2004年3月)。

中国の政治的主導者たちの言葉にも、HIV/AIDS対策に対する強いコミットメントが表れている。2003年12月の世界エイズデーには温家宝首相と呉儀副首相が、また2004年の世界エイズデーには胡锦涛国家主席がHIV/AIDS患者を見舞い、HIV/AIDS撲滅に向けての強い政治的意思とコミットメントを表明した。最近では、温家宝首相は中国の正月をHIV/AIDS

エイズの感染が特に深刻な河南省・  
上蔡県でエイズ患者を見舞う国家人  
口・計画生育委員会・張維慶大臣



イズ患者と過ごし国民を驚かせた。

「Four Frees and One Care Policy」と呼ばれる政策も始まり、これによりエイズ患者は抗レトロウイルス(ARV)治療や自発的カウンセリング・検査(VCT)を無料で受けられ、HIVに感染した妊婦も母子感染を防ぐための薬や新生児への検査を無料で受けられる。

またエイズ孤児のために無料教育や、HIV/エイズ患者のためのケアや経済的援助も含まれている。

HIV/エイズ対策のためのガイドラインも発布され、①リーダーシップの強化と責任の

明示、②サーベイランスと情報システムの強化、③包括的なHIV/エイズ予防対策、④エイズ患者に対する治療・ケア・援助、⑤HIV/エイズ対策に対する投資と国際協力の強化、の5点に重点がおかれている。

## 人口・家族計画部門の役割

複合部門間の調整と協力を方針の軸として、エイズ予防治療工作委員会、中国国家人口・計画生育委員会(NPFC)をはじめ関係機関は、あらゆるレベルで積極的にHIV/エイズ対策を進め、この分野で重要な役割を担っている。NPFCは、国際人口開発会議(ICPD)で提唱されている「人間中心アプローチ」を最初に導入した政府機関の1つであり、このアプローチのもと、質の高い保健医療、特にリプロダクティブ・ヘルスをすべての人に提供し、ニーズを満すため活動してきた。

### 1 広報キャンペーン

人口・家族計画部門は効率的なアドボカシー戦略を用い、HIV/エイズ予防に重点を置いた広報活動を行っている。胡锦涛国家主席も2003年の「人口・環境・資源に関する中央シンプジウム」でこのHIV/エイズ予防に重点をおいた戦略を承認している。NPFCは全31省の家族計画委員会の指導者を対象にしたアドボカシーワークショップの開催や、コンドーム促進プログラム、HIV/エイズ対策と家族計画/リプロダクティブ・ヘルス統合プログラムを精力的に展開している。

### 2 ネットワークと草の根レベルのインターパーソナル(対人式)アプローチ

人口・家族計画部門は6つの行政レベル(国、省、県、郡、郷、鎮)をつなぐネットワークを構築している。草の根レベルでは、100万人以上の職員と8千万人のボランティアが各戸を訪問する対人式アプローチでHIV/エイズ対策のすそ野を広げている。



### 3 保健教育・行動変容コミュニケーション(BBC)・ヘルスケア対応能力

4万の家族計画クリニックに勤務する52万の医療専門家は、健康診断、治療などの医療サービスだけでなく、HIV／エイズ予防を含むリプロダクティブ・ヘルスに関するカウンセリング、トレーニング、ワークシヨップや、コンドームの供給も行っている。また医療専門家達は地域のソーシャルワーカーと共に、エイズ患者に対する差別をなくし、ケアや援助を行う意識変革キャンペーンにも取り組んでいる。

### 4 流動人口に対する包括的なアプローチ

流動人口の権利と生活水準に対する問題に伴い、NFPFCはあらゆるレベルにこの流動人口に対応する局を設立し、彼らに対する家族計画／リプロダクティブ・ヘルスサービスを、またHIV／エイズ対策を含めた包括的なアプローチを実施している。

### 5 パイロットプロジェクトの拡大

人口・家族計画部門は各地でパイロットプロジェクトの拡大を進めている。2003年4月に河南省の上蔡、扶溝、孟州で始まったHIV／エイズ対策は、2003年の12月には30の県(3千万人)に拡大され、2004年3月には全県を網羅した。甘肅省では24の県で、広東省では8つの県でHIV／エイズ対策活動が実施されている。

### 6 国際的概念と実践の応用

これらのHIV／エイズ対策活動は国際援助と現地の資金投入を統合することで費用効果をあげている。また国際合意である国際人口開発会議(ICPD)やミレニアム開発目標(MDGs)の概念や国際社会で行われている最善の活動を導入し、現地の対策に適用している。

人権、ジェンダー、文化、倫理的観点にも注意を払い、地域ベースのケアと援助プロジェクトが行われている。河南省では、エイズ孤児の学校教育および放課後教育を支援するセンターが

設立され、心理的側面からもエイズで親を失くした孤児達をサポートしている。新疆ウイグル族自治区の喀什は住民の80%が少数民族であり、人口・家族計画担当部局は情報教育コミュニケーション(IEC)の教材をウイグル語で作成し、イスラム指導者と協力して教育を行った。

HIV／エイズ対策において課題は残されており、最優先の緊急の課題は、キャパシティービルディング(対応能力開発)とこのための資源の確保である。NFPFCは残された課題を克服し、引き続きHIV／エイズ予防、リプロダクティブ・ヘルスの促進、国民の健康と福祉のために全力を尽くしていく。



# 人口大国 インドと中国 —人口政策の展開過程—



●嵯峨座晴夫（さがざ・はるお）  
昭和10年、長野県生まれ。早稲田  
大学第一政治経済学部経済学科卒  
業。  
アジア経済研究所を経て、早稲田  
大学理事・人間科学学部教授に就  
任。平成17年3月に同職を退職。

## 嵯峨座早大教授最終講義

### ●はじめに

（財）アジア人口・開発協会の評議員で  
ある嵯峨座晴夫早稲田大学教授の最終  
講義が1月20日早稲田大学人間科学学  
術院キャンパスで開催された。同講義

には、嵯峨座教授の人口論を受講し  
ている学生、関係団体の代表者など  
を含め、約500名が参加した。嵯  
峨座教授は「人口大国 インドと中  
国—人口政策の展開過程—」のテー  
マで長年の人口研究を締めくくった。

### ●講義概要

まず、同教授は、中国とインドの人  
口が合わせて24億人に達し、世界人口  
の37%強を占め世界の人口問題の今後  
に大きな影響を与えるという視点から  
この問題を取り上げたと、問題設定に  
ついて述べた。まず両国の人口政策の  
歴史を振り返り、その中で、中国の人  
口増加抑制を唱えて、毛沢東と対立し  
た馬寅初・北京大学元学長が追放され  
た結果、人口が3億人増えたとする中

国語「錯批一人誤増三億」を紹介した。  
革命後の中国では、マルクス主義のも  
とで「働く手は二つ、口は一つ」の論  
理で人口増加策がとられた。ところが  
毛沢東の死去後、人口増加がもたらす  
開発への影響が理解され、マルサスの  
破局を避けるために1978年には華  
国鋒・國務院委員が「3年以内に自然  
増加率を1%以下に下げる」ことを提  
案し、新憲法の制定によって「計画出  
産の推進」を条文化した。  
インドも中国で馬寅初が『新人口論』

を出版し、人口増加の与える影響に警  
鐘を鳴らした1957年とほぼ同時期  
である1956年に人口増加抑制策を  
盛り込んだ第二次五カ年計画を開始し、  
1961年から本格化させた。197  
8年には結婚年齢法を定めた。インド  
の人口の特徴は、北のガンジス河流域  
で人口増加が高く南で低いということ  
である。ビハール、マディヤプラデシュ、  
ラジャスタン、ウッタールプラデッシュ  
の北部4州は「病める北部4州」と呼  
ばれ、その頭文字をとってヒンディ語  
で「病める」を意味する「BIMAR  
U地域」という名称が生まれている。  
インドの人口政策はインディラ・ガ  
ンジー首相の時代に男性の不妊手術な  
どを強く推し進めたため政権崩壊に至  
る反発が生じた。その後の人口政策に  
もそのことがトラウマとなり強い影響  
を残した。地域ごとに文化的な背景の  
格差が色濃く存在することを背景とし  
て、家族計画の受容そのものも大きく  
異なっている。

一見異なった印象を与える両国であ  
るが文化的背景、政治経済的側面、政

図1 インドと中国の人口 (1950~2050)

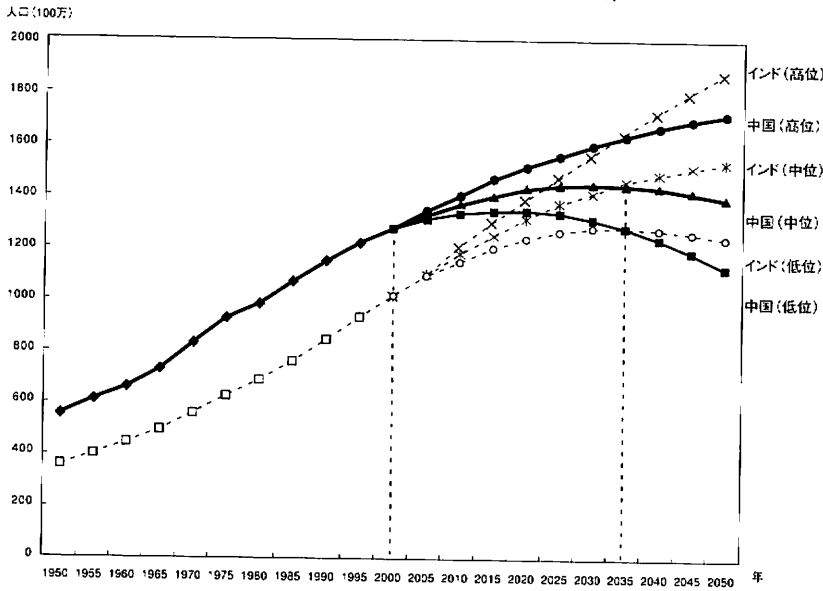
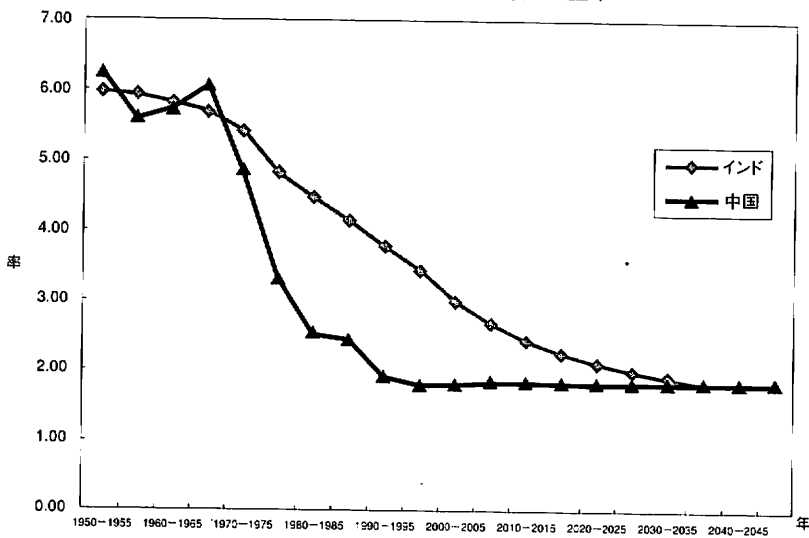


図2 インドと中国の合計特殊出生率



策手段と目的、新たな人口問題の発生など類似した側面も多い。例えば両国とも家父長制のなごりである男児選好を持っている、また社会主義国家と社会主義型社会であった、また人口政策の分野でも国家による強制が行われた

こと、その目的が貧困問題の解決であったことなどである。加えて両国の人口政策に対する取り組みの時期や政策実施のタイミングは非常に類似しており、人口政策の歴史を比較対照してみると、全く違った印象を持たれるインドと中

国が非常によく似た人口政策上の試行錯誤を行ってきたことが指摘された。

中国では人口政策が全国に行き渡った結果、近い将来日本よりも急速に少子化・高齢化が進むことが予測されている。またインドでも人口転換が着実に進んでいるが、まさしく「マルサスのわな」にはまる前に、人口を安定させることができるかどうか微妙な状況にある、と嵯峨座教授は指摘した。

また、この両国の人口政策の歴史を検討してはつきりしたことは、経済的な進展が人口転換をもたらすというよりは、西洋型の近代的な生活様式の内容が人口転換を生み出すということである。この近代的な生活様式や価値観では個人主義が強調され、出生に関しても個人の権利の面からとらえられる。その結果、生まれた子供も他人であり、そのコストが強く意識されるようになる。このような価値観の中では少子化を食い止めることは非常に難しい、等の見解を示して嵯峨座教授は最終講義を終えた。

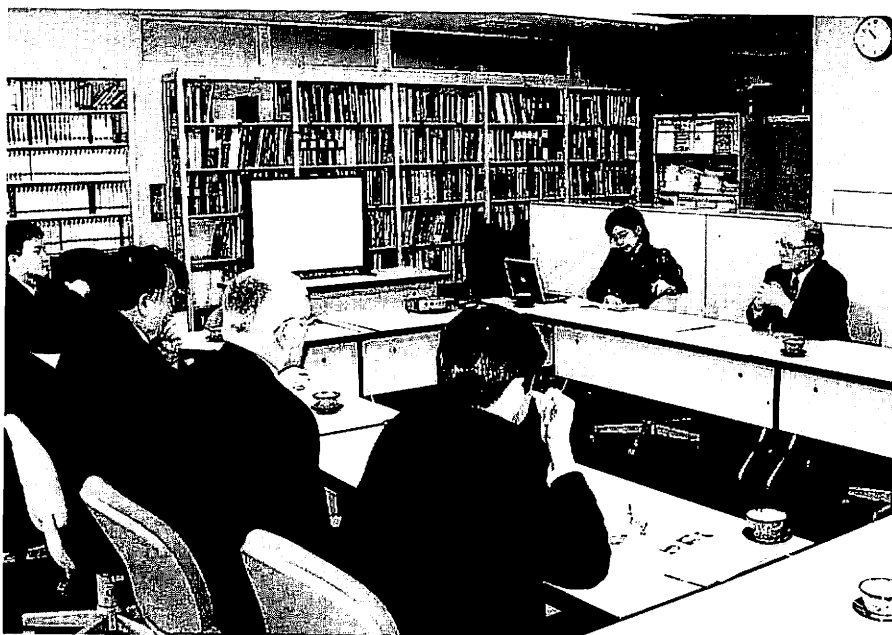
(楠本修)

インドと中国の人口政策関連年表

インド		中国	
1929	マドラスに新マルサス連盟設立		
1943	ポーア委員会 出生抑制プログラムを提案		
1943-44	ベンガル飢饉		
1947	インド独立	1947	人口 4 億 6100 万の推計 (中華民國統計年鑑)
1948	マハトマ・ガンディ (1869-1948) 暗殺	1949	中華人民共和国成立
1951	第 1 回人口センサス (3 億 6109 万) 第 1 次 5 カ年計画 (~56)		
1952	家族計画プログラム開始 (~56 実験期)	1953	第 1 回人口センサス (5 億 8260 万)
1956	第 2 次 5 カ年計画 (~61 本格化)	1957	「新人口論」
		1958	大躍進政策 (~61)
		1959	食糧飢饉 (~62)
		1960	馬寅初北京大学学長解任
1961	第 2 回人口センサス (4 億 3924 万) 家族計画プログラムの強化 (~77)	1963	合計出生率 7.5
1964	ネルー (1889-1964) 死去	1964	第 2 回人口センサス (6 億 9458 万)
1966	インディラ・ガンディ 首相就任	1966	文化大革命 (~76)
1971	第 3 回人口センサス (5 億 4816 万)		
1972	中絶自由化		
	1974 国連世界人口会議 (ブカレスト)		
1975	インディラ・ガンディ 首相に有罪判決 非常事態宣言 (~77)		
1976	第 1 次国家人口政策発表	1976	周恩来 (1898-1976) 死去 毛沢東 (1893-1976) 死去
1977	56 / 67 年度に 830 万件の不妊手術 国民会議派総選挙で敗退、ジャナタ党政権に就く 家族福祉プログラム発表 家族計画プログラムの変貌 (~94)		
1978	結婚年齢法	1978	華国鋒、3 年以内に自然増加率を 1% 以下に 引き下げること提案 新憲法制定 (計画出産の推進を条文化)
		1979	1 人っ子政策始まる
1980	インディラ・ガンディ 政権に復帰	1980	馬寅初 (98 歳) の完全名誉回復
	サンジャイ・ガンディ (1946-1980) 事故死	1980	華国鋒総理 20 世紀末に 12 億を超えないよう呼びかける
1981	第 4 回人口センサス (6 億 8333 万)	1981	中国人口学会発足 (名誉会長に馬寅初就任)
			国家計画出産委員会設置
		1982	馬寅初 (1882-1982) 死去 第 3 回人口センサス (10 億 818 万) 高齢化対策委員会設置
	1982 国連高齢化問題世界会議 (ウィーン)		
1984	インディラ・ガンディ (1917-84) 暗殺 ラジヴ・ガンディ 首相就任		
	1984 国連国際人口会議 (メキシコ)		
1986	第 2 次国家人口政策	1990	第 4 回人口センサス (11 億 4333 万)
1991	第 5 回人口センサス (8 億 4639 万) ラジヴ・ガンディ (1944-91) 暗殺 新国家人口政策策定委員会設置 経済自由化政策		
	1994 国連国際人口会議 (カイロ)		
1994	家族福祉プログラムの新たな展開		
1996	ターゲット・フリー・アプローチの採用	1997	香港返還
1997	新国家人口政策草案作成	1999	マカオ返還
2000	新国家人口政策 (NPP 2000) 決定	2000	第 5 回人口センサス (12 億 6583 万)
2001	第 6 回人口センサス (10 億 2702 万)		
2003	国民会議派政権に就く	2005	人口 13 億に達する (1 月 6 日)

## カザフスタンから人口・都市視察団

### — 京都のお寺詣りで伝統文化に感銘 —



近泰男・ジョイセフ理事長（右端）の講義を受ける訪日カザフスタン国会議員団

昨年暮れ中央アジアのカザフスタン共和国から3人の国会議員が来日した。財アジア人口・開発協会（APDA）が毎年、国際協力の一環として実施しているアジアの国会議員研修に応じた訪日で、長寿と乳幼児死亡率の低さで世界一を実現しているわが国の人口経験や、最近の少子高齢化の実態を学び、神戸では都市づくり、港湾施設のコントロールに目を輝かした。

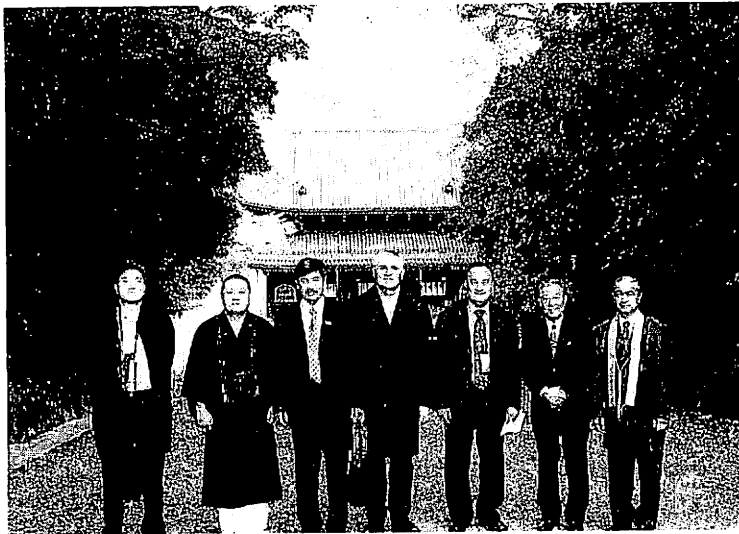
昨年12月6日から同11日までの日程で来日したのは、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」（AFPFD）の副会長で、カザフスタン上院の家族委員会委員長のトウトウクシェフ氏ら3人。東京では国立社会保障・人口問題研究所（阿藤誠所長）や母子保健やリプロダクティブ・ヘルス分野で国際的実績のある家族計画国際協力財団（ジョイセフ・近泰男理事長）を訪れ、官民一体で進められたわが国の母子保健や寄生虫予防の経験や、最近大きな課題になっている少子高齢化問題について熱心に耳を傾けた。

また、わが国の国際人口問題議員懇



笹山幸俊・神戸アジア都市情報センター会長に記念品を渡す議員団

談会（中山太郎会長）が今年創立30周年を迎えたことを記念して12月7日に開かれた講演会、レセプションにも参加、席上トウトウクシェフ議員はお得意のノドを披露する一幕も。また議員懇談会のメンバーとは両国間の協力強化について国会内で昼食をとりながら意見交換を行った。



案内して下さった即成院・平野住職（左から2番目）と泉涌寺にて

後半の日程は関西訪問に当てられ、神戸では神戸アジア都市情報センター（笹山幸俊会長）を訪問、震災後の神戸の復旧振りを見学するとともに、山間部の土地を運んで臨海工業の拠点をつくり、同時に土地を運び出した後には神戸市民のための住宅地を造成した「一石二鳥」の開発プロジェクトに目を見

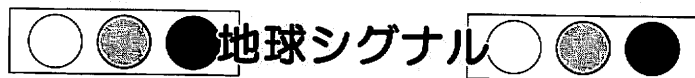
張っていた。また、神戸市の好意で提供された神戸港見学のボートでは、海のない国からやってきた議員たちは大喜び、風景をすっかりフィルムに収めていた。

最後の訪問地・京都では天皇家ゆかりの泉涌寺や清水寺を見学、珍しい仏像や建物、美しい庭園に強い印象を受けたようだった。

一行は、帰国に先立って「今回の日本訪問で、保健、教育、社会保障、経済成長などの面で日本のすばらしい経験を見聞することができた。カザフスタンに帰ったら視察で得た知識・情報をわが国の国づくり、人づくりに役立たせたい」と語り、関西空港から帰国の途についた。

## カザフスタン視察団

ベクスルタン・トウトウクシェフ  
上院家族委員会委員長  
アスカール・クジャガリエフ議員  
エジエニー・アマン議員



# 高齢者は従属人口か？

前日本大学教授  
元厚生省人口問題研究所所長

岡 崎 陽 一

現在、日本の人口問題として注

目されているのは、子供数が減少するとうい少子化の問題と高齢者が増えるとうい高齢化の問題である。少子化が続けば、やがて日本人口の総数が減少するだけではなく、年齢ピラミッドの下部が縮小して不安定な形になり、経済社会に対して悪影響が生じるおそれがある。したがって少子化の問題については、その原因を捉えて、出生率を人口再生産水準まで引き上げるための政策が必要である。

他方、高齢化については、これは死亡率が低下し、人々の寿命が延び、高齢まで生きる人が増えた結果であるから、これは問題であるどころか、むしろ喜ぶべきことである。それにもかかわらず高齢化が問題にされるのは、高齢者をお荷物として位置づけ、社会のお荷物が増えるとうい見方をしているからである。このような見方は、はたして正しいであろうか？

人口統計学では、人口の年齢構

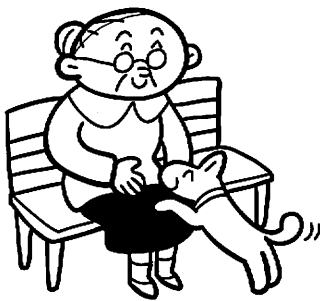
成を分析する場合、人口を0歳から14歳までの年少人口、15歳から64歳までの生産年齢人口、そして65歳以上の老年人口の3つに分類する。人口のこのような分類は、年齢別人口の生産力の観点から行った分類であり、年少人口と老年人口は生産力のない人口であり、かれらは生産力のある生産年齢人口に従属して生きている人口であるとうい見方である。

そして、年少人口数を生産年齢人口数に対比して年少人口指数を計算し、老年人口数を生産年齢人口数に対比して老年人口指数が計算される。2000年に行われた国勢調査の結果によると、日本人口の年少人口指数は21・4%、老年人口指数は25・5%であった。厚生労働省の将来推計人口によると、2050年の年少人口指数は20・1%に低下し、老年人口指数は66・5%となり、2000年の

およそ2・6倍に増大する。このような結果は、今後、日本人口の高齢化が急速に進行し、それが日本の経済社会にとつて大きい負担となり、経済社会の発展を阻害するという悲観論の根拠になるのは当然のことである。しかし、このような現実を前提にしながら、高齢化社会のイメージを変えることによって、明るい見通しを持つことも可能ではないだろうか。

すでに述べたとおり、高齢化の問題が議論される場合、65歳以上の人口を老年人口とし、老年人口が総人口に占める割合が高まることを高齢化の問題として議論するのであるが、この場合、65歳以上の人口を一括して高齢従属人口とすることに問題があるのではなからうか。なぜなら、戦後間もない昭和25年頃、日本人の平均寿命は男性が59歳、女性が63歳であった。その頃には確かに、65歳以上の人口を老年人口とすることに意味が

あったに違いない。しかし、最近では男性の平均寿命が78歳を超え、女性のそれがほぼ85歳になり、戦後まもなくと現在では、平均寿命が男性の場合19歳、女性の場合22歳も延びているのであるから、これに対応して高齢者の定義も80歳以上あるいは85歳以上に改めるのが適切ではないだろうか。それだけではなく、戦争直後の高齢者と現在の高齢者では、教育レベルにも大きい差があり、したがって高齢者の能力にも大きい差がある。高齢者問題を考える場合には、高齢者が現役時代に蓄積した知識や経験を社会的資産として尊重し、活用するということも忘れてはならない。







高齢化について語る樋口恵子さん

## 国内セミナー

# 評論家樋口恵子さん 武山百合子衆院議員 講演会

講演 「『高齢化なんて怖くない』  
樋口恵子さんと語る『イキイキ人生』」

昨年12月18日埼玉県南埼玉郡宮代町  
コミュニティーセンター進修館で、(財)  
アジア人口・開発協会と武山百合子衆  
院議員後援会の共催による「評論家樋  
口恵子講演会」が開催された。講演会  
は武山百合子衆院議員の友人であるシャ

### ●「女性が社会進出すると子ども数減る」のウソ

日本の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む平均子ども数・TFR）は低下を続け、今や1・29となりました。この理由として、女性が社会進出したからだ、生意気になったからだ、という男性がまだいます。しかし、一般的に信じられているこうした見方は

ンソン歌手・紫倉麻里子さんのステージで幕を開け、美しい歌声で観衆の心を和ませた。講演では、樋口恵子さんは「若い世代に希望を持たせられなかった日本のこの年月はひどい10年だった」と切り出し、女性・雇用・高齢化問題への鋭い語り口に、集まった200人を超える聴衆は熱心に耳を傾けた。最後に武山百合子衆院議員が国際人口問題議員懇談会の代表として9月に訪れたカザフスタンの視察報告を行った。（樋口さんの講演要旨は次のとおり）

正しくありません。仕事を続けている女性と専業主婦の女性別にTFRを見てもみると、0・1と0・2とわずかではあります。仕事が続いている女性の方がTFRは高いのです。

また、日本は欧米諸国と比べると、女性の社会進出が進んでいる国とはい

えません。日本の衆議院に占める女性議員の数は34人、全体のたった6〜7%の割合です。終戦後の昭和25年、選挙の方法は今とは違いますが、初めての参議院選挙でさえ女性議員が38人いたことを考えますと、それから55年が経つたにもかかわらず日本の女性の社会進

出の状況はあまり変わっていないといえます。一方、欧米諸国の女性議員の割合は25〜40%です。また北欧諸国、英国では、近年TFRが1・9くらいまで盛り返しつつあります。つまり、日本は女性の政治参加率も低く、しかもTFRも低い国なのです。

## ●女性も男性もびびるアイスランド

現在、日本は男女総合では長寿国第1位の座を保っています。しかし、男女別に見ると女性は1位、男性は3位です。では男性の1位はどこのかというとアイスランド、2位は香港です。アイスランドは人口わずか29万人の国ですが、国民所得、平均余命、教育水準を測定基準として「国の生活レベル」を示した国連の人間開発指数（HDI：Human Development Index）では世界7位にランクされています。日本は8位と上位に入ってはいますが、教育の普及と寿命の長さで点数を稼いでいます。女性の所得、管理職・国会議員に

占める女性割合などから「女性の社会進出度」を示した、国連のジェンダー・エンパワーメント指数（Gender Empowerment Measure）を見てみると、アイスランドは6位と上位なのにもかかわらず、日本は38位と大きく後退します。アイスランドでは、1996年まで4期16年間にわたり女性が首相を務めていました。女性の議員の数もほぼ男性と同数です。そういう国で男性の寿命が世界一という結果を私はとても嬉しく思います。つまり、女性が社会進出し、のびのびと生きている社会では

男性の寿命が短くなる、なんてことはないのです。それどころか、女性がのびのびできない社会では、男性ものびのびできない、それが今の日本なのです。

今年、日本の女性の寿命の伸び率は0・1、男性の伸び率は0・4でした。なぜ日本の寿命が伸び悩んだのでしょうか。原因は自殺者の増加です。今年もまた記録を更新し3万数千人の人が自ら命を断りました。そのうちの70%が男性です。しかも30〜60代の働き盛りといわれる年代の自殺の理由のトップは、リストラ、倒産などによる経済的理由で、この理由だけで見ると男性が自殺者の80%以上を占めています。

政府にまず取り組んでいただきたいのは雇用対策です。若い人々が人生のスタートにおいて将来を考え、まともな仕事につける社会でなくてはいけません。日本のTFRの低下は不安定な雇用体制が一因です。日本では現在、就労者の半数がパート、または派遣や臨時という、雇用も賃金も不安定な形態で働いています。派遣社員として働

く35歳以下の若い世代は2000万人にも上ります。正職員で働きたくても正規の採用がないから、という人が多く、彼女達は育児休暇どころか3カ月ごとの雇用さえも不安定な状態であり、とても子どもを産める状況ではありません。育児休業法が改正され、臨時やパートで働く人々も育児休暇を取れるようになりました。しかし、これに該当す

## ● パートナーシップの21世紀

若い世代に希望を持たせられなかったこの10年はひどい時代でしたが、この10年の良かった点をあげるならば、「官と民との対等なパートナーシップ」だと思います。1994年の国際人口開発会議（ICPD…通称カイロ会議）では、初めてNGOが自ら代表を選び、政府代表団に加えられました。これは政府と民間（NGO）との壁が崩れたシンボルといえると思います。1998年にはNPO（特定非営利活動促進）法ができました。ついに官が民の力を

る人々はもう子どもを産み終わった人々が多いのです。肝心の子どもを産む若い世代に集中している派遣で働いている人々が育児休暇をとれないのです。今後政府は女性にきちんとした雇用体制、育児休暇を与える対策に取り組んでいく必要があります。

認め、民が行政にかかわることができるようになりました。2000年4月には「地方分権推進法」ができ、地方の力は大きくなっています。私も地方分権推進委員会の一員ですが、私の考える地方自治・地方分権とは、地方に権限を持たせ、知事や市長達は今まで上に向けていた首を住民に向けて住民の声を聴き、地方のことは地方が決めていく、というやり方です。

21世紀は、パートナーシップと情報公開が鍵となります。官と民、国と地

方、女と男、日本と世界のパートナーシップです。さらに、高齢者が夢を持つて多くの経験を生かし、どんな社会をつくつたらいいかを考え、夢を若者と共有する社会が大切になってきます。

2050年には65歳以上の人口が今の2倍の40%近くを占め、その60%が女性です。つまり、4人に1人がおばあちゃんという社会になります。21世紀はおばあさんが日本の動向を支配するといっても過言ではありません。早く気がついたわれわれ高齢者がモデルを作っていかなければなりません。地方社会に老若男女が共存する社会。本当の意味での人間らしい、人間の生き方への構造改革が必要とされています。

### 質疑応答 ●

—— 女帝誕生についてどう思いますか？

樋口…あってもいいことだと思います。天皇制は時代の波にあわせてきたから続いてきました。伝統と因習は違います。その昔、男子が必ず跡を継げたの



カザフスタンでの視察について話す  
武山百合子衆院議員

## 武山百合子衆院議員講演

は、奥さんを何人持つても自由だった社会であり、結婚年齢がとて早かった時代であつたからです。今の制度を緩やかに変えていくのが現実的ではないでしょうか。北欧やオランダでは、性別にかかわらず、第一子が世継ぎと皇室典範で定められています。イギリス、タイでは、男の子が生まれれば男の子が、生まれなければ女の子が世継ぎとなります。日本もこの辺りから緩やかに変えていけばいいのではないで

しょうか。

——年金制度について考えをお聞かせ下さい

樋口：年金制度はそもそもピラミッド型の人口構成を元にして作られた制度です。これからはココロ瓶型の人口構成になるわけですから、それを元にして考えなければなりません。私は、日本の国の連帯の柱は「教育と社会保障」であると思っています。国の柱で

ある年金がなくなるのは望ましくありません。今後大いに議論を重ねて作っていく、若い人を説得していかなければなりません。しかし今までの既得権は守っていくべきです。そして、年をとつても働ける人が働ける社会を作ることです。働きたい高齢者が緩やかに働くことができ、そのことが損にならない社会を作ることが大切だと思います。（恒川ひとみ）

武山百合子衆院議員は、9月にカザフスタンで開催された「アジア人口・開発協会主催の「人口と開発におけるアジア国会議員会議」に日本の国会議員団の一員として参加した。会議では議長代理として活躍、またカザフスタンの農村部を訪れた様子を「カザフスタン紀行」として同財団の機関誌「人口と開発」88号に寄稿して下さった。この日の講演では、カザフスタンは石

油だけでなく天然ガス、鉛、チタンなどの天然鉱物資源に恵まれており、近年は大規模な外国資本の導入により急激に経済成長が進んでいる、と報告した。しかし旧ソ連時代に導入された分業制度により農業と工業の技術交流はまだ進んでおらず、また高度医療も取り入れられていないため、技術交流の促進や社会整備を進めるにはまだまだ先進国からの援助が必要だと強調した。

# JPPFP30周年記念講演会・レセプション

## 講演要旨



### 国際人口問題議員懇談会30周年記念講演会

・ 国際人口問題議員懇談会会長  
・ 衆議院議員

中山太郎

国際人口問題議員懇談会は世界で初

めての人口と開発問題に関する超党派  
議連として1974年に設立されました。  
その年は世界の人口問題にとって

人口問題に対する世界最初の国会議員グループとして産  
声をあげた国際人口問題議員懇談会(JPPFP)が、200  
4年に創立30周年を迎え、これを記念した講演会とレセプ  
ションが12月7日、都内の日本プレスセンターホールで開  
れた。総勢200名の多彩な人々が参加し、30年にわたって  
人口問題に対する議員活動を推進してきた活動を祝った。  
第一部として行われた講演会には、中山太郎JPPFP会  
長がこれまでの活動の軌跡を紹介した。続いて、ゲストと  
して、トラヤ・オベイドUNFPA事務局長とステイーブ  
ン・シンディンググループ事務局長が講演し、JPPFP活  
動の世界の人口問題に対する貢献を讃えた。講演会には、  
JPPFPメンバーをはじめ、研究者、メディア関係者など

約120名が参加した。講演後に行われた質疑応答には、  
小宮山洋子JPPFP会員(衆議院議員)や明石康元国連事  
務次長が、UNFPAの活動内容や日本のODA活動の現  
状について質疑を行うなど、活発な議論が行われた。  
引き続き行われた記念レセプションには、中山会長をは  
じめ、谷津義雄幹事長、清水嘉与子事務総長、南野知恵子  
副会長(法相)などJPPFPの主要メンバーが出席、30周  
年を祝った。人口と開発に関するアジア議員フォーラム(A  
FPPD)を代表し来日したマレニー事務総長が乾杯を行  
い、また来日中のトウトウクシエFAFPD副議長(カ  
ザフスタン上院議員)が挨拶を行うなど会場の祝賀ムード  
を盛り上げた。

もエポックメイキングな年でした。日  
本でも日本人口会議が開催され、さら  
に事実上初めての国連主催の政府間会  
議がルーマニアのブカレストで開催さ  
れたのです。

このJPPFPはドレーパー將軍の働  
きかけに岸信介元首相が応える形で設  
立されました。その大きなきっかけと  
なったのが1973年に岸本首相を団  
長として実施されたアジア人口事情視

察団であり、この参加者がインドのカ  
ルカタで路傍に生まれ、路傍に死ん  
でいく子どもたちを見て、このような  
状況を変えることは国会議員の責任で  
あるという強い意識を持ったことが大  
きな契機となりました。

1984年にメキシコシティで開催  
された国連主催の「国際人口会議」と  
併行して開催された「国際人口開発議  
員会議（ICPPD）」では、「人口を  
持続可能な開発の文脈の中で扱うべき  
だ」という原則が合意されました。み  
なさまご存知のとおり、この主張は1  
994年カイロの会議にも反映され、  
その正式名称が「国際人口開発会議」  
となりました。

また、その中心的な考え方が一人一  
人のリプロダクティブ・ヘルスや人権  
を改善することで、人口問題の解決を  
図るというアプローチをとったという  
ことはまさしく、私たちJFPFの先  
見性とその活動が世界に与えた影響の  
大きさを示すものであると思います。

人口問題は金にも票にもならない問  
題だといわれます。では、政治家であ

る私たちがなぜ人口問題にコミットし  
なければならぬのでしょうか。ここ  
には私たち政治家の政治家としての使  
命感があるのだといえます。

「路傍で生まれ、ただ飢えて死んでい  
くような子どもたちが生まれる現状を  
許すことができない」という私たちの  
政治家としての理想があるからに他な  
りません。また政治家は国民から選ば  
れた代表者として、立法府の議員とし  
て独立した立場から政府と人々のニー  
ズをつなぐ役割を持っています。

岸元首相の後を福田赳夫元首相が引  
き継ぎ、その後、安部晋太郎・元外相  
がJFPFの会長を務めてきました。  
私は、4代目の会長を務めております。

このJFPFの活動の中からアジア  
地域の人口・開発議員活動である「人  
口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム（AFPPD）」が生まれ、さらにA  
FPFDの積極的な活動から、現在で  
はアフリカ・アラブ地域、ヨーロッパ  
地域に人口と開発に関する国会議員フォー  
ラムが設立されるに至っています。そ

の結果、地域議連の活動は世界のすべ  
ての地域をカバーするに至っておりま  
す。また世界各国で数多くの国内委員  
会が設立され、活発に活動しておりま  
す。これらはすべてJFPFの活動か  
ら生まれてきたものです。このことは  
あまり広く知られておらず、はいませ  
んが、この日本が果たしてきた貢献に  
対し私たちは胸を張り、矜持を持つべ  
きであろうと思っております。

現在、日本では少子高齢化、財政難  
等、国際的な人口問題に対する拠出に  
逆風が吹いておりますが、日本が果た  
すべき平和的な貢献の中で、これほど  
重要で、人類の将来に資する活動はあ  
りません。これを契機に、国際人口問  
題議員懇談会の活動をさらに活発なも  
のとし、私たちの子どもたちに幸せと  
可能性に満ちた未来を贈るための活動  
を進めていきたいと思っております。

## 人口問題への挑戦 —カイロから北京へ—



**トラヤ・オベイド**  
国連人口基金(UNFPA)事務局長

イラク生まれのサウジアラビア王国国籍。

1974年米国ウエイン州立大学・英文学博士号取得後、西アジア経済・社会委員会(ESCWA)社会問題上級担当官補佐(1975年~1992年)、社会開発・人口部主任(1992年~1993年)、執行部副書記(1993年~1998年)を歴任後、国連人口基金(UNFPA)アラブ・ヨーロッパ局長(1998年~2000年)を経て同事務局長(2001年~)に就任。中東地域出身の女性としての立場から、リプロダクティブヘルス・ライツの普及に心血を注ぎ、世界中で活躍。

本日、国際人口問題議員懇談会(JPPF) 30周年を記念し、皆様と共に  
お祝いできることを非常に嬉しくまた  
光栄に思います。今年はいよいよカイロ会議10  
周年を迎え、二重に記念すべき喜ばし  
い年といえましょう。この場をお借り  
して中山太郎JPPF会長に敬意を表  
し、またこのような会にお招きいただい  
たことに感謝申し上げます。  
私たちUNFPAとJPPFは今ま  
で特別なパートナーシップを結んで参  
りました。過去30年間にわたり、ここ  
日本で、そして世界で人口と開発問題  
に光を当て続けてくださったJPPF

のご尽力に感謝申し上げますと思いま  
す。この人口分野の先駆者であるJPPF  
Fのお陰で、世界各地で人口と開発  
に関わる議員組織が設立され、この分  
野により深い理解とコミットメントが  
与えられるようになりました。

現在、地球上には64億人が住み、国  
連の統計によれば2050年までに89  
億に達するといわれています。実はこ  
の数字は、専門家が数年前に予想した  
数字よりも4億人ほど少なくなってい  
ます。これには2つの理由があります。  
1つは、HIV/エイズが蔓延した結  
果、死亡率が高くなったからです。特

にアフリカのサハラ以南の国々では平  
均余命が下がり、開発の努力が水の泡  
となりつつあります。もう1つはポジ  
ティブな理由です。家族計画を実践す  
る人々が増え、望まない妊娠が減って  
きました。自己決定権を持ち、自分が  
望む数と出産間隔で子どもを持てるよ  
うになった女性も増加しました。19  
60年には1組のカップルが持つ子ど  
もの平均数は6人だったのに比べ、今  
は平均3人です。しかしこのような平  
均値は国ごとの格差や国内での格差を  
隠してしまいます。また、最貧国では  
まだまだ人口が増加している事実は大  
変わらず、特に後発開発途上国の人口は  
今後45年間で3倍になるといわれてい  
ます。人口が増える中で医療、教育、  
雇用が人々に十分に与えられずいま  
す。

10年前のカイロ会議には日本も含め  
178カ国から1万1千人が参加し、  
世界最大の人口会議となっただけでな  
く、従来の人間の数の管理から人権の  
重視する視点へと歴史的なパラダイム  
シフトが行われました。カイロ会議で

採択された行動計画（P o A）では、女性は自らの生殖についてパートナーと相談しながら自らコントロールし、暴力、差別、強制なしに自由に判断、決定できると確認され、性およびリプロダクティブ・ヘルス／ライツ、女性のエンパワーメント、またジェンダーの平等こそが開発を進め、貧困を削減し、民主主義制度を強化する上で必要不可欠な要素であることが確認されました。

1994年以降、この分野で大きな前進があったことを喜ばしく思います。多くの国々がこの行動計画を具体的な行動に移し、法の改正や政策の立案を行いました。また各国は人口のデータ収集・分析を行い、その分析に基づいて責任ある決定や予算の配分を行っています。家族計画、妊娠中・出産におけるケア、HIV／エイズを含むSTDに対する予防や治療も含めたリプロダクティブ・ヘルスサービスへのアクセスは拡大しました。アナン国連事務総長も行動計画採択からの10年を振り返り、大いなる成果があったと述べ

ています。

しかし、これからの道のりはまだまだ長いものです。多くの国々、特にアフリカでは家族計画プログラムが難航しています。避妊具の数が足りないためHIV／エイズの蔓延を防げずいます。また途上国では、妊娠中や出産における合併症が依然として女性の第一の死因です。サハラ以南のアフリカの国々では、女性の16人に1人が妊娠または出産中に亡くなっています。先進国では2800人に1人という数字を考えますと、非常に大きな格差があります。また妊産婦の健康状態が悪ければ、乳幼児や子どもの死につながってしまいます。

HIV／エイズも私たちの努力は感染の勢いに追いついていません。確かに進歩はありました。HIV／エイズ対策費は、10年前の1億5千万ドルから、現在の約50億ドルにまで増額し、1日当たりの治療費を1ドル以下に抑えることができるようになりました。また、タイ、ウガンダ、ブラジル、そのほかのいくつかの国ではHIV／エ

イズ対策が成功し、コミットメントが強化されています。しかし、まだまだ不十分といえます。2003年には300万人がエイズで亡くなり、両親がエイズで死んでいくのをなすすべもなく見届けたエイズ孤児は1400万人に増加し、今年新たに500万人が感染しました。

HIV／エイズと戦うには社会的、経済的不平等、ジェンダーの差別、暴力をなくさなければなりません。先週は「世界エイズデー」もありましたが、今私たちが目の当たりにしているのはエイズの「女性化」です。世界のどの地域でも女性の感染率が上昇しています。またエイズ患者、あるいはエイズ孤児の世話をするのは女性であり、HIV／エイズは女性にますます大きな負担を強いています。HIV／エイズから女性を守るためには彼らの人権を守り、尊重することが必須です。その地域独自の文化の中で女性や女兒を低い地位に貶め、女性に対する暴力を許すような社会規範に立ち向かわなければなりません。



また、今やグローバルな情報化の時代といわれていますが、何百万もの若者が自分たちの身体や健康、どのように自分たちの身体を守ったらいいかについてあまりにも無知で危険にさらされています。ある若者が言いました。「大人たちは、僕たちは知るには若過ぎるという。しかし僕たちは大人たちに言いたい。僕たちは死ぬにはまだ若過ぎる。私たちが、「もちろん君たちには十分に知る権利があり、死ぬには若過ぎる。自分の生命、体を守る情報を知り、サービスを享受する権利がある」と声を1つにして大きく発信していかなければなりません。

4年前、国連はミレニアムサミットを開催し、世界のリーダーが参集いたしました。そして、貧困を半分に削減し、妊産婦と乳児の死亡率を減らし、HIV/エイズ感染の蔓延を止め、ジェンダーの平等を促進する、という大きな目標を設定いたしました。今ではこのミレニアム開発目標(MDGs)は、リプロダクティブ・ヘルスサービスの普遍的アクセスなくしては達成するこ

とはできない、と広く認識されています。しかしこのような共通認識にもかかわらず、ドナー政府は10年前にカイロ会議で確約した半分の額しか資金を拠出していません。この資金ギャップが、乳児と妊産婦の死亡率を減らすことができず、HIV/エイズの感染を食い止めることができない理由の1つと言えましょう。来年ミレニアム開発目標から5年目の評価をする「MDGsプラス5」と北京で開催された世界女性会議から10年目の「北京会議プラス10」が開かれます。こうしたレビューの開催にあたり、カイロのアジェンダを忘れてはならないと思います。

この10月に、90カ国から130人以上の国会議員と大臣がフランス・ストラスブールに参集し、各国の開発予算、また政府開発援助のうち少なくとも10%を人口とリプロダクティブ・ヘルス分野に向けてすることに合意しました。イラクでは調整された方法で資源を提供し、対応ができるようにとの意図で、UNFPA託基金が設立されました。UNFPAはイラクの女性の健康を向上させるた

めに、日本政府から700億ドルもの資金をこの基金を通して受け取りました。イラクの母子保健は、経済制裁、第一次湾岸戦争、また現在の状況のためにこの10年で大変悪化し、現在多くのイラク人女性と家族が苦しんでいます。医療面のインフラも崩壊しています。それに対応するためにUNFPAは21の病院の再建にあたり、女性が安全に出産できるように緊急産科ケアの拡充も図っています。これも日本政府からの資金のお陰です。心より感謝申し上げます。

皆様、時に私たちが直面している試練は厳しいものです。およそ60年前、二度と戦火にまみえることのないように、また将来の世代を守るために、そして自由をもって生活の質を高め、国の大小問わず平和と安全を保障するために国連が誕生しました。理想は手の届かないものと思われるかもしれませんが、理想は共に努力することにより必ずや達成できるということを忘れてはならないと思います。

ありがとうございます。

# アメリカ大統領選と人口問題



スティーブン・シンディング  
国際家族計画連盟(IPPF)事務局長

米国国際開発庁、世界銀行、ロックフェラー財団で人口・家族計画の指導者として、いくつもの要職を歴任し、1999年からはコロンビア大学臨床公衆衛生学教授として教鞭をとる。2002年9月、IPPF事務局長に就任、人口・家族計画およびリプロダクティブヘルス・ライツの普及に努めている。

IPPFは1952年にインドのムンバイ（旧ボンベイ）で開かれた国際家族計画会議で、米国のマーガレット・サンガー女史、インドのラマ・ラウ氏、日本の加藤シヅエ女史などの提唱によって設立。英国に本拠を置き、世界180カ国以上の国・地域において家族計画及びリプロダクティブヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）推進のための活動を行っている世界最大のNGOで、現在149の家族計画協会が加盟。

本日は（IPPF本部のあるロンドンではなく）IPPFの理事会が開かれていましたリオデジャネイロからやって参りました。29時間という長旅でしたが、ここ東京で皆様にお会いでき、

また国際人口問題議員懇談会（JPPF P）30周年記念講演会・レセプションという大変喜ばしい機会に同席できますことを心より嬉しく思います。人口問題、家族計画、性およびリプロダクティブ・ヘルス／ライツの分野におきまして、JPPFは長年にわたり大変重要な役割を果たしてきて下さいました。中山太郎JPPF会長をはじめと

するJPPF会員の皆様全員に、IPPFへの日頃のご支持に対するお礼を申し上げます。

本日、ジョージ・ブッシュ大統領の再選と、この再選がリプロダクティブ・ヘルス運動に与える影響についての講演を依頼されました。この会場の中で私がおそらく唯一のアメリカ人です。このような難しいトピックを与えられたのでしょうか。最初に申し上げますが、私は客観的なオブザーバーではありません。ケリー氏の当選を応援し、ブッシュ大統領の再選を阻もうと努力しました。ブッシュ大統領はこれまでの様々な論争を醸し出した

行動に加え、全世界のリプロダクティブ・ヘルス運動を阻害してきました。

その1つにはブッシュ大統領による「メキシコシティ政策」の再導入があります。これは「口封じの世界ルール（Global Gag Rule: GGR）」として知られていますが、ブッシュ政権はIPPFと149の世界の加盟団体への資金援助を打ち切りました。

ここにいらつしやる皆様もご記憶にあるかと思いますが、「メキシコシティ政策」はレーガン大統領が最初に導入し、前ブッシュ大統領に引き継がれ、共和党がホワイトハウスを支配した1980年代から90年代初頭にかけての

12年間にわたり維持されました。クリントン大統領の任期中の8年間はこの政策は撤回されましたが、2001年にブッシュ大統領により再度導入されました。この政策は、アメリカ国外のNGOが、例えば自己資金であつても中絶に関するすべての活動を行うことを禁止する、というものです。ただし、

この政策はアメリカ国内の同様の組織に対しては制限を与えることができません。なぜなら国内では、権利の章典と最高裁判決(Roe vs Wade)により、アメリカの女性は安全な人工妊娠中絶サービスの権利を持つと認められているからです。

今回の選挙でブッシュ大統領が再選された最大の理由は、エヴァンジェリコ(福音派プロテスタント) 信仰者がブッシュ大統領と共和党に投票した結果です。ブッシュ大統領の首席政策アドバイザーであるカール・ローブ氏は、選挙の数カ月前から400万人ものこれら福音派プロテスタントに投票を働きかけました。彼らは2000年の選挙では投票しなかったのですが、この

400万人を今回の選挙に動員すれば、ブッシュ大統領が勝利するとローブ氏は考えたのです。そしてローブ氏の作戦は成功しました。

この超保守的な福音派プロテスタントの多くの票のお陰でブッシュ大統領は再選できたのですから、大統領は彼らに報いる政策をとると考えられます。

その1つとして、福音派プロテスタントはカイロ国際人口開発会議(ICPD)の行動計画(POA)に対して反対運動を行っているので、ブッシュ大統領もこの反対運動に協力するでしょう。彼らは人工妊娠中絶のみならず、ほとんどのすべての避妊法、若者にコンドームを与えること、また同性愛、女性のエンパワーメント、ジェンダー平等、性教育、婚外の性に反対し、彼ら独自の道徳観をアメリカ国内外で押しつけようとしています。

ブッシュ大統領は、自分が大統領として歴史に占める立場を非常に気にするあまり、第二期目はもう少し穏健派になり「思いやりのある」大統領になる、と予想した人がいましたが、私は

それと全く反対のことが起きるだろうと予想しています。ブッシュ大統領はこの福音派プロテスタントの非常に恩義を感じ、この超保守的な福音派道徳観を外交政策へも強く投影させるでしょう。残念ながら、これはUNFPAやわれわれIPPFにとって非常に悪い知らせです。米国政府がUNFPAやIPPFに対して資金援助を再開する見込みは全くありません。ブッシュ大統領が選挙で上院下院ともに共和党の議席を大幅に伸ばしたことで確固たるものとなりました。

資金の禁止だけにとどまらず、この分野で最大の2国間の資金源となっているアメリカ開発庁(USAID)の家族計画・リプロダクティブ・ヘルスプログラムは、米国内閣と議会において難しい立場に追い込まれるでしょう。アメリカは長年この人口問題、家族計画、リプロダクティブ・ヘルス分野の資金提供のリーダーでしたが、この立場から転落することになるでしょう。

ブッシュ大統領はHIV/エイズ対

策には強くコミットしていますが、我々のようなリプロダクティブ・ヘルス／エビス提供機関は、そうしたHIV／エイズプログラムに参加が許されなくなるだろうと思います。それは大変悲観すべきことです。また、ICPDに関するあらゆる国際的な話し合いの場で、アメリカがリプロダクティブ・ヘルス問題に攻撃を再開するだろうと思いません。オベイドさんのお話にもありますが、2005年には北京プラス10と国連ミレニアム開発目標(MDGs)の5年目のレビューが開催されます。そのような場で、2年前にバンコクで行ったような攻撃をしかけてくる可能性は高いでしょう。

今年はいよいよカイロ会議から10周年を迎え、様々な会合やレビューが開催されましたが、アメリカはICPD PoAに反対し、国際合意から孤立していることは明白でした。今後アメリカの孤立は続くでしょう。日本は、イギリス同様アメリカの親密な盟友ですので、日本の意見や行動はアメリカにとって特別な重みを持つでしょう。ぜひともあら

ゆる機会を使い、アメリカがICPD PoAを支持するという国際合意に再び足並みを揃えるよう説得していただきたいと願っています。日本がこれまで長年にわたり世界のリプロダクティブ・ヘルス／ライツ運動で示してこられた勇気とリーダーシップを、引き続き発揮されることを切に願っています。

最後に、IPPFの代表といたしまして、日本国民の皆様、国会議員の皆様、そして日本政府に、多年にわたりわれわれIPPFを信頼し、支持して下さいましたことに深く感謝の意を表したいと思えます。今後、われわれはすべての女性および男性の権利のために努力を続けて参ります。各々が持つ子どもの数と間隔を、自由にかつ責任を持って決めることができるように、また性感染等から自分を守ることができるように、そして、世界でも特に貧しい人々、恵まれない人々のリプロダクティブ・ヘルス／ライツを守ること

## ● 質疑応答

### Q1 共同通信

なぜ「人口問題」は「持続可能な開発」にとって重要なのでしょうか？ またこの問題に関して、今後は何をしていくべきだとお考えですか？

### オベイドUNFPA事務局長

「持続可能な開発」はミレニアム開発目標(MDGs)の7番目のゴールでもあります。人口が増加すれば、環境や天然資源、水と食料の確保が一層重要な問題となります。MDGsも「人口問題」と「持続可能な開発」、「食料・



聴衆からの質問に答えるオベイドUNFPA事務局長とシンディングIPPF事務局長

水の入手可能性」との関係にもっと光を当てていくべきだと思います。人口問題は数の問題だけではありません。農村部から都市部への人口移動、人々の質・スキルの問題、そして食料・水がみなに提供されるかどうかというアベイラ

ビリティを含みます。発展途上国を見ていただくとおわかりのように、「持続可能な開発」と「貧困」は大変深いかわりがあります。アフリカではHIV／エイズにより大勢の人々が亡くなっていますが、彼らの多くが農民なので農産物の生産に影響を与え、HIV／エイズの感染だけでなく、食料不足、貧困、と危機が拡大されています。2005年は国連がこの問題により一層の注意を払う必要があると思っています。

## Q2

2050、北谷勝秀氏

.....  
 昨年の国連総会で小泉総理の常任理事国入りに向けた発言がありました。リプロダクティブ・ヘルス／ライツ、また女性の地位向上の観点で国際社会は日本に何を期待していますか？

## シンディングIPPF事務局長

私は日本の常任理事国入りを支持し、

日本にはより強いリーダーシップを発揮していただきたいと思っています。具体的には、リプロダクティブ・ヘルス／ライツに対するアメリカの国際合意に逆行する立場に対して、アメリカの盟友の日本の皆さんがアメリカの政策に反対の意を示し、独立した政策を続けていただきたい。また日本が、MDGsにおいてもこの分野の知名度と優先順位をさらに高めて下さいませう期待しています。リプロダクティブ・ヘルスサービスへの普遍的なアクセスに関するカイロ会議の合意がないため、この問題そのものへの注目や焦点がますます失われるという危惧を持っています。日本は開発協力の点でもますます重要な役割を占めつつありますので、来年のMDGs 5年目のレビューに向けて、特にリプロダクティブ・ヘルスサービスの普遍的なアクセスと、MDGsを達成するために強力な役割を果たしていただきたいと思います。

## オベイドUNFPA事務局長

「人間の安全保障」は人々がきちんとした、安定と平和に満ちた生活を送る権利です。人の命を守り、生活をより良く、より生産的にすれば、世界の安定化と平和につながるでしょう。日本はこの非常に重要な原則を推進してはいますが、この中核にあるものは貧困の撲滅でもあります。今後日本がインフラ等のハードの面のみならず、社会的なソフトな分野、特にリプロダクティブ・ヘルスサービス等の分野に一層援助していただけることを希望しています。

### Q3

#### 朝日新聞

2003年の時点で、ICPDで合意された資金の目標額と先進国の拠出額の格差は30億ドルです。この資金ギャップ、また日本の8%の拠出額についてどう思われますか。また、カイロの行動目標を達成するために今後日本にはどのような役割を期待していますか。

## オベイドUNFPA事務局長

資金ギャップがこのまま続けばICPDが実行できなくなり、妊産婦・乳幼児の死亡率、10代の妊娠、中絶、HIV/エイズの増加につながります。日本が8%拠出して下さっていることに對して大変感謝しています。そして、日本の景気が回復して拠出額の割合をさらに増やして下さいを期待しております。日本経済が厳しいことも良く存じておりますが、順次拠出額を増やしていただいて、この分野でもリーダーシップを発揮していただけることを期待しています。

### Q4

#### 明石康元国連事務次長

中山会長にお伺いしたいと思えます。6年連続でODAが削減されるかもしれないの見通しの中で、事務総長のハイレベルパネルでも、先進国に対してGDPの少なくとも0・7%を達成してほしいとの提言ができました。日本は絶

対額からいえば少なくともありませんが、GDPの0・2%と割合から見れば低い割合です。国会議員の皆様は、国内外の期待に応えるべくどのような良い影響力を行使されるのか、お考えをお聞かせ願いたいと存じます。

## 中山太郎・国際人口問題議員懇談会会長

ODAについて、国民一人一人から見れば「日本の経済が回復していないのに、どうしてそんなに海外にお金をだすのか」という思いがあると思います。国際社会から見れば、日本は人的な貢献もあまりできませんから、人口問題で貢献していくのは良い方法だとわれわれ国会議員はわかっています。われわれに与えられた仕事はできる限り予算を獲得することです。この人口問題に関与してわれわれが特別に利益を受けるわけはありませんが、1つの大きな理想に向かって私共が力を合わせて努力していかなければならない

と思っけています。

## Q5 小宮山洋子衆院議員

私も以前はメテアにおりましたので、日本でリプロダクティブ・ヘルスをみんなにわかるように伝えることの難しさを実感していました。カイロのICPDではリプロダクティブ・ヘルス分野への関心が非常に高まったのですが、「ミレニアム開発目標」がでてきたところで、リプロダクティブ・ヘルスや人口問題への心配りが薄れてしまったのでは、と心配しています。そのことについてのお考えをお聞かせ下さい。

もう一点は、アメリカのブッシュ政権の宗教に偏った考え方と同様に、日本でも「性教育はモラル教育だけすればいい」と正しい情報を伝えることへのパッシングが起きています。性教育は人間教育としてしなければいけないの思いで努力をしていますが、厳しい状

況です。ご意見やアドバイスをいただければと思います。

## オベイドUNFPA事務局長

アナン国連事務総長は、「人口問題、そしてリプロダクティブ・ヘルスの問題に真剣に取り組みなければ、MDGsは達成できない」とおっしゃいました。妊産婦の健康、乳児の死亡率、HIV/エイズ、教育の普及、環境、女性のエンパワーメント、これらMDGsの7つのゴールには人口とリプロダクティブ・ヘルスの問題が共通項として根底にあります。貧困をなくすには、人口構成や年齢層を把握していなければ対処できませんし、母性の健康、安全な出産の確保や、HIV/エイズの予防・治療は、サービスが受けられなければ実現不可能です。この点に関して、南北のパートナーシップと援助が大変重要であり、日本にはぜひリプロダクティブ・ヘルスとMDGsの関連性を強調していただきたいと思ひます。

性教育につきましては、知識こそが

判断を下す上で非常に重要であり、無知であることが死につながる可能性があります。ヨーロッパでは、若者にきちんとした情報を与えることによって最初の性行動年齢は遅くなり、正しい判断をして将来に備えるようになることがわかってきます。若い人たちに情報を持たせないことは、若者を死に追いやるようなものであり、知識は生命の泉であると思ひます。

## シンディングPFP事務局長

私は、「普遍的なリプロダクティブ・ヘルスサービスへのアクセス」という項目を具体的なゴール（目標）としてMDGsの中に入れられないかと思ひています。実際はMDGsの中に入りませんでしたが、私は9番目の目標と呼んでいます。この実現は反発を招き難しいといわれますが、しかし普遍的なリプロサービスへのアクセスを、インディケータとして他のゴールと結びつけることができるのではないかと思ひます。特に5番目の目標、妊産婦

の健康の改善ですが、「Maternal & Reproductive Health」とすれば、妊産婦の健康と普遍的なアクセスを関連付け、現在リプロダクティブ・ヘルスサービースにアクセスできない人々へアクセスを広げる、という各国政府の責任を明確にできます。先日のストラスブルの会議で、各国国会議員の方々はリプロダクティブ・ヘルスを第9の目標を入れるべきだ、という1つの合意に達しました。第9の目標を入れることで、8つのゴールがさらに充実、改善されると思います。

性教育の問題ですが、アメリカでは性教育がうまくいっていない州ほど一番10代の望まない妊娠が多いという結果が出ています。ブッシュ大統領自身のテキサス州の10代の妊娠の数が全米で一番多いことを付け加えておきます。オバドさんがおっしゃったように、ヨーロッパでは性教育を行えば、結婚年齢が高くなり、望まない妊娠が減り、HIVを含む性感染症への感染が少なくなると思われる。性教育は効果的で、答えは明白です。

## Q6

関田・国際ロータリー「人口と開発問題を考える日本国内委員会」委員長

途上国における人口問題を考える時、女性の地位の向上が大きな問題だとの観点から、私たち国際ロータリーもは識字率の向上に取り組んでいます。この点に関してコメントをいただけたらと思います。

## オバドUNFPA事務局長

女性の識字率について、10年前にICPDが開催されたときに比べ、学校教育を受ける女性の数は増加しました。また、女兒が教育を受ける権利があるかどうかという点が議論を引き起こすこともなくなりました。今学校に行かない女兒は、主に働いて家族を支えなくてはいけないという経済的な理由からです。この10年で、グローバル化が進み、貧富の格差が拡大し、貧困が増えれば教育を受けられない女兒も増え

てしまいます。私たちの目標はより多くの女兒が教育を受けられるようになることです。また同時に教育の質が問題になります。発展途上国では現代のニーズに合わない教育や、働くためのスキルを十分に与えていないことがあります。教育の質、アクセスが女兒の教育における2つの大きな課題だと思います。

## 黒田俊夫・家族計画国際協力財団会長

今年95歳ですが、まだ若いので心配なく。ルーミアアのブカレストで開催された第1回国連世界人口会議（1974）に参加して以来、人口問題にかかわってきました。私が人口問題について感じていることは、今後50年、100年、この地球上でわれわれ人類は生存できますか？ 皆様心配な一と思われているようですが、私は安心すべきではないと思います。そのような認識が、地球温暖化、環境悪化などは関心が高まってきた



ている一方で、人口問題が歎心を  
買わない理由だと思えます。

人口問題だけでなく、地球温暖  
化、環境悪化、食料供給と可能性  
などの分野でも、どの専門家の先  
生によっても、結論は全部安心で  
きないものばかりです。日本が直  
面している大きな問題の1つは、  
今後50年間における人類の歴史の  
中でも今だかつて経験したこと

ない高齢化社会です。そのような  
社会はどうしたら運営が可能でしょ  
うか。私はいろいろな学会に出席

して、多くの学者の方々の話を聞  
いておりますが、我々の生存に係  
る問題であるにもかかわらず、皆  
様涼しい顔で、心配いらないう  
顔です。私は、人口について基  
本的な認識がないのではないかと  
思います。人口政策をどう考え

たらよいか一考えざるを得ないの  
ですが一考えていく必要があります。

私も含め、学者の方々は1つ  
のことに固執して全体を考えない  
傾向があると思います。これから  
人口問題というのは、もう一度国  
連を中心とし、地球単位で我々人  
類のかかり方と、どうしたら存  
続可能なかについて考えていか  
なければならぬと思います。

# 国際人口問題議員懇談会 創立30周年記念

# レセプション

## 招待会開



JPFPP事務総長  
清水嘉与子

私たちの活動は創立者である岸信介  
元首相、福田赳夫元首相、安倍晋太郎

元外相などの先人たちの灯を受け継ぎ、  
今日の中山太郎会長まで地道ながら確  
実な歩みが続けてまいりました。

「日本発」のこの活動は、今では「人  
口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム」としてアジアに舞台を広げ、さら  
に「アラブ・アフリカ議員フォーラム」、  
「アメリカ議員フォーラム」、「ヨーロッ  
プ議員フォーラム」と、世界規模の活

動への呼び水になっています。こうし  
た議員による途上国支援の活動はほか  
に例がなく、いまさらながら先人たち  
の先見の明に畏敬の念を深くする次第  
です。

21世紀に入った世界は、米国におけ  
る同時多発テロを皮切りにキナ臭い硝  
煙に包まれています。テロの背景に  
はグローバリゼーションに取り残され



記念レセプションで参加者を出迎えるJPPF役員・メンバー（右から中山太郎会長、鹿野道彦会長代行、南野知恵子副会長、清水嘉与子事務総長、小宮山洋子議員、福島豊副幹事長、能代昭彦副幹事長）

た膨大な貧困層があることは世界の多くの識者が指摘しているところですが。そうした認識の下に、今「貧困削減が」が国際援助協調の中心テーマになり、「ミレニアム開発目標」(MDGs)をめぐる各国が共同してこの目標達成に取り

組んでいます。

さらにこうした貧困には、量的にも質的にも人口問題が深く絡んでいることが明らかであります。国連の推計では毎年7700万の人口—これはほぼフイリピン一国の総人口に当たります—が増え続け、あと50年足らずで「宇宙船地球号」の乗組員は現在の64億人から90億人にも達するとされています。10年前のカイロにおける「国際人口開発会議」以来、一人一人の女性の健康と権利に目を向け、弱い立場にいる女性たちに力をつけるエンパワーメントの重要性が強調されるようになりました。十把ひとからげに、上から人口を減らせ、というのではなく、一人一人の人權を大事にしなが、その選択に基づいて結果的に人口を安定化させようという、大変大きな考え方の方向転換です。

よく考えてみますと、今日の女性問題は男性問題でもあると思います。本日も多くの男性がお見えになつていますが、男性の協力こそ女性問題解決の鍵だということができません。

日本でも戦後、折からのベビーブームと海外からの引き揚げで、餓死者も出るような人口過剰の時代がありました。しかし、私たちの先輩たちはカイロ会議の結論を先取りするような賢いやり方で、人口の過剰を克服し、復興から経済大国への道の土台を作りました。

黒田俊夫先生がよくおっしゃるように今日の日本は長寿世界一、乳幼児死亡率世界最低という世界に誇るべき素晴らしい財産を持っています。イラクをはじめ21世紀の世界は厳しい対立で幕を開けましたが、日本は平和な手段で世界の人々の暮らしと健康を改善するためにもっとも世界に発信し、力を発揮すべきだと思います。

そのために私たち国際人口問題議員懇談会は先人たちが残した財産の上に、新しいエネルギーを注いでまいりたいと存じます。

# なぜ今人口問題か

—21世紀の危機管理のために—(上)

この小論は筆者が国際協力機構（JICA）の客員専門員として、2001年から同3年まで行われた「第二次人口と開発分野別援助研究会」（阿藤誠座長）の主査としてまとめたものである。データとしてアップデートする必

## ◇はじめに

人類が通過したばかりの20世紀は「戦争の世紀」と呼ばれた。確かに第一次、第二次、さらに「冷戦」と言う名の第三次世界大戦まで含めると軍人、民間を合わせた犠牲者は数千万人に及ぶだろう。人の犠牲だけでなく、動植物を含めた地球環境に与えた影響も計り知れない。「戦争は最大の環境破壊」といわれるとおりである。

しかし、人々は20世紀に付けられるべきもう1つの名称を忘れがちである。それは疑いもなく、「人口爆発の世紀」であったという事実である。世紀の初めに16億5000万人であった地球の住民は、20世紀の間にいつのまにか60億人と4倍近くに膨れ上がったのであ

要のある部分もあるが、基調に大きな変化は起こっていないと考えられるので、JICAの了解を得て研究会報告書から抜粋して3回にわたって再録する。識者のご批判をいただければ幸いである。（尾崎美千生）

る。人類が最初の10億人に到達したのは1804年であったことを思えば、この100年間における人口の急成長ぶりは眼を見張るものがある。技術の進歩に伴う人類の生産力の向上によって、それだけ地球が人間を扶養する力を拡大したということもできよう。しかし、今日のアフリカで象徴的に現実化しているように、この世紀の間に貧困がもたらす飢餓や栄養不足や疾病によつてどれだけの人々が死んでいったであろう。また、人口増がもたらす人

間活動の拡大で、地球の環境にどれだけの犠牲を強いてきたであろう。それらの数字を正確に検証することはできないが、人口爆発の20世紀が残した甚大な損害は「もう一つの戦争」と呼んでいいかもしれない。

21世紀を「戦争の世紀」から「共存と平和の世紀」にするためには、人口がもたらす様々な問題への関心と処方箋を持つことが、人類の危機管理（リスク・マネジメント）上の大きな課題である。特に21世紀は前世紀の人口爆発が分母となつてその勢いが持ち込まれると同時に、人口の地域分布と人口構造の変化が国際関係に大きな変革をもたらす要因になることが予測され、開発問題にも深い係わり合いが出てくることは必須である。

## 60億十30億人の重し

1960年代半ばから爆発的な人口増加が始まった後も国際的な舞台では

1970年代までは「開発か家族計画か」という選択をめぐって、開発途上

国と先進国間で激しい論争が行われてきた。しかし、「人口大国・中国」をはじめ開発途上国の間にも開発政策に占める人口要素の重要さが次第に認識されるようになり、1979年には中国が「一人っ子政策」に踏みきるなど、各国でNGOを含めて家族計画の普及活動が積極的に進められるようになった。

その結果、世界の人口は増加率に関する限りすでに下降線をたどっており、21世紀もこの傾向は続くと言はれている。しかしながら、20世紀の人口爆発の勢い（人口のモメンタム）は21世紀に引き継がれ、当分は年間約7600万人以上が増え続け、2050年には現在の家族計画の普及率の向上を前提とした上で91億人（中位推計）に達するだろうと予測（2004年国連将来人口推計）されている。

地球の人間扶養能力については、人間の生活水準をどの程度に設定するかによって大きく異なるので研究者の推測の域を出ないものが多い。しかし、21世紀初頭の「宇宙船地球号」の乗組

員60億人に新たに30億人が加わることはほぼ確実とすれば、資源、環境、食糧など人間活動の基本的な生存条件に大きな負担をかけることになることはいかなる楽観論者も否定できないだろう。

## ヨーロッパとアフリカの大逆転

世界人口が開発分野にもたらす影響は膨大な地球人口の規模だけではない。出生、死亡、移動という人口動態の三要素の変化は現実の世界秩序に大きなインパクトを与える。現在新しい生命誕生の90%は開発途上国で起きているが、この出生のメカニズムは将来、先進国と途上国のいろいろな意味での力関係にも影響を及ぼしかねない。

先進諸国の人口は1950年には世界人口の3分の1（32・3%）を占めていたが、50年後の2000年には20%を割り、2050年にはさらに減少して13%になる。逆に見れば途上国人口は1950年の68%が2000年には80%となり、2050年には87%を占

う。「20世紀後半と21世紀前半の100年間の爆発的な人口増加にどう取り組むかが、今後の人類生存のカギである」（黒田俊夫・日大人口研究所名誉所長）という言葉を重ねて受け止めたい。

めるに至る。以上のことを実数で見れば2050年の先進国人口は12億人に満たないが、途上国人口は80億人を超えると予想される。50年後の話ではあるが、100人のうち10人余りが豊かな暮らしを送り、8割以上の人が引き続き貧困の中で喘いでいるという社会の持続的生存は考えられるだろうか。

こうした人口分布の変化は地域間の関係にも影響を与えずにはおかないだろう。例えばかつては植民地と宗主国との関係が強かったアフリカとヨーロッパの将来人口を比べてみる。ヨーロッパ人口は2000年の7億2400万人が、2050年には6億300万人へと減少する。他方、最貧国の多いア

フリカの人口はこの50年間に7億9400万人から20億人へと2・5倍の勢いで増加する。ヨーロッパとアフリカの関係において現在のほぼ同等の人口規模から、人口比が1対3になった時の政治・経済社会関係にはどんな変化が現れるか、予想を超える問題である。

2001年9月11日に起こった米国における同時多発テロの直後、米国の人口学者ポール・ケネディ・エール大

## 未知の世界（高齢化の波）

世界的な人口秩序のダイナミックな変化は、引き続き人口規模の拡大や、人口分布の塗り替えに止まらない。先進国で先行した出生率の低下がもたらす高齢化の波は、新しい世紀に入ってから途上国にも本格的に押し寄せる。

先進国では65歳以上の高齢人口は1950年には8%に過ぎなかったが、2000年には14%と2倍近くになった。2050年には総人口の4分の1を超えて26%に達するだろうと予測さ

学教授が「世界人口白書」（2001年版）で、50年後にアラブ地域諸国の人口がけた違いに膨れ上がる統計数字を発見して、驚愕の声を上げた（2002年5月6日付け読売新聞朝刊1、2面「地球を読む」のも記憶に新しい。各国の長期的な開発計画を検討する際には、世界人口動態の変化のダイナミクスに対する理解が不可欠である。

れている。これに伴って、高齢者1人を扶養する生産年齢人口（15歳～64歳）は1950年にはほぼ9人に近かったが、2000年には5人未満に、さらに2050年にはわずか2人余に落ち込む見通しである。

開発途上国では出生率低下の遅れによって高齢化水準は先進国より低かったが、それでも65歳以上人口の割合は1950年の3・9%から2000年には5・1%へ、さらに2050年には

は15%台に乗ると予測されている。これに伴い高齢者1人当たりの生産年齢人口は1950年の15人から2000年には12人へ、さらに2050年には4人で1人を支える勘定になる。

このように人類の長い歴史の中で、子どもと青年人口を中心とするピラミッド型、成長型人口構造は不変の基礎構造のごとく考えられ、すべての社会制度がその前提の上に組み立てられてきた。しかし、逆ピラミッド型の高齢期人口が基軸となる人口構造になると、これまでのすべての政治・経済・社会のシステムは再検討を迫られ、根本的な転換を余儀なくされることになる。

先進国の中でも、急激な人口転換に成功したために高齢化の速度では世界一のスピードで未知の世界を経験中の日本は、その果たすべき国際的な役割を自覚すべきであろう。

# 世界人口91億人に

## UNFPA事務局長、開発途上国に 暮らす女性への支援の加速を訴える

UNFPA(国連人口基金)東京事務所プレスリリース  
(<http://www.unfpa.or.jp/news/press/050224.html>)

UNFPA(国連人口基金)は、24日に国連人口部が2050年における世界総人口の推計が91億人になるという報告を受け、HIV/AIDS感染蔓延の防止と適切な家族計画の実施は以前にもまして差し迫った課題であると

する声明を発表した。国連人口部の「World Population Prospect: The 2004 Revision」では、世界の人口は現在の約65億人から26億人増加して、91億人になると推計している。

2002年度版の同報告書では20

50年の世界人口推計は89億人であったが、今回の報告書では約2億人上方修正されている。また、26億人という増加のほとんどが開発途上国で起こるとされており、開発途上国では2050年までに現在の53億人から78億人まで増加すると予測されている。特に、LDC諸国(Least Developed Countries、後発開発途上国)とされる50カ国では2050年までに現在の8億人から17億人になり、人口が倍増すると推計されている。一方、先進諸国では大きな変化はなく、約12億人で推移する見込みである。報告書では、将来の人口増加はこれからの出生率の推移に影響されるとし、「人口増加に歯止めをかけるには、適切な家族計画の実施とHIV/AIDSの蔓延防止を確実にするほかない」として国連事務総長の最近の報告に同調する形になっている。

トラヤ・オベイドUNFPA事務局長は声明の中で、「こうした切迫した事態の中で、私たちは家族計画をはじめとするリプロダクティブヘルス・サービスをすべての人に保障するべく一層

の努力をしていかななくてはなりません。同様に、HIV/AIDSの予防や妊産婦死亡の削減、開発途上国における貧困削減に向けた努力も怠ってはならないのです。また、来週からは北京女性会議から10年を振り返る国際会議が始まります。女性の権利を向上させることで、彼女らの生活と健康、特に性と生殖に関する健康（リプロダクティブヘルス）を守っていくことはまさに緊急な課題です。開発途上国では、妊娠・出産に伴う合併症などで命を落とす女性が多過ぎます。母親の死は、家族だけでなく社会全体にとって重大な喪失なのです。女性の地位向上を目指し、貧困からの脱却を図るためにもより一層の活動が必要です」と述べた。さらに、開発途上国での人口増加が著しいことを受け、オベイド事務局長は、「エイズによる死者のほとんどは開発途上国においてです。また、年間50万人もの女性が妊娠・出産に伴う合併症で亡くなっているのも開発途上国においてなのです。ドナー国による資金援助は、開発途上国におけるHIV/AIDS予

防、妊産婦死亡の削減、経済発展のために欠かせません。資金不足の問題は、国際会議などでも開発途上国が再三訴

えていることです」とドナー国による財政支援の必要性を訴えた。

## 著者 若林敬子著 新紹 『中国の人口問題と社会的現実』

世界の人口は、今や64億人に近づこうとすると、毎年7700万人ずつ増え続けている。増加分の95%は、この負担に耐えられない国々、すなわち途上国による増加である。途上国の人口爆発は、第三世界の貧困、人口圧力を生むだけでなく、他方で出生率低下、労働力不足、高齢化にあえぐ日本を含む先進諸国への労働力移動を余儀なくさせ、国際社会全体にかかわる問題となってきた。

また、近年の中国は、地域格差の拡大と縦の社会階級・階層間のダイナミックな社会移動、所得格差の一層の拡大が大きな課題として浮上している。社会主義国家と

しての外枠のまま市場経済化が進み、従前の戸籍地主義システムが合致せず、信憑性への疑問が広がっている。

本書では、世界人口全体に目をくばり、それとの関わりで中国の巨大人口、一人っ子政策の背景と企図を論じながら、中国が今日直面している生態環境悪化と食糧問題、一人っ子政策が直面している難題、人口優生や高齢化、少数民族問題などについて、著者の収集した資料を元に考察する。変動の激しい中国人口問題の広がりを読み解く1冊。

(ミネルヴァ書房、2005年)

## 機関誌『人口と開発』投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集致します。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを優先いたします。原則として掲載は各号1篇、原稿用紙400字詰め20枚(8000字)。また掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

論文応募者多数の場合には、財団法人アジア人口・開発協会内で審査し採用原稿を決定致します。また編集の都合で、次号に掲載される場合もあります。同じ研究者による異なった視点の論文も歓迎致します。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としており、大学院生をはじめ、若手研究者に門戸を開くものです。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてワープロ原稿とし、そのプリントアウト原稿と使用ソフト名を明記したFDで投稿してください。投稿の際には原稿と同時に、応募者の略歴(写真つき)、投稿内容に関する写真2枚も同封してください。

なお、採用された論文には薄謝(当財団規定)を進呈致します。振るってご応募下さい。

### ●応募作の締切日

春号——2月1日  
夏号——5月1日  
秋号——8月1日  
冬号——11月1日

### ●原稿送付先

〒160-0022 新宿区新宿1-5-1-3F  
財団法人アジア人口・開発協会内『人口と開発編集委員会』  
TEL: 03-3358-2211 FAX: 03-3358-2233  
E-mail: apdatyoj@gol.com



# にゆうすふおーらむ

## 人口 若者が主体になる時代

「まだ10年残っている。行動計画の目標は手の届く範囲にある。私たちはカイロのビジョンに専念する」。ロンドンで8月〜9月に開かれた地球円卓会議の最終日。メキシコから参加した若者代表のマリ・アントニエッタさんが宣言文を読み上げると、大喝采が起きた。

この会議は、カイロ会議から10年の成果と課題を確認しようと国

際家族計画連盟（IPPF）などの呼びかけで開かれた。109カ国から700人が参加した。実は今年、国連がカイロ会議から10年を総括する政府間合会を開くはずだった。しかし、資金難や、行動計画に否定的な米国の参加による混乱を懸念して見送られた。

そこで開かれたのが円卓会議だが、最も違うのが世界人口の10億人以上を占める若者の代表とNGOが主役になった点だ。

日本からも、若者の性に関する情報発信をするグループ「UICOM」事務局長で中央大学生の柳田正芳さんら約10人が参加した。「政治や経済、宗教と関連づけて人口問題を語る若者の姿に目を見張らされた。世界の中で自分の活動も

考えていきたい」。世界エイズデーの1日、東京・渋谷駅前に彼はいた。エイズ予防のアンケートを若者に答えてもらうためだ。

若者が主体的に動けば、人口問題は大きく変わるに違いない。円卓会議にも出席した家族計画国際協力財団の石井澄江事務局長は、「カイロの火を未来につないで行けるかは彼らにかかっている」と言った。

（朝日新聞 04・12・23朝刊）  
【森本美紀】

もくじ

- 若者が主体になる時代……………71
- ODA 0.7%達成を求む……………71
- 出生数過去最低110万7千……………72
- 中国で若者の失業者続々……………73
- 夫は働き、妻は家庭を守る……………73
- 中国、高齢化急ピッチ……………74
- 女性政策10年……………75
- 人口増加率戦後最低……………76

## 経 済

### 貧困対策「ODA 0.7%達成を」 対GNP国連答申 常任理希望国に

「ニューヨークリ池田伸壹（貧困問題を解決するための「ミレニアム開発目標」の実現を目指して、アナン国連事務総長から提言を求められていた専門家の答申が17日、公表された。安全保障理事会の常任理事国入りを希望する先進国に対して「15年までに国民総生産（GNP）に占める途上国援助（OD

A）の比率が0.7%に達するよううにすべきだ」と指摘するなど、日本政府に厳しい内容も盛り込まれている。

答申は3年をかけ、コロンビア大学のジェフリー・サックス教授を筆頭に265人の専門家が作成。アナン事務総長が昨年12月の国連

活性化のためのハイレベル諮問委員会の答申とともに検討し、3月に事務総長報告を総会に提出。9月の国連創設60周年を記念するサミットで議論される。

サックス教授は記者会見で、常任理事国入りをめざす日本について質問を受け、「地球規模の指導力を追求する国が、開発援助の対GNP比0・7%達成という約束をどうするかに世界が注目している」と述べた。

開発援助の対GNP比0・7%という目標は70年の国連総会で定められ、ノルウェーやデンマーク、オランダ、スウェーデンなどがすでに達成。イギリスやフランスなども0・7%達成時期の目標を明示している。

日本は0・2%で、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)に属する22の援助国のうち、19位(03年)にとどまっている。米国は最下位だった。

外務省関係者は「0・7%は増税しない限り無理。常任理事国入りが遠のくことのないように努力する」としている。

## ミレニアム開発目標

00年9月に開かれた国連ミレニアム・サミットで採択された「ミレニアム宣言」に基づく。達成期限を15年とし、「1日1ドル未満で生活する最貧の人口比率を半減させる」などの数値目標が示されている。

る。①極度の貧困と飢餓の撲滅②普遍的初等教育の達成③性の平等④幼児死亡率の減少⑤妊産婦の健康改善⑥エイズなどの蔓延(まんえん)防止⑦環境保護⑧開発のためのグローバルパートナーシップ推進の8分野に及ぶ。

(朝日新聞 05・1・18朝刊)

## 過去最低110万7千人

### 04年出生数、政府推計と開き

#### ○合計特殊出生率1・29以下も

厚生労働省は31日、04年の人口動態推計値をまとめた。出生数は前年実績値を1万7000人弱下回る110万7000人で、4年連続で過去最低を更新する。人口1000人当たりの出生率も過去最低だった前年を0・1ポイント下回る8・8だった。合計特殊出生率(15歳から49歳までの間に1人の女性が産む子供の平均)は03年に1・29と過去最低になったが、04年にさらに低下する可能性が出てきた。出生数は第1次ベビーブームの

きいとみられ、厚生省も「04年は1・29より低下する可能性もある」と話している。

政府が02年に公表した人口推計(中位)では、03年の同出生率は1・32で、07年に1・306で底を打ち、その後は徐々に回復するとみているが、「誤算」は解消のメドが立たない。

推計によると、04年の死亡数は前年比9000人増の102万4000人。出生数から死亡数を引いた自然増加数は8万3000人でこれも過去最低。日本の人口が減少するとされる07年の転換点が早まる恐れもある。

婚姻件数も前年比1万5000組減の72万5000組。人口1000人当たりの婚姻率は5・7で87年に並び過去最低。離婚件数は前年より1万7000組減の26万7000組の見通し。

この推計は1月から10月の実績値(速報)を基に、11、12月分を例年の傾向から推測し算出する。

(毎日新聞 05・1・1朝刊) 【吉田啓志】

47年から49年が260万人台で、第2次ブームの71年から74年も200万人台を突破した。しかし、その後はおおむね緩やかに減り続けていく。年齢別人口は春に総務省が公表予定のため、04年の合計特殊出生率はすぐには算出できない。ただ、03年の15歳から49歳の女性人口の減少幅は前年比0・8%で04年も同様の減少が見込まれるのに対し、04年の出生数の対前年減少幅は1・5%。減少割合は出生数の方が大

労働

若者の失業者続々

中国で社会問題に

○親の「すねかじり」  
家でゴロゴロ  
「求職貴族」

【北京・大谷麻由美】中国の都市部で就職できない若者たち、「新失業群」が形成されつつある。中国の失業者といえは、これまでは業績不振に陥った国有企業の元従業員たち、「老失業者」が中心だった。若者たちを中心とした新失業群という構成変化に、新たな対策を求める声が上がっている。中国紙「南方週末」が報じた。

同紙によると、新失業群の学歴は中卒や高卒が中心で、就職の経験はない。受験勉強重視の教育制度の中で育ち、職業訓練を受けていない。80年代に始まった一人っ

子政策初期の世代で、親や祖父母に溺愛されて育った「小皇帝」。親の経済力に頼る「すねかじり」で、家でゴロゴロしている「求職貴族」でもある。

中国の失業率は00年3・1%、01年3・6%、02年4・0%、03年4・3%と年々増加しているが、「新失業群」の多くは失業者として登録もしていないため、明確な実態はつかめていない。しかし、湖北省の中都市では新失業群が老失業者の2〜3倍に達したという報告もあるという。

中国労働社会保障省の労働科学

生活

夫は外で働き妻は家庭を守る

内閣府調査

○「反対」48%初の多数派

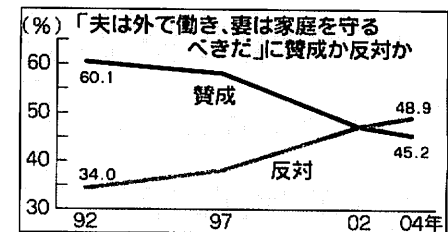
内閣府が5日発表した「男女共同参画社会に関する世論調査」結果で、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」との考え方について、反対(48・9%)が賛成(45・2%)を初めて上回った。調査開始の92

研究所がまとめた「03〜04年中国就業報告」によると、現在、新たな労働力となる若者人口がピークに達している。今後数年間は若者の半分しか就職できない状況が続くとの予測もある。

一方、大卒者も就職難に直面している。大卒人口は01年115万人、02年145万人、03年212万人、04年280万人と急増しており、05年は338万人に達する見込み。昨年の卒業生の就職率は73%(前年同期比3%増)だが、今後も下降するとみられる。

(毎日新聞 05・1・11朝刊)

調査は



昨年11月から12月にかけて20歳以上の男女5000人に実施、3502人が回答した(有効回収率70・0%)。

年代別で見ると、50歳代以下は反対が5割を超え、20歳代では56・3%を占めた。一方、60歳代と70歳代以上では賛成が反対を上回り、戦後世代と戦中・戦前世代とで家庭観が分かれた。女性は反対53・8%、賛成41・3%だったのに対し、男性では賛成49・8%、反対43・3%と逆転し、男女間の意識の差が際立った。

また、実際の生活についての女性の回答は「家庭優先」が44・8%にのぼり、「仕事優先」は26・6%、「両立」は19・6%にとどまった。

(毎日新聞 05・2・6朝刊)

【山下修毅】

# 人口

13億人を突破

## 中国、高齢化急ピッチ

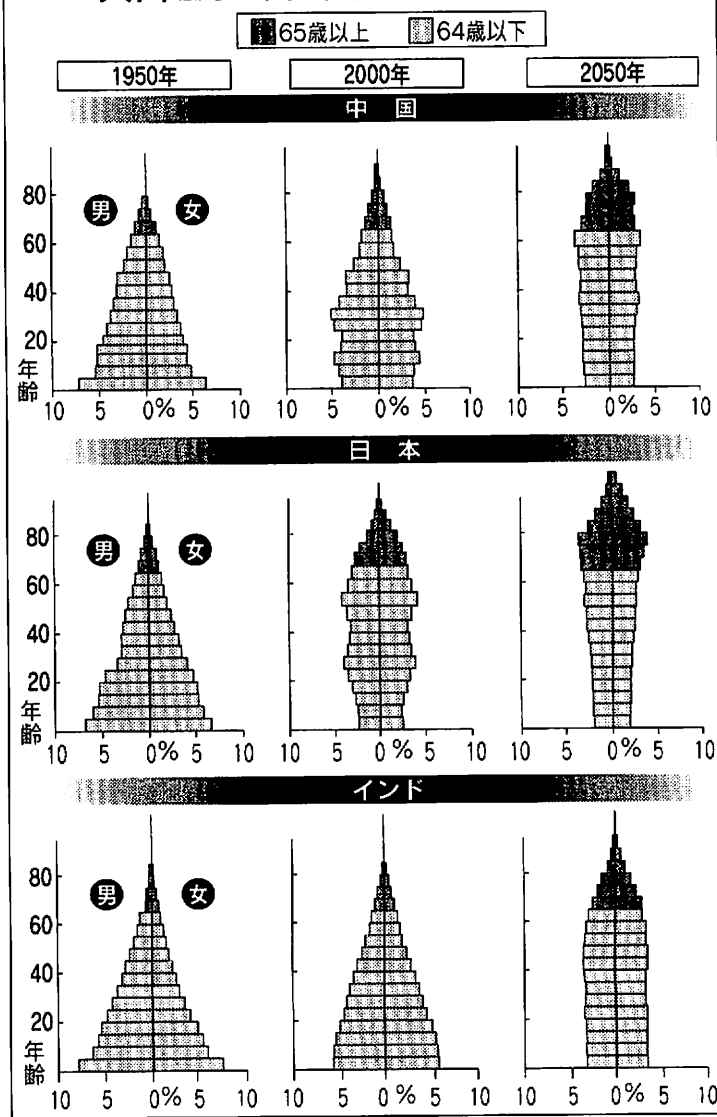
### 〇一人っ子政策ひずみ噴出

【北京＝桃井裕理】中国政府は六日、人口が十三億人を突破したと発表した。「一人っ子政策」の影響で爆発的な人口の伸びはやや抑え

られたが、「高齢化」や「男女比の片寄り」など様々なひずみが噴出し始めている。中国は今後も厳しい人口抑制策を堅持する方針で、将来はインドと人口が逆転する見通しだ。

新華社によると、十三億人目の赤ちゃんは体重三六六〇gの男子。母親(31)は外資系石油会社、父親(37)は航空会社に勤める。改革・開放を進める今の中国を表わすような家族構成だ。

人口ピラミッド(国連まとめ。2050年は予測)



人口の多い国(億人)	1950年		2000年		2050年			
	順位	人口	順位	人口	順位	人口		
1	中国	5.54	1	中国	12.75	1	インド	15.31
2	インド	3.57	2	インド	10.16	2	中国	13.95
3	米国	1.57	3	米国	2.85	3	米国	4.08
4	ロシア	1.02	4	インドネシア	2.11	4	パキスタン	3.48
5	日本	0.83	5	ブラジル	1.71	5	インドネシア	2.93
6	インドネシア	0.79	6	ロシア	1.45	6	ナイジェリア	2.58
7	ドイツ	0.68	7	パキスタン	1.42	7	バングラデシュ	2.54
8	ブラジル	0.53	8	バングラデシュ	1.37	8	ブラジル	2.33
9	英国	0.49	9	日本	1.27	9	エチオピア	1.70
10	イタリア	0.47	10	ナイジェリア	1.14	10	コンゴ民主共和国	1.51
						15	日本	1.09

一人っ子政策によって「中国の出生率は一九七〇年の五・八から一・八前後まで低下した」（国家人口計画生育委員会）。八九年に十一億人を超えた人口が十二億人に達したのはわずか六年後。だが十三億人に達するには十年かかり、増加の速度は鈍化した。

食糧生産を考えると「中国が対応可能な人口の上限は十六億人、最適な人口規模は七億人」（中国科学院国情分析チーム）とされ、中国政府は今後も厳しい人口抑制策を続ける方針だ。この結果、国連の予測では中国の人口は二〇三〇年に十四億五千万人でピークを迎え減少に向かう。

少子化は中国にとってもろ刃の剣だ。「他の先進国では百年かかった社会の高齢化現象が中国では二十年足らずで出現した」（新華社）。中国高齢者協会の予測では、二〇二〇年には高齢者の占める人口比は現在の七％から一一・八％に増加する。日本は一九八〇年に九・一％だった高齢者比率が二〇〇二年に一八・五％に増えた。中国は日本並みの速さで高齢化が進む可能性がある。

労働社会保障省によると、日本の厚生年金制度に相当する中国の養老保険は今後、毎年五百億元（六千五百億円）規模の財政補助が必要。貧困にあえぐ農村では老後の保障不足が深刻な問題となる可能性が高い。

上海などの都市部では子供を産まない女性が増え、出生率がすでに一・〇を切り始めている。生産性の高い若年層や高い教育を受けた人材が減少すれば、経済成長を鈍らせる懸念もある。

「二人っ子政策」では労働力になる男の子を望む家庭が多く、一九八〇年代以降、男女比率の不均衡も拡大。二〇〇〇年には男女比率は女児百人に対し、男児百十九・九二人だった。人口構成のゆがみは中国の成長の障害になりかねない。

### 一人っ子政策

中国が一九七九年に実施した子供を一人に抑える政策。七〇年代に人口増加が食糧生産の伸びを上回ったため導入。二人以上の子供を持った夫婦に罰則を科し、二人

目の子供を妊娠した女性に堕胎を求めた。

八〇年代後半からは農村の産児制限を緩和。一人目が女児だった場合、二人目の出産を認めた。九〇年代に入ると、豊かになった都

## 女性 女性政策10年

### ○日本、賃金格差拡大など課題

### 人権重視、世界の流れに

市部では自発的に子供を産まない夫婦も増え、今度は高齢化と少子化の問題に直面。二〇〇二年に都市部でも条件付きで二人目の出産を合法化した。（日本経済新聞 05・1・7朝刊）

北京で開催された国連の第四回世界女性会議から十年。女性政策は進展したか。

解説部 永峰 好美

十年前の会議のキーワードは「エンパワーメント」。政治や社会のあるらゆる分野で女性力が力をつけて性別差別や暴力をなくすことを目標に、世界の女性政策の標準指針となる「北京行動綱領」を採択した。二月末からニューヨークの国連本部で開かれる国連女性の地位委員会閣僚級会合（略称「北京プラス10」）

では、各国でこの綱領がどの程度達成されたかを検証、評価することが中心課題になる。

それに先立ち、先週末ロンドンで「国際女性ジャーナリスト会議」が開かれ、各国の女性をめぐる動向が話し合われた。主催したのは、国連会議への参加資格をもつ米国の女性NGO（民間活動団体）「イクオリティ・ナウ」（本部・ニューヨーク）。日本を含む十か国からジャーナリストなど十五人が参加した。参加国に共通していたのは、この十年で女性の権利推進に向けて、世界の女性政策が着実に前進した

こと、特に女性への暴力に関して、各国で防止策の強化が積極的に行われたこと、の二点だった。

報告によると、例えばエチオピアなどでは、若い娘を集団で連れ去りレイプして妻にすることを慣習としてきたが、三年前に法律ができて、こうした強制結婚は犯罪として裁かれることになった。また、イスラム世界では、父親が決めた結婚相手と離婚した女性は、一族の名を汚したとして親族が殺しても「名譽の殺人」として罪を問われなかったが、ヨルダンなどでは、事件が少しずつ表面化するに伴い、犯罪とみなす社会的機運が育ってきたという。

従来は各国の伝統や文化、慣例を理由に見過されてきたことも、女性の人権の視点から改めて見直しを迫られてきたといえよう。社会の発展段階が異なるから、同じ文脈では語れないかもしれないが、日本でも、「夫婦げんかは我慢するのが当たり前」とされてきたことが、ドメスティック・バイオレンス(DV)配偶者間暴力、防止法の施行で、「DVは人権侵害」との認識が定着した。

ゲストとして参加した女優で活動家のジェーン・フォンダさんは「隠れていた問題を掘り起こして普遍化し、共通の認識を広げていく。NGOとジャーナリストの強い連携が、暴力の問題解決を強く後押しした」と強調した。

もちろん、残された問題も少なくない。日本の場合、この十年で、男女雇用機会均等法の強化、育児・介護休業法や男女共同参画社会基本法の施行など、法整備は進んだが、家事・育児が女性に圧倒的負担を強い、いる状況や、パートや派

遣など周辺労働力の主な担い手は女性で、男女の賃金格差は開く傾向にあるといった現実がある。女性の社会進出度を測る国際的指標、GEM(ジェンダー・エンパワーメント指数)をみても、日本の順位は十年前の二十七位から、二〇〇四年は三十八位に下がって

- 1 ノルウェー
- 2 スウェーデン
- 3 デンマーク
- ...
- 8 オーストラリア
- 9 ドイツ
- ...
- 14 米国
- ...
- 18 英国
- ...
- 37 フィリピン
- 38 日本
- 39 ハンガリー

78か国対象の国連開発計画調査より、2004年

### ■女性の「社会進出度」(GEM)

推計人口は5年に1回の国勢調査を基に、その後の人口動態に関する資料から推計。政府は日本に住んでいる外国人を含め、10月1日現在のデータをその年の人口として

## 人口 戦後最低の0.05%

### 昨年推計値 男性は初めて減少

#### 人口増加率

総務省は21日、04年10月1日現在の推計人口をまとめた。総人口は1億2768万7000人。年間の増加率は0.05%、増加数は6万7000人と、いずれも戦後最低の伸び率、増加数を記録した。

推計人口は5年に1回の国勢調査を基に、その後の人口動態に関する資料から推計。政府は日本に住んでいる外国人を含め、10月1日現在のデータをその年の人口として

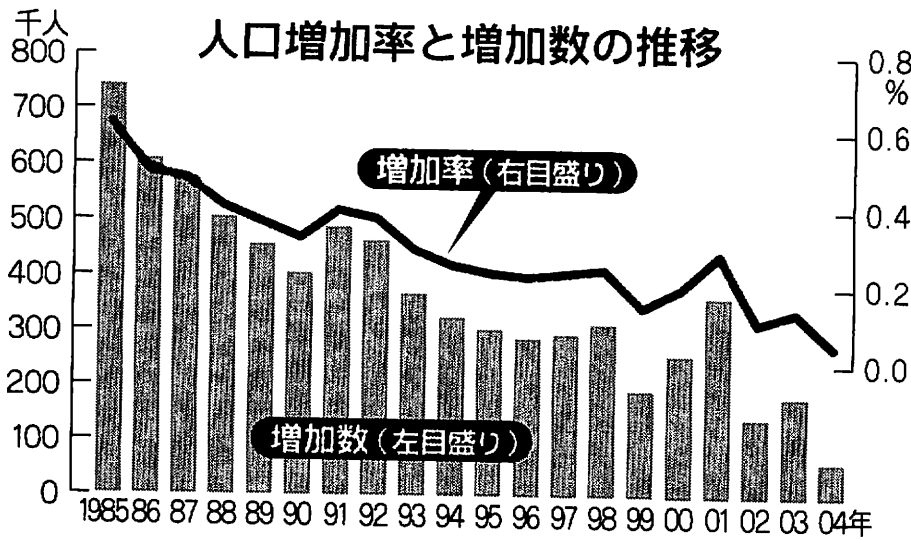
出生率低下に加え、出国者が増え、男性の人口が初の減少。少子化で人口減少社会がすでに目前に迫っていることを改めて浮き彫りにした。

同省によると、出生児数から死亡者数を引いた自然増減数は10万2000人増と戦後最低の水準。入国者数から出国者数を引いた社会増減数では3万5000人減った。増加率の0.05%は前年より0.09%低い。過去最低は02年の0.11%で、初めて0.1を割り込んだ。男女別の人口は男性6229万5000人、女性6539

いる。政府間会議の「北京プラス10」では、女性政策で何が問題で、今後どんな取り組みが必要かを見極め、日本政府はしっかりとした展望を打ち出すべきだろう。

(読売新聞 05・1・21朝刊)

## 人口増加率と増加数の推移



万20000人で、男性は9000人減、女性は7万6000人増。男性の社会増減は3万10000人減と女性の減少数の約6倍あり、

企業で海外赴任するケースが増えたためとみられる。年齢別では65歳以上の老年人口が2487万6000人と56万5000人増えて過去最高となり、総人口に占める割合も過去最高の19・5%になった。0〜14歳の人口は最低の1773万4000人で17万10000人の減。15〜64歳の人口は8507万70000人(32万70000人減)だった。

政府の国立社会保障・人口問題研究所は02年に、総人口は07年から減少すると予測していた。しかし、現在の出生率は当時の見通しを下回っている上、実際の統計でも増加率がゼロに近づいてきたことから、減少時期が早まる可能性が出てきた。

22朝刊

【宮田哲】

05・2・

## 人口余聞

### ロシアの人口激減は 社会環境の悪化が主因

ロシアの人口が異常なほどのペースで激減しているようだ。10年間で900万人が減り、1万1000の村と290の町が地図上から消滅、1万3000の村が形こそ残っているものの、無人だという。

死亡原因のトップはアルコール中毒で、患者は5年間で3・5倍にもなった。自殺率は男性が中・東欧平均の2・5倍、女性が1・5倍で、交通事故死は欧州平均の2倍。社会環境の悪化があらゆるデータから読み取れる。

だが、独立国家共同体(CIS)内でも、アゼルバイジャン、タタリスタン、ウクライナ、アルメニアなどの各民族は増加しており、特に中国系は「爆発的に増えている」という。そのため政府内では、国家安全保障の観点から人口減少に対処すべきだとの声が上がっているという。

(選抜出版発行「選択」2005年2月号)



# 新評議員に4氏決まる

## APDDA理事会で

2月23日に開かれたAPDDA理事会で評議員の就任が議決された。電気事業連合会を代表して本協会評議員をお務めいただいた、濱田隆一評議員の退任と伊藤範久 電気事業連合会連合会専務理事の評議員就任、また原子力文化振興財団代表して本協会評議員をお務めいただいた山本康典評議員の退任と、原子力文化振興財団専務理事の横手光洋氏の評議員就任が議決された。

また、財団法人アジア人口・開発協会の活動強化の観点から、新たに小川直宏・日本大学経済学部教授・人口研究所次長とナギザデ・モハマド明治学院大学国際学部教授の2名の評議員を選任した。

小川新評議員は日本における人口研究の若いリーダーの1人として著名であり広範囲に活躍されている研究者で

ある。今後の協会の活動に理論的な面からもより一層のご支援をいただけるものと期待している。またナギザデ評議員の専門は農業経済学であり、APDAが平成11年に実施しイランの労働力調査以来、数多くの調査で団長を勤

### 新評議員紹介

#### ●伊藤範久氏



められ指導的な役割を果たしてきた。イランの人口転換はイスラーム圏で初めてというべき劇的なものであったが日本では十分に知られているとはいえず、さらに西アジア地域は日本にとつて地政学的に重要であるにもかかわらず、人的コミュニケーションの面でも弱い部分となっている。西アジア地域との連携を強化していく上でもご活躍が期待される。

●昭和23年2月23日生まれ

●昭和45年3月 同志社大学 経済学部卒業

#### 〈職歴〉

●昭和45年4月 中部電力株式会社入社

●平成16年6月 同社 取締役 電気事業連合会専務理事



### ●横手光洋氏



- 昭和18年7月28日生まれ
- 昭和41年3月 東京大学工学部原子力工学科卒

#### 〈職歴〉

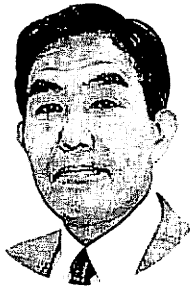
- 昭和41年4月 関西電力株式会社入社
- 平成15年6月 財団法人日本原子力文化振興財団常務理事
- 平成16年12月 同専務理事

### ●ナギザデ・モハマド氏



- 昭和17(1942)年1月1日 テヘラン生まれ

### ●小川直宏氏



- 昭和19年10月27日生まれ
- 昭和43年3月 早稲田大学第一経済学科卒業

#### 〈職歴〉

- 昭和50年 ハワイ大学経済学博士号取得
- 昭和50年 ハワイ大学経済学部講師
- 昭和50年 ハワイ大学経済学部講師
- 昭和51～54年 国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)人口部勤務
- 昭和54～現在 日本大学経済学部・同大学人口研究所勤務

- 昭和40(1965)年6月 テヘラン大学農学部卒業

- 昭和49(1974)年4月 日本政府(文部省)院生留学生として来日
- 昭和55(1980)年3月 京都大学院農学研究科農林経済学専攻農学博士学位取得

#### 〈職歴〉

- 昭和55(1980)年4月～昭和58年3月…京都大学招聘学者
- 昭和59(1984)年4月～昭和62年3月…千葉大学法経学部助教授
- 昭和62年4月～明治学院大学国際学部国際学科教授

# APDA 賛助会員

~~~~ご入会のご願い~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然として増え続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——  
といっても過言ではありません。

今、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための過剰な焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところまできています。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に悩む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働問題や福祉費の増大、経済力の衰退など、様々な重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

APDA（アプダ）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策を探るため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、明日の人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人回と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人回と開発に関する海外情報が得られます。

### 賛助会費

- ・個人会員 1回 5,000円（年額）
- ・法人会員 1回 50,000円（年額）

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

### 《申込先》

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1  
外資インテック新宿御苑ビル3F  
財団法人 アジア人口・開発協会  
(APDA)  
TEL 03-3353-2211  
FAX 03-3353-2233

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries

— India —

3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning in the  
People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family Planning in  
the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
— データ編 —  
Survey of Urbanization, Living Environment and Welfare in  
Bangkok — Data — (英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本の城市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on Population  
and Development (英語版)
6. スライド 日本の産業発展と人口  
— その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning in the  
People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Development  
(英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese Rural  
Areas — Data — All the households of two villages in Jilin  
Province surveyed by questionnaires (英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調查的結果 —  
— 統計編 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan Kependu-  
dudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコン  
クールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Thailand — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インド国 —

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 —統計集—  
Demographic Transition and Development in Asian Countries  
— Overview and Statistical Tables —  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan — Asian Experience —  
(英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

## 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— パングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Bangladesh — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発  
— 高齢化のアジア的視点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan — Challenges and Prospects —  
(英語版)  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战 — 追求具生命意义  
的老年生涯 — (中国語版)  
Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

- The prime Mover-Electricity — (英語版)  
日本の产业发展与人口  
— 其原動力—曳气 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan Kependudukan di Jepang  
— Penggerak Utama-Tenga Listrik —  
(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population and  
Family Planning in the kingdom of Nepal

## 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Development in  
Japan (英語版)  
日本の人口移動与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di  
Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

## 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Nepal — (英語版)

4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —  
Regional Development and Population in Japan  
— Trends and Prospects in the 1990s — (英語版)

5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan (英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

## 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— マレーシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Malaysia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ベトナム国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
Viet Nam — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— スリランカ国 —
4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)
5. スライド・ビデオ  
明日に生きる — 日本の産業転換と人口 — (日本語版)  
Living for Tomorrow — Industrial Transition and Popula-  
tion in Japan — (英語版)  
生活在明天 — 日本的产业转换与人口 — (中国語版)  
Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur Industri  
Dan Populasi Di Jepang — (インドネシア語版)

## 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書  
— ベトナム国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Viet Nam — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— スリランカ —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Sri Lanka — (英語版)

(本作品は、1990年勲日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジア諸国の農業開発 — 5カ国の比較 —  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
— Comparative Studies on Five Asian Countries — (英語  
版)

## 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Philippines — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Bangladesh — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書  
— インドネシア国 —
4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —  
Population, Development and Environment in Japan  
— Asian Experience — (英語版)
5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in Japan (英  
語版)  
日本の環境・人口・開発 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang (イン  
ドネシア語版)  
(本作品は、1991年勲日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 — 統計集 —  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

## 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— スリランカ国 —  
Report on the Survey Rural Population and Agricultural  
Development — Sri Lanka — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Philippines — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— 中華人民共和國 —

Asian Countries - Nepal - (英語版)

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - インド国 -
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ  
アジアを拓け - 女性たち - (日本語版)  
A Bright of Gender Equality - Empowerment of Women in Asia - (英語版)  
通往目強之路 - 今日亞洲女性 - (中国語版)  
Harpan Cerah bagi Persamaan - Kaum Wanita Asian Merambah Jalan - (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - ラオス人民民主共和国 -  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - Lao People's Democratic Republic - (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 - フィリピン国 -  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Philippines - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - ラオス国 -
4. 21世紀の人口・食糧戦略 - アジアと世界 -  
Population and Food Strategy for 21st century - Asia and World - (英語版)
5. スライド・ビデオ  
2025年への決断 - アジアの人口増加と食料 -  
Challenge and Decision for the Year 2025 - Population Increase and Food in Asia - (英語版)  
向着2025年的决断 - 亞洲的人口增長和糧食 - (中国語版)  
Tekad Untuk Tahun 2025 - Pertambahan Populasidan Pangan di Asia - (インドネシア語版)

## 平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - ラオス人民民主共和国 -  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - Lao People's Democratic Republic -
2. アジアの社会開発と人間開発  
Social Development and Human Development in Asia

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - フィリピン国 -
4. アジアからの挑戦 - 人口と開発 -  
Challenge and Strategy of Asian Nations - Population and Sustainable Development - (英語版)
5. スライド・ビデオ  
女たちの挑戦 - 女性の地位向上と日本の人口 - (日本語版)  
Women and their Challenges - Improvements in the Status of Women the Population of Japan - (英語版)  
女性的挑战 - 女性地位的提高与日本的人口 - (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita - Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang - (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - インド国 -  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - India - (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 - タイ国 -  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries - Thailand - (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 - ベトナム国 -
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 - 21世紀の戦略 -  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia - Strategy toward 21 Century - (英語版)
5. スライド・ビデオ  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Woman of Asia (英語版)  
亞洲女性的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 - パキスタン国 -  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries - Pakistan - (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 - ネパール国 -  
Report on the Survey of Urbanization and Development in

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — バングラデシュ人民共和国 —

## 平成12年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ミャンマー連邦 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Myanmar —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — タイ国 —  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — Thailand

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — カンボジア国 —

## 平成13年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — カザフスタン国 —  
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population issues — The Republic of Kazakhstan
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — マレーシア国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Malaysia —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — インド国 —

## 平成14年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — ウズベキスタン国 —  
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues. — The Republic of Uzbekistan (英語版)
2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — ベトナム国 — (日本語版)

## 平成15年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — パキスタン国 —  
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues. Pakistan (英語版)
2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する調査研究報告書 — ミャンマー連邦 — (日本語版)

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — マレーシア国 —

4. 水をめぐる21世紀の危機 — アジア人口を焦点として —  
Water Crisis in the Twenty First Century — Prospect of Asian Population and Development —

5. スライド・ビデオ  
水は生きている — 人口と水資源 —  
Water is Alive — Population and Water Resources — (英語版)  
水是有生命的 人口与水資源 — (中国語版)  
Air itu Hidup — Penduk dan Sumder Air — (インドネシア語版)

## 平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — カンボジア国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Cambodia —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 大韓民国 —  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — The Republic of Korea —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — イラン国 —
4. 発展の制約 — 中国・インドを中心に —  
Constraints on Development — Focus on China and India —
5. スライド・ビデオ  
地球からの警告 — アジア、水と食料の未来 —  
A Warning from the Earth — The Future of Asia, Water and Food — (英語版)  
来自地球的警告 — 亞洲、水和糧食的未來 — (中国語版)  
Peringatan dari Bumi — Masa Depan Asia-Air dan Pangan — (インドネシア語版)

## 平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — モンゴル国 — 中央興、セレンゲ県を中心として —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Mongolia — Focus on Tov and Selenge-Aimang —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 中国 — 上海を中心に  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — China — Focus on Shanghai —

1. 『国連人口開発会議における注釈のついた概要』、International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference, Noted by the Secretary General の和文。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この『概要』に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。
2. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年（和文）  
（内容：1994年カイロの国際人口開発会議（ICPD）の行動計画の要旨、同文書関連の出版物としては本邦初。）
3. 『国際人口開発議員会議（ICPPD）議事録』1995年（和文）  
（内容：1994年カイロで国際人口開発会議（ICPD）に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。）
4. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年（和文）  
（内容：現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。）
5. 『国際人口・社会開発議員会議（IMPPSD）議事録』1996年（和文）  
（内容：世界社会開発サミット（WSSD）にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。）
6. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』1996年（和文）  
（内容：国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。）リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。
7. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo —20 Years of United Nations Population Conferences —", 1996年（英文）  
（内容：好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。）
8. 『国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）議事録』1996年（和文）  
（内容：第4回世界女性会議（FWCW）にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）の議事録。同会議には第4回世界女性

## 平成16年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — インド国 —  
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues. — India —（英語版）
2. 情報サービス業における国際分業と労働力需給に関する調査研究 — 日本・中国 —（日本語版）



15. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』(和文)

(内容: ワールド・ウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著, Worldwatch Paper 132, Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もまた淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はどんどん減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。) (日本語版権取得)

16. 国連人口基金『人類のための環境』1998年(和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を架け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

17. 『リソース・シリーズ8 "Parliamentarians' Activities on Population and Development - History of Parliamentarians' Activities and It's Findings-"』1999年、(英文、一部スペイン語)

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」のために準備された出版物である。この出版物の中には1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)をはじめとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ(IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム(FAAP-PD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史をまとめたものである。地域の枠を超えて人口と開発に関する国会議員活動の成果が一覧にまとめられた事はかつてなく、国会議員活動の地球規模での広がりをも象徴している。

18. 『国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)報告書』1999年

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新 AFPPD 議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の

会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。)

9. FAO/UNFPA およびポルトン・ズアン、グエン・ティ・タン著、『リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口: 資料』1997年(和文)

(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関(FAO)が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、1996年5月にマレーシアのクアラランブールで開催された。人口と食料安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ディ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ポルトン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。)

10. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議(IMPFSPD)議事録』1997年(和文)

(内容: 食料農業機関(FAO)主催の世界食料サミット(WFS)にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された「国際食料安全保障・人口・開発議員会議」の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジエロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

11. 国連人口基金『未来のための食料』1997年(和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

12. 国連食糧農業機構(FAO)『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』1997年(和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語版の決定版として高い評価を受けた。)

13. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年(和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成、今後の更なる発展のための資料とした。)

14. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年(英文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけをおこない、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)

カレストからカイロへ』(復刻)

好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。

24. リソース・シリーズ7『欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』(復刻)

好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。

25. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2000年度版』2001年

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2000" の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生活をしている“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

26. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2001年度版』2002年

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2001" の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たなUNFPAの人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。

27. 『人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—』

APDA創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者から、宇宙物理学、生物学の視点から生命倫理の視点まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なのかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。

28. "Population Issues-The Conditions of Human Survival and future of our Society"

リソースNo.27『人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—』の英語版。

29. ODA Quarterly 2003 on Population and Development (英語版)

2003年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの創刊号から4号までを英訳したもの。ODAクォーターリーは全国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの抛出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団(JOICFP)とUNFPA東京事務所との協力で発行されている。

30. 『地球の人口と水』

UNFPAの刊行物であるGlobal Population and Waterの日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおける議論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とかがわりを包

場でも発表された。

19. 『リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」—国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動—』1999年

1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議(ICPD)から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化をとり入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

20. 『人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録』2000年

世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム(AFPPD)」が3年に一度開催する大会の議事録。AFPPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催されたAFPPD大会の報告書(日本語版)。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

21. 『リプロダクティブ・ライツ・チャート2000』2000年

IPPF(国際家族計画連盟)が作成した“IPPF/iwaraw, reproductive rights 2000”ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編纂を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

22. 国連人口基金『女性のエンパワーメントに向けて』2000年

UNFPAのWorking to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Actionの日本語版。“女性のエンパワーメント”は国際人口開発会議(ICPD)行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

23. リソース・シリーズ1『国連人口会議20年の軌跡—

括的に扱ったものである。

31. ODA Quarterly 2004 on Population and Development  
(英語版)

2004年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの第5号から8号までを英訳したもの。ODAクォーターリーは全国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの拠出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団(JOICFP)とUNFPA東京事務所の協力で発行されている。それぞれのテーマは、第5号「ICPD+10」、第6号「人口、持続可能な開発と環境」、第7号「人口、持続可能な開発と貧困とODA」、第8号「ミレニアム開発目標と人口」。

32. ミレニアム開発目標の達成に向けて—人口とリプロダクティブ・ヘルスが正否の鍵を握る—人口・開発戦略—UNFPAから刊行された、Achieving the Millennium Development Goals—Population and Reproductive Health as Critical Determinants—Population and Development Strategies #10の日本語版。ミレニアム開発目標と人口関連の目標を関係付け、ミレニアム開発目標とこれまでの達成を図で示し、ミレニアム開発目標を達成するためには今後どのような努力が必要になるかを具体的に示している。

# APDA - 日誌 -

(2004年12月～2004年2月)

12月6日 国連人口基金(UNFPA)のトラヤ・オベイド事務

局長、サファイエ・シャーリエRD局長、スルタン・アジズアジア局長がAPDAを訪問。2005年度事業打ち合わせならびに、JTF資金事業について協議を行う。

12月6日

11日

カザフスタン上院家族委員会代表団を受け入れ。団長・ベクスルタン・トウトウクシェフ同委員長、団員・アスカール・クジャガリエフ議員、エジェニー・アマン議員が参加。国立社会保障・人口問題研究所、ジョイセフ、国会議事堂、神戸都市情報センターを訪問、日本の人口転換と経済開発の経験を視察し、人口懸念バーと懇談。尾崎美千生APDA常務理事・事務局長、木村亮子APDA国際課プログラム・オフィサー、恒川ひとみ国際課プログラム・オフィサーが参加。

12月7日

国際人口問題議員懇談会(JPPP)30周年記念事業講演会ならびにレセプションを日本プレスセンターで開催。トラヤ・オベイドUNFPA事務局長、ステイブン・シンディング国際家族計画連盟(IPPF)事務局長が講演。レセプションでは中山太郎JPPP会長、安倍晋三・自民党副幹事長代理他が挨拶。

12月13日

マレーシア・クアラルンプールで国際医療国会議員会議(IMPO)―AFPPD会議開催。中山太郎IMPO会長が参加。

12月14日

特定公益増進法人の再認定を外務大臣、厚生労働大臣、

農林水産大臣から受ける。

12月18日

国内セミナーを埼玉県南埼玉郡宮代町で実施。講師に評論家樋口恵子、武山百合子衆議院議員。テーマ「高齢化なんて怖くない」評論家樋口恵子さんと語る『イキキキ人生』、200人以上が参加。尾崎美千生事務局長、恒川ひとみプログラム・オフィサーが出席。

12月27日

農林水産省委託調査「人口問題を基礎とした農業・農村調査―インド国」第二研究会をAPDAで開催。川野重任・東大名誉教授、福井清一・神戸大学大学院教授、大野昭彦・青山学院大学教授、新見友啓・農水省国際部国際協力課、上野豊・同職員、楠本修事務局長補佐・主任研究員、竹本将規研究員が出席。

(2005年)

1月12日

汝小美・中国国家人口・計画生育委員会副局長と宋氷通訳・東京農工大学大学院生が来所。

1月13日

厚生労働省、労働政策研究・研修機構(旧雇用・能力開発機構)委託調査「情報サービス業における国際分野と労働力需給に関する調査研究」第二回研究会をAPDAで開催。黒田俊夫APDA理事、岡崎陽一評議員、降矢憲一評議員、梅澤隆・国士館大学教授、許海珠・同大学教授、南雲智映・嘉悦女子大非常勤講師、吉田慎・厚生労働省外国人雇用対策課係長、尾崎美千生事務局長、楠本修主任研究員、竹本将規・同研究員が出席。

1月20日

尾崎事務局長と木村亮子プログラム・オフィサーが外務省で開催されたGII検討会に参加。中期計画について人口分野の強化を訴えかけた。

楠本修主任研究員が早稲田大学人間科学院で開催された嵯峨座晴夫・本協会評議員の最終講義に参加。

2月24日

桜井新参議院議員（アフリカ視察団長）が細田官房長官に日本政府に対する提言書を提出。視察団メンバーの能勢和子衆議院議員、高橋千秋参議院議員、尾崎美千生事務局長、木村亮子プログラム・オフィサーが同席。

1月27日

ODAクオターリーの会をAPDAで開催。2005年度UNFPA事業、ODAクオターリーの編集などについて協議。近泰男ジョイセフ理事長、北谷秀NPO2050代表、池上清子UNFPA東京事務所長、尾崎事務局長などが参加。

2月7日

UNFPAとの事業協議のため、尾崎美千生事務局長、竹本将規プログラム・オフィサー、恒川ひとみプログラム・オフィサーをニューヨークに派遣。

2月9日

農林水産省による業務監査を実施。広瀬次雄顧問・理事、楠本修主任研究員、大澤春美財務・経理課長同席。

2月21日

ノーベル平和賞受賞者ワンガリ・マータイ・ケニア副環境相の記者会見に尾崎美千生事務局長と木村亮子プログラム・オフィサーが参加

2月23日

APDA理事会、評議員会をキャピトル東急で開催。

(1) 平成17年度事業計画・収支予算

(2) 評議員の退任及び就任を承認・議決



◇昨年、アフリカの女性としては初めてノーベル平和賞を受賞したケニヤの国會議員・ワンガリ・マタイさんの口を通じて、古くから日本人の暮らしの中にあつた「もつたない」という言葉が世界に伝えられようとしている。

非政府組織「グリーンベルト」を舞台に、貧しい女性を担い手に一九九五年代から三千万本にのぼる植林活動を続けた努力が評価されて昨年ノーベル平和賞を受賞したマタイさんはこの二月来日、小泉首相をはじめ要人との会談やNGOの活動家、学生などと交流した。

◇マタイさんは日本滞在中、招待団体の一つである毎日新聞社の編集幹部から初めて聞いて知つたという「もつたない」という日本語に「この短い言葉が意味している精神こそ、地球を大切にすゝる環境問題の重要さを表している」と感激。帰国直前の記者会見で「モツタイナイを世界の人みんなに伝えていくワ」と、この言葉をお土産に印象的な笑顔を残して帰つて行つた。記者会見の司会者も「これがカラオケ、ツナミに次ぐ三つ目の世界的日本語になつて欲しい」との期待?を表明。

◇しかし、国際人口問題議員懇談会の二代目会長を務めた故福田赳夫・元首相は十年前も前に「もつたない運動の勧め」を書いている。「資源有限時代という認識に立ちかえり、このもつたない運動から地球全体を見直すきっかけにすべきだと思ふ」。類生き残りのために「一九九五年一月七日付け朝日新聞朝刊」福田氏自身の造語である「昭和元禄紙芝居」の延長線上で、日本人が遠くに忘れてきたこの言葉を、いまアフリカの女性に教えてもらうことの意味は深い。「思えば遠く来たもんだ」(中原中也)。

(M・O)

## 表紙の写真説明

写真を提供していただいた国際協力機構(JICA)の今村健志朗さんによれば、スマトラ沖地震発生直後、飛び込んだインドネシア・バンドアチェの町は異臭に満ちていた。半壊状態の商店街周辺ではマスクで顔を覆った子どもたちが、手に入れた大きな獲物を担いで必死で走り回っていた。

津波に対する警報システムもなく、流されていった人々は記録の上では何十万という数行の無機質な数字で記されるかもしれない。だが、その陰でどれほど多くの家族や近隣の人々の慟哭が聞かれたであろう。04・12・26は、01・9・11とともに21世紀初頭に起こった人類の不幸な歴史として刻み込まれることになった。



## 人口と開発・春季号〈通刊89号〉

2005年4月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 尾崎 美千生
- 発行所  
財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160-0022  
東京都新宿区1-5-1 ダ・ヴィンチ新宿  
御苑ビル3F  
TEL (03) 3358-2211 (大代表)  
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社



# Tomorrowing. JAL

繊細な心くばりがなされた人間工学に基づく最新のテクノロジーと、つつみ込むような優しさを持つオーガニックデザイン。自然の中にあるようなやすらぎを与えるという発想から生まれた“JAL NEW SKYSLEEPER SOLO”。ニューヨーク線から導入されたこのシートの心地良さを、ぜひ体験してください。お客さまを輝かしい未来へみちびく翼であるために、私たち日本航空はこれからも、新しい空の時間を提案していきます。



ご予約・お問い合わせ [www.jal.co.jp](http://www.jal.co.jp) 国際線 ☎0120-25-5931 (営業時間 8:00~21:00/年中無休)

Dream Skyward. **JAL**

いただきますの向こう側に。



 JAグループ  
みんな「農」でつながっている。

毎日何気なく食べているいつものごはん。普段あまり気にすることはないけれども、  
その向こう側はみんな「農」につながっています。

JAグループは、いつも安全・安心な食料供給と  
農業と社会のいい関係を目指してさまざまな取り組みを行っています。

「農」と「共生」の世紀づくり